

# JACDS

JAPAN ASSOCIATION OF CHAIN DRUG STORES

日本チェーンドラッグストア協会 会報誌

NOVEMBER 2015 **147**

一般財団法人日本ヘルスケア協会 設立

## 協会活動

- ・平成 27 年度薬事功労者厚生労働大臣表彰
- ・「いよいよ始まる、巨大食品市場創造の実践」を開催
- ・アピ株式会社様 工場見学会・セミナー
- ・規制改革会議 第39回健康・医療ワーキング・グループ
- ・城西大学 モチベーションアップセミナー
- ・10月度月次活動報告

## 協会からのお知らせ

登録販売者試験受験対策支援  
「新しい介護食品に関するシンポジウム」ご案内  
第 11 回セルフメディケーションアワード作品募集のお知らせ  
第 4 回健康(セルメ)川柳コンクールのお知らせ  
介護情報提供員募集について  
薬剤師資質向上研修ネットセミナー・集合研修 募集のご案内  
漢方アドバイザー募集案内  
ダブルライセンス認定制度実施  
健康食品市場創造研究会  
薬剤師賠償責任保険  
「そらぶちキッズキャンプを創る会」支援募金  
ドラッグストア業界研究レポート報告会、政治連盟 特別講演  
開催案内  
日本チェーンドラッグストア協会政治連盟 会員募集のご案内

## 行政・団体からのお知らせ

厚生労働省、経済産業省

# 日本チェーンドラッグストア協会

## 協会活動の5原則

この5つの原則は、日本チェーンドラッグストア協会設立にあたり、発起された方々によって確認されたものです。協会活動は、永くこの原則にのっとり、社会・業界の発展に貢献するものとします。

### 1. 民主的な組織と運営を貫くこと

この協会の組織や運営には、協会の目的達成以外の論理や秩序を持ち込むことなく、さらには会員の派閥や覇権争いの場と化すことなく、各会員の意見集約とその具現化の場として民主的な運営に努めること。

### 2. 論議の場であること

この協会は、様々な案件や建議について多くの人々や関係者、有識者の意見を交換する議論の場であること。

### 3. 会員は協会の目的達成のために力を合わせる事

協会の民主的な手続によって決定された事柄に関して、会員はその実施に当たり絶大な協力を行なうこと。

### 4. 正義を貫くこと

この協会の運営に係わる事柄は、得か損かで判断・意思決定するのではなく、社会的に正しいか否かで判断すべきである。この協会は常に正義を貫くこと。

### 5. 志高き人々の集団たれ

この協会は、より良い社会、より良い業界、より良い企業づくりに貢献したいと願う、志高き人々の集団であれ。

日本ヘルスケア協会が11月2日に設立総会を開催し、スタートを切りました。JACDSはこの協会の活動に積極的に協力してまいります。3年前、日本再興戦略に示されました「健康寿命延伸産業の育成」は、遅々として進んでいないと思います。いろいろ理由はあるかと思いますが、産業界がしっかりと主張していなかったというのもまた、事実であります。国民の「健康寿命延伸」を、保険に頼らず、産業界全体がどのように実現していくのかを声高く訴えていくための機関、組織が必要だという方々が集まり、設立されました。

JACDSは日本ヘルスケア協会の産業部門の中心的存在として、セルフメディケーション推進を進めていくことになると思います。そして、これからいろいろな活動が起こってまいりますので、しっかりと連携してまいりたいと思います。

JACDS

## 日本チェーンドラッグストア協会 会報

### CONTENTS

No.147

2015.11

#### ●日本ヘルスケア協会設立

- ・[日本ヘルスケア協会設立される](#)
- ・[日本ヘルスケア協会 ニュースリリース](#)

#### ●協会活動

- ・[平成 27 年度薬事功労者厚生労働大臣表彰](#)
- ・[「いよいよ始まる、巨大食品市場創造の実践」を開催](#)
- ・[アピ株式会社様 工場見学会・セミナー](#)
- ・[規制改革会議 第39回健康・医療ワーキング・グループ](#)
- ・[城西大学にて、モチベーションアップセミナーの講演実施](#)
- ・[10月度月次活動報告](#)

#### ●協会からのお知らせ

- 登録販売者試験受験対策支援
- 「新しい介護食品に関するシンポジウム」ご案内
- 第 11 回セルフメディケーションアワード作品募集のお知らせ
- 第 4 回健康(セルメ)川柳コンクールのお知らせ
- 介護情報提供員募集について
- 薬剤師資質向上研修ネットセミナー・集合研修 募集のご案内
- 漢方アドバイザー募集案内
- ダブルライセンス認定制度実施
- 健康食品市場創造研究会
- 薬剤師賠償責任保険
- 「そらぷちキッズキャンプを創る会」支援募金
- ドラッグストア業界研究レポート報告会、政治連盟 特別講演 開催案内
- 日本チェーンドラッグストア協会政治連盟 会員募集のご案内

#### ●行政・団体からのお知らせ

- 厚生労働省、

表紙裏

裏表紙裏

日本チェーンドラッグストア協会 活動5原則

協会ホームページについて 事務局だより

# 一般財団法人日本ヘルスケア協会 設立される

Japan Association of Health care Initiative (略称：J A H I (ジャヒ))

11月2日(月)、ホテルニューオータニ赤坂におきまして、一般財団法人 日本ヘルスケア協会の設立総会、記者会見、設立記念パーティーが開かれました。

この(一財)日本ヘルスケア協会は、日本再興戦略にあげられた「健康寿命延伸産業の育成」が遅々として進まないことを、産業界からしっかりと声をあげていないからではないかとの思いを抱いた方々が発起して設立されました。

発起人の数は40名を数え、これまでJACDSとともにセルフメディケーション推進を目指して活動されてきた方々が主でありました。

一般財団法人として設立し、2年後には、公益財団法人を目指すため、設立総会開催前には設立時理事会が開かれ、設立時代表理事に(株)マツモトキヨシホールディングス代表取締役会長の松本南海雄JACDS名誉会長が選出されました。また、事務総長には宗像JACDS事務総長が選ばれました。

設立総会では、定款、組織、役員(理事、監事)そして事業計画と収支予算が決定され、その後すぐに設立記者会見が、協会役職者、ヘルスケア顧問会議の顧問、ヘルスケア議員懇話会の会長、事務局長らの10名により行われました。

設立記念パーティーは17時20分より行われ、主催者を代表して松本 設立時代表理事あいさつ、ヘルスケア議員懇話 林会長あいさつ、参加国会議員紹介、来賓として二川厚労事務次官が祝辞を述べました。続いて、坂口顧問、阿南顧問が挨拶され、乾杯のご発声は日本一般用医薬品連合会の上原会長がされました。意見交換ののち、日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会 松井会長が中締め挨拶をされ、つつがなく、当日の開催行事は終了しました。

JACDSは日本ヘルスケア産業協議会の中心的存在として活動することになります。大きな可能性を秘めた日本ヘルスケア協会の活動に、多くの団体、企業が熱い視線を注いでいます。

詳細は、次ページより、日本ヘルスケア協会のニュースリリースの内容を掲載いたしましたのでご覧下さい。



設立総会



設立記者会見



設立時代表理事として挨拶される  
松本南海雄JACDS名誉会長

## 一般財団法人日本ヘルスケア協会 設立

本日、国民の健康寿命延伸を実現するために、国民の健康およびヘルスケアに関係する学識経験者、有識者らの力を得て、ヘルスケアに関する業界が集まった、「一般財団法人 日本ヘルスケア協会」を設立いたしました。

世界に類を見ない超高齢社会に突入しているわが国は、これまで持続可能な社会保障制度のあり方について、多くの議論を行なってまいりました。その結果、2013年6月に出された日本再興戦略のヘルスケア分野において、「健康寿命延伸産業の育成」を国策として推進するという方針が出されました。

この方針は「健康寿命延伸を図る」と「支える産業を育成する」という2つの文章からなっております。つまり、これまで保険や税金(公庫)を使って行ってきた「生命寿命の延伸」政策から、余命11年間の不健康寿命期間を縮め、健康寿命を延ばすことを国の方針にしたのです。

「健康寿命延伸産業の育成」の方針が出されてすでに3年目を迎えておりますが、既存団体などから反対する声はあるものの、産業界から何の声も提言も出されない状況にあります。この方針を確実に実現するには、まず産業界から意見や提言を力強く出されなければならないと考えます。

そこで、これまでの医療に携わってきた方々に理解を得る努力を行なう一方で、様々な業界が力を合わせ「健康寿命延伸」を成し遂げなければならないと考えます。そのために必要な障害の排除やその合理的な方法の提言について、産業界から強く主張していかなければなりません。当協会は、こうした産業界の声を国政の場にとどけ、さらに行政や業界、生活者に理解と協力を得て、新しい健康づくり制度の実現を図ってまいります。

地域の中で、健康が維持され、進行する症状に対しては、軽度の状態のうちに医師の診察治療を受けることにより、症状の重症化、重篤化を抑制させることを主な事業にしてまいります。したがって、軽度なうちに、早めに地域の医師や診療所を受診していただくことも、ここでは大きなテーマとなります。

「健康寿命延伸」という新しい社会的医療政策の実現を目指し、当協会は活動してまいります。ご理解、ご支援を心よりお願い申し上げます。

平成27年11月2日

一般財団法人 日本ヘルスケア協会 設立時代代表理事 松本南海雄

### 1. 設立の趣旨

わが国は社会の成熟化の進展の中で、性別、年齢、職業の別を問わず、これまでになく「健康」に対して深い関心と欲求を持つに至っている。

しかしながら、そのための社会的基盤の整備に関しては、「健康寿命延伸産業」の推進を成長戦略の中核に据える政府からも、高齢化に伴う医療費の増大抑制を図る経済界・医療保険事業主等からも、具体的、実践的な対応は見られない。

一般財団法人日本ヘルスケア協会は、わが国でこれまで試みられてきた類似の活動が、ややもすれば観念的、総合的、道徳的なものに留まっているのに対して、わが国社会の健康インフラを構築するための具体的、個別的、実践的な活動を行うものとする。

### 2. 事業目的

国民の健康を将来にわたって維持し増進させるための仕組みを、

- ①国内外を問わず調査・分析・研究し、
- ②あるべき方向性・政策を取りまとめて、関係行政機関、業界・消費者団体、報道機関企業等に対して建議・提言するとともに、
- ③必要な普及啓発事業、情報収集・提供事業等を実際に遂行することを当協会の事業目的とする。

### 3. 組織

一般財団法人日本ヘルスケア協会はその目的を達成させるために、産業界を横断した「日本ヘルスケア産業協議会」と、学会を横断した「日本ヘルスケア学会」によって構成する。さらに、日本ヘルスケア産業協議会の下部に個別の業界が、また、日本ヘルスケア学会の下部に個別の学会が所属する構造とする。

ただし、初年度において事業計画の策定を行う際に、必要な事業や部会等の設置および名称など、運営や手続きに必要な修正を行うものとする。



#### 4. 役員人事

設立総会で決定されました。

※氏名50音順

##### ●理事 19名

青木 桂生	(株)クスリのアオキ 取締役会長
天ヶ瀬 晴信	(一社)国際栄養食品協会 理事長
池野 隆光	ウエルシアホールディングス(株) 代表取締役会長
今西 信幸	東京薬科大学 理事長
上原 明	大正製薬ホールディングス(株) 代表取締役社長
上原 征彦	昭和女子大学現代ビジネス研究所 特命教授
右近 保	(一社)日本配置販売業協会 会長
荻野 勲	オムロン ヘルスケア(株) 代表取締役社長
黒川 達夫	日本OTC医薬品協会 理事長
越村 義雄	(一社)人とペットの幸せ創造協会 会長
佐藤 聖	(一財)日本ヘルスケア協会設立準備室
玉生 弘昌	(一社)流通問題研究協会 会長
堀 美智子	(一社)日本女性薬局経営者の会 会長
増井 徳太郎	(一社)新日本スーパーマーケット協会 副会長
増本 岳	(株)カーブスジャパン 代表取締役会長兼CEO
松井 秀夫	(一社)日本医薬品卸売業連合会大衆薬卸協議会 会長
松本 南海雄	(株)マツモトキヨシホールディングス 代表取締役会長
宗像 守	(株)日本リテイル研究所 代表取締役
森田 勉	(株)明治 常務執行役員栄養営業本部長

##### ●監事 2名

石下 雅樹	弁護士法人クラフトマン 代表社員
瀧本 和男	東京九段会計事務所 税理士

## 5. 執行組織人事 設立時理事会で決定されました。

### ●設立時代表理事

松本南海雄 (株)マツモトキヨシホールディングス 代表取締役会長

### ●事務総長(理事長代理)

宗像 守 (株)日本リテイル研究所 代表取締役

### ●常務理事

佐藤 聖 (一財)日本ヘルスケア協会 設立準備室

### ●日本ヘルスケア学会

会長 上原征彦 昭和女子大学現代ビジネス研究所 特命教授

会長 今西信幸 東京薬科大学 理事長

### ●日本ヘルスケア産業協議会

会長 池野隆光 ウエルシアホールディングス(株) 代表取締役会長

### ●ヘルスケア顧問会議

顧問 坂口 力 (一社)難病治療研究振興財団 理事長

顧問 阿南 久 (一社)消費者市民社会をつくる会 理事長

### ●ヘルスケア議員懇話会

会長 林 芳正 参議院議員

事務局長 秋元 司 衆議院議員

なお、本日決定された理事による第1回理事会(11月後半開催予定)において、会長、副会長、日本ヘルスケア学会の各部会長、日本ヘルスケア産業協議会の各部会長、その他の人事や、各種運営規約などが決定される。

## 6. 事業計画(来年3月まで)

日本ヘルスケア協会事業については各組織内で検討し、初年度(来年3月まで)の活動では、次年度(来年4月から)の活動計画を策定する。但し、実施できるものは実施するものとする。

### 1) 調査研究事業

#### (1)ヘルスケアに関する分野別実態調査および研究

ヘルスケア産業を構成する施設、専門家、各業界、支援事業等の実態を調査し、それぞれにおける、問題と課題を明らかにする。

#### (2)ヘルスケア産業の可能性研究

ヘルスケア産業の現状の役割、機能の実態と市場規模を調査し、今後のあるべきヘルスケア産業の役割、機能と市場規模の可能性を分析、研究する。

#### (3)その他

ヘルスケア産業およびそれを実現するために必要な、調査研究およびイベントを実施する。また、健康寿命延伸研究と同様に、労働寿命延伸策についても研究する。

## 2) 建議提言事業

### (1) 新しい制度および政策に関する建議提言

健康寿命の延伸に関する新しい制度や政策、施策について、その実現に向けた国会議員や関係諸官庁、諸団体に建議、提言、提案を行なう。

### (2) 法令運用に関する建議提言

現行の法律および省令等の運用において、ヘルスケア産業の育成を拒む運用方法について、改善および推進のための建議提言を行ない円滑なヘルスケア推進を図る。

### (3) 業界および団体に関する建議提言

国民の健康寿命延伸に寄与する活動について、関係する業界および団体活動にその必要性および実施すべき内容について建議提言し、その協力と支援策も実施する。

### (4) その他の建議提言および政策推進(アドボカシー)活動

その他、ヘルスケアの推進およびヘルスケア産業の育成に関する建議提言および政策推進(アドボカシー)活動と支援策を行なってゆく。

## 3) 普及推進事業

### (1) 産業界に対する推進策の実行

ヘルスケアに関する産業界が連携、協力して健康寿命の延伸を実現する必要性、また、その協力体制を図ることに重要性についてヘルスケア産業界に啓発し実践する。

### (2) 業界に対する推進策の実行

ヘルスケア産業を構成する各分野の業界に対し、各業界をあげた健康寿命の延伸活動の実施への働きかけを行う。実施業界に対しては、その実現を全面的に支援する。

### (3) 各業界のもつ問題の解決

各業界の事業推進に障害となる制度や慣行および他業界との連携について、調整や働きかけを行い解決する。

### (4) 生活者および消費者に向けた推進策の実行

ヘルスケアの推進には、生活者、消費者、患者の理解と積極的な参加が不可欠である。サプライヤーのみならず行政も巻き込んだ生活者参加の環境づくりを強化する。

### (5) その他に関する推進策の実行

その他、ヘルスケア推進に関係する、専門家や施設、機関とも連携し、それらの理解と協力を得ながら、健康寿命の延伸およびヘルスケア産業の育成を図ってゆく。

## 4) 情報収集・提供事業

### (1) 産業界における情報収集・提供事業

産業界および各産業における連携、協力を図り、より効果と効率の高い情報収集および情報提供体制を図ってゆく。

### (2) 生活者における情報収集・提供事業

生活者と産業界、各業界との健康づくりに関する情報連携を図るため、より効果と効率の高い健康情報収集および情報提供体制を図ってゆく。

(3)その他における情報収集・提供事業

その他、ヘルスケア推進に関する関係機関、専門家、施設との健康情報収集および情報提供体制を積極的に図ってゆく。

**5)その他、当法人の目的を達成するために必要な事業**

(1)表彰および報奨制度の検討

社会的なヘルスケアの推進およびヘルスケア産業の育成に寄与した団体、施設、企業、貢献者、功労者に対して、表彰および報奨を行なう制度を検討する。

(2)認証制度の検討

社会的なヘルスケアの推進事業およびヘルスケア産業界各事業、人材育成に関して、専門家により客観的な評価を行い利用者に伝達するための認証制度を検討する。

(3)イベントおよび催事開催の検討

ヘルスケアの推進の必要性を、学術関係者の方々、産業界の方々、各業界の方々、一般生活者の方々などに、広く啓発し理解を深めていただくためのイベントおよび催事の開催を検討する。

(4)その他

その他、ヘルスケアの推進およびヘルスケア産業の推進に関する事業および活動の検討を行なう。

平成 27 年度薬事功労者厚生労働大臣表彰  
祝 青木会長、舌古元常任理事 大臣表彰！  
JACDSからは平成 23 年度から5年連続の受賞!!

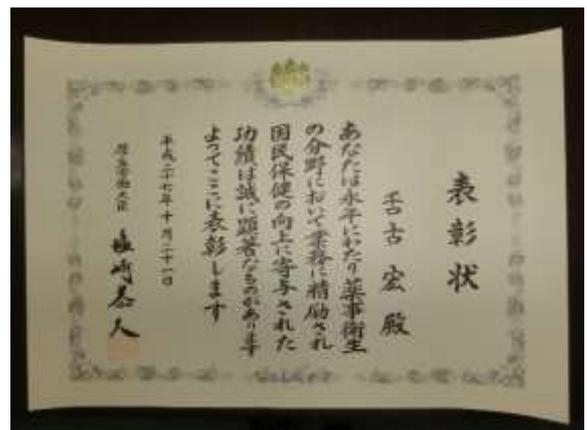
青木桂生会長(株式会社クスリのアオキ取締役会長)と舌古宏元常任理事のお二人が、薬事功労者として厚生労働大臣表彰を受けられました。

表彰式は10月21日(水)午後2時より厚生労働省の2階講堂で、84名の表彰対象者を集めて行なわれました。

冒頭、塩崎厚生労働大臣が自ら薬事功労者に対して、感謝およびますますの尽力を期待している旨の挨拶をされました。その後、表彰者一人一人の氏名が読み上げられ、各分野の代表者に表彰状が手渡されました。つづいて、表彰者の代表者より謝辞が述べられ、最後に記念写真をとり、表彰式は終了しました。

これで5年連続の薬事功労表彰受賞となり、お二人にとっても、ドラッグストア業界にとっても大変名誉なことであるだけでなく、薬事行政の中で、その存在感が増してきている事の証左であると言えます。

受賞されたお二方は「ドラッグストア業界にとって、この表彰は大変価値がある」とおっしゃっていました。



青木会長と舌古元常任理事



集合写真(後列右から二人目に青木会長、左から一人目に舌古理事)

健康食品市場創造研究会主催

**「いよいよ始まる、巨大食品市場創造の実践」を開催**

(一社)新日本スーパーマーケット協会 日本チェーンドラッグストア協会 特別協力による緊急特別セミナー

10月15日(木)アリアル会議室 ANNEXにて、緊急特別セミナー「いよいよ始まる、巨大食品市場創造の実践」を開催し、約220名の方々にご参加頂きました。

本年4月より機能性表示食品制度がスタートしてから6カ月間経過し、今後、いよいよ本格的な展開が始まります。また、本年の秋には農林水産省による、新たな介護食品制度「スマイルケア食」が始まろうとしています。

ますます広がりを見せる食品マーケットを、ドラッグストアの巨大マーケットとするため、消費者庁による「機能性表示食品の届け出と販売のポイント」と農林水産省による「スマイルケア食制度の開始と対応のポイント」について解説して頂きました。



セミナー風景

アピ株式会社様 工場見学会・セミナー

**「商品製造過程で創られる商品価値・品質を学ぶ」を開催**

10月28日(水)に、健康補助食品・医薬品のOEM(受託製造)メーカーのアピ株式会社様に全面協力を頂き、工場見学会を実施いたしました。

機能性表示食品性を活用し、巨大化するマーケットを攻略するには、商品の高い機能と品質、製造方法を知り、情報発信していくことがポイントとなります。健康食品は、商品に情報が付くのではなく、情報に商品が付いて販売に繋がります。どのような過程で高い品質と機能が作られるのか、商品の原価構造を知らなければ、今後の商品開発や仕入れ、売場づくりを行うことはできません。

工場見学前には、事前セミナーを行い、現場から見た健康食品市場の動向や工場概要をご説明頂き、その後、アピ株式会社様の最新工場である「ネクストステージ工場」と基幹工場である「池田工場」を見学しました。

40名の定員締切となる中、半数が小売業の方にご参加いただき、大変ご好評を頂きました。



アピ(株)様 池田工場(基幹工場)

**規制改革会議 第39回健康・医療ワーキング・グループ**  
**「薬局」「店舗販売業」の二重申請の解消について説明**

ブロック総会でも現場で困っている問題として毎回上がっている『「薬局」「店舗販売業」の二重申請』問題について、11月9日(月)、規制改革会議の健康・医療ワーキング・グループで、解消に向けた説明をしました。

この問題については、厚生労働省医薬食品局(当時)と長年に亘り、解消に向けた検討をしてきましたが、一向にらちが明かないため、第三者を通した形で挑戦することにしたものです。といいましても、規制改革会議ワーキング・グループの議題となるまで、すでに3年の時間が経過しています。

委員の方6名、規制改革推進室の方5名、そして、JACDSから説明者として、宗像JACDS事務総長、厚労省側は医薬・生活衛生局総務課の田宮室長、水野薬事企画官が出席しました。

まず、宗像JACDS事務総長が二重申請の現状、問題点、そして米国の実例も紹介する形で解消に向けた提案を行い、その後、厚労省が現状の法律の立てつけと解釈、運用について説明しました。その後、質疑応答があり、委員からは厚労省に対して、我々の提案に賛同する形で、新たな時代、ニーズに対応するために、薬局申請への一本化と調剤コーナーを閉めることで対応できるよう、検討してほしいとの要請が厚労省にありました。

また、法制委員会(関 委員長)の呼び掛けに応じて、会員企業の皆様から寄せられた現場での困っている現状も提出し、委員から「こんなことが行われているのをなぜ、是正しないのか」との厳しい意見も出されました。ご協力、ありがとうございました。

今後、厚労省は本日の話し合いを受けて、省内でさらなる検討を行い、規制改革会議事務局に報告することになります。長年の懸案事項であった問題がようやく動き出しました。もちろん、まだ、解消されたわけではありませんが、注視してまいりたいと思います。



## 城西大学にて、モチベーションアップセミナーの講演実施 ドラッグストアの専門家に、薬科学生も関心高まる

11月4日(水)、城西大学薬学部の薬科学科1年生の方たちに、登録販売者とヘルスケアアドバイザー、ビューティケアアドバイザーの資格や認定制度についての講演を行いました。

講師の登録販売者を取得されている丸山 智史さん(株)CFS コーポレーション)とビューティケアアドバイザーの認定を受け、登録販売者を取得されている酒井こず枝さん(株)CFS コーポレーション)から、資格や認定が仕事や業務にどう役に立っているかなどが説明されました。自分の経験やエピソードを入れながらの講演は説得力があり、知識や資格習得へのモチベーション向上につながるセミナーとなりました。



熱心に講演を聴講する学生達から  
講演終了後、多くの質問がされた

### ●登録販売者・ヘルスケアアドバイザーについて

丸山氏からは、登録販売者とヘルスケアアドバイザーについての説明がされた。登録販売者制度や試験について、ヘルスケアアドバイザーの目的や概要など、また、医薬品に関する知識を活かした売場づくりや接客についての体験談が紹介された。

生活者の健康のため、安心と安全を提供するためには、専門知識が必要であること、あの人に相談してみようと言ってもらえるような専門家を目指しているとの話は、学生たちにも強く印象に残った。

### ●ビューティケアアドバイザーについて

酒井氏からは、ビューティケアアドバイザーの目的や概要、カリキュラムなどの説明後、季節感を演出した売場やおすすめ商品のPOPづくりの話がされた。

試験合格後も研修会やテレビ、雑誌などで紹介されている、今はやりの商品や情報などを学び、お客様に提供し喜んでいただいているとの話がされた。また、接客において、丁寧な説明を行ったお客様から、信頼できる専門家として認めていただき、お客様との強いつながりができたエピソードなどは、学生たちの関心を大きく集めた。



講演いただいた丸山氏(左)と酒井氏(右)

## 30期ヘルスケアアドバイザー・22期漢方アドバイザー JACDS 認定 アドバイザー養成講座募集中

日本チェーンドラッグストア協会では、接客に役立つアドバイザー養成講座を実施しています。現在は、12月スタートの漢方アドバイザーの募集を行っておりますが、10月スタートのヘルスケアアドバイザーも今からでも受講できます。人材育成センター(Tel.045-478-54581)までお問い合わせ下さい。

日付・場所	事業活動	活動・討論・検討内容	出席者
10月2日(金) JACDS東京事務所 17:00~18:00	第90回JACDS記者意見交換会	1. 日登協活動の連携強化について 2. セルフメディケーション推進税制について 3. 機能性表示食品及びスマイルケア食の販売強化について 4. ドラッグストア業界の今後の取組みについて 5. 電子版お薬手帳の検討会 進捗報告 6. 第29回ブロック総会 終了 7. 第11回セルフメディケーションアワード 第4回健康(セルメ)川柳コンクール 開催決定 募集開始 8. その他	26名
10月9日(金) JACDS東京事務所 15:00~17:00	第3回ドラッグストアショー実行委員会	委員長 挨拶 1. 出展促進活動進捗状況報告 2. イベント計画(案)について 3. 次回開催スケジュールについて 4. その他	13名
10月9日(金) メルパルク東京 4階 「孔雀の間」 11:00~12:00	第5回常任理事会	青木会長 挨拶 松本南海雄名誉会長 挨拶 1. 平成27年度第3回理事会について 2. 軽減税率と医薬品の特別所得控除について 3. 第29回ブロック総会 実施報告 4. 調剤併設店舗の二重申請について 5. ドラッグストアおよびヘルスケア業界の状況について 6. 第16回ジャパンドラッグストアショードラッグストア会員ゾーンについて 7. 第11回セルフメディケーションアワードと 第4回健康(セルメ)川柳コンクールの開催について 8. 報告事項 9. その他	18名
10月9日(金) メルパルク東京 4階 「孔雀の間」 12:00~14:30	第3回理事会	青木会長 挨拶 1. 平成27年度上半期JACDS事業活動および委員会活動報告 2. 軽減税率と医薬品の特別所得控除について 3. 調剤併設店舗の二重申請について 4. ドラッグストアおよびヘルスケア業界の状況について 5. 報告事項・ご協力をお願い今後の主なスケジュール・お知らせ	34名
10月13日(火) JACDS東京事務所 12:00~14:30	第2回コンプライアンス委員会	委員長 挨拶 1. コンプライアンスに関するアンケート集計結果について 2. 活動テーマとしての消防法への対応について 3. その他	5名
10月16日(金) 日本薬業共同事務所 (虎ノ門) 16:00~17:00	第94回定例合同記者会	1. 日本チェーンドラッグストア協会から 1)機能性表示食品並びにスマイルケア食について 2)消費税増税および所得控除について 3)薬局およびドラッグストアの取扱いOTC医薬品について 4)JACDSと日本OTC医薬品協会事務局ミーティング再開 5)一般財団法人日本ヘルスケア協会の設立について 6)ドラッグストア業界研究レポート報告会&政治連盟特別報告会 7)ドラッグストア業界の今後の取組みについて 8)次回の開催案内  2. 日本置き薬協会から 「置くに置けぬ」では「先用後利」もままならぬ	18名
10月22日(木) JACDS東京事務所 16:00~18:00	第2回業界標準化推進委員会	委員長挨拶 1. JACDSの最近の動き 2. 前回までの内容について 3. 2020年問題のニュースリリースについて 4. 流通BMSアンケートについて 5. 第16回JAPANDドラッグストアショー 6. 流通BMS普及推進活動について 7. その他	9名

## 協会からのお知らせ

次々ページ以降に各項目の詳細資料を収載しています。

### 1.登録販売者試験受験対策支援

☆平成 27 年度 登録販売者試験情報(平成 27 年 11 月 9 日一般社団法人 日本薬業研修センター調べ)を掲載しました。【資料 後頁 1 ページ分あり】

☆登録販売者試験受験対策 2014 年実施過去問題集及び共通テキスト(2015 年度改訂版)は現在販売中です。お申込者には随時発送しております。詳しくは次の案内をご覧ください。

ご案内 URL : [http://www.jacds.gr.jp/tourokuhanbaisya/text\\_kakomon\\_2015.pdf](http://www.jacds.gr.jp/tourokuhanbaisya/text_kakomon_2015.pdf)

申し込み用紙 URL [http://www.jacds.gr.jp/tourokuhanbaisya/moushikomi\\_2015.xls](http://www.jacds.gr.jp/tourokuhanbaisya/moushikomi_2015.xls)

☆ヘルス&ビューティ用語事典、ドラッグストア・流通用語事典も引き続き販売しております。ご案内と申込用紙はこちらをご覧ください。

ご案内 URL : <http://www.jacds.gr.jp/yougo/yougoannai.pdf>

申し込み用紙 URL <http://www.jacds.gr.jp/yougo/yougomoushikomi.pdf>

### 2.「新しい介護食品に関するシンポジウム」ご案内

11月13日の秋田県から始まり、12月9日の富山県まで約1か月をかけて行われます。お近くの会場へぜひ、足を運んでいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。当日はパネルディスカッションののち、ドラッグストア関係者の方は研修会へのご参加となります。ここでは、今後3兆円マーケットになるといわれているスマイルケア食をどうやってビジネスにつなげるか、その対応方法などをお伝えします。

締切は過ぎていますが、各会場とも席に空きがあれば先着順に受け付けを行っています。参加ご希望の方はNHKプロモーションまでお問い合わせください。TEL03-6804-7310【資料 後頁 8 ページ分あり】

### 3.第11回セルフメディケーションアワード作品募集

毎年ご協力をいただいているセルフメディケーションアワードは、今回で第11回目となりました。詳細は、募集ポスター、並びにリーフレットを参照してください。【資料 後頁 2 ページ分あり】

### 4. 第4回健康(セルメ)川柳コンクールのお知らせ

今年で4回目となります健康(セルメ)川柳コンクールの作品募集が始まりました。詳細は、ポスター、リーフレットをご参照ください。応募はどなたでも可能です。従業員、お客様へ広く応募をアピールしてください。

【資料 後頁 2 ページ分あり】

### 5.介護情報提供員の募集について

「介護」に関する様々な内容の概要や介護情報へのアクセス手段等の説明を行うサポートは、店舗の信頼をより高めるものです。ぜひ、地域生活者の信頼を勝ち得ることができる「介護情報提供員」を養成し、今後、介護に関する情報提供体制の環境づくりにご活用願います。【資料 後頁 2 ページ分あり】

## 6. 薬剤師資質向上研修ネットセミナー・集合研修募集のご案内

薬剤師への継続研修の実施は「指針の策定」と同様に開設者に求められる義務です。本研修は、厚生労働省に提出し確認していただいた研修内容に沿って実施いたします。【資料 後頁 2 ページ分あり】

## 7.「アドバイザー養成講座」受講生募集中

漢方アドバイザーの 12 月生を募集中です。一人でも多くの方が受講し、各店頭でのアドバイスのスキルアップを目指してください。【資料 後頁 3 ページ分あり】

## 8.ダブルライセンス認定制度を実施

JACDS では、医薬品の専門家である薬剤師や登録販売者でアドバイザーを取得した方や、複数のアドバイザーを取得した方に新しい認定名を付け、生活者の信頼や本人の自信を高める人材育成につなげています。

ぜひ、企業や店舗の成長に貢献する人材育成の制度として、ご活用ください。【資料 後頁 2 ページ分あり】

## 9.健康食品市場創造研究会

健康食品・介護食品の新しいマーケット創造はリアル店舗でないと実現しません。この研究会はスーパーマーケットやドラッグストアの企業や団体が参画し、メーカー・卸・サポート企業が協働することで健康食品市場を拡大させる唯一の研究会です。【資料 後頁5ページ分あり】

## 10.「薬剤師賠償責任保険」のご案内

薬局(店舗販売業)契約、勤務薬剤師契約ともに毎月、中途加入が可能です。別紙詳細を参照のうえ、ぜひご加入ください。【資料 後頁3ページ分あり】

## 11.「そらぶちキッズキャンプを創る会」支援について

今年も引き続き、JACDSではそらぶちキッズキャンプ募金を支援しています。ご協力をお願いします。

【資料 後頁 1 ページ分あり】

## 12. ドラッグストア業界研究レポート報告会,政治連盟 特別講演 開催

11 月 26 日(木)ホテルグランドパレス(東京)で開催します。ぜひご参加ください。【資料 後頁 2 ページ分あり】

## 13.日本チェーンドラッグストア協会政治連盟 入会のご案内

日本チェーンドラッグストア協会政治連盟は、日本チェーンドラッグストア協会の活動や意見、考え、現制度への建議などを正当な手段で行政や各方面に正しく伝え、具現化を進めるために設立されております。

主旨に賛同いただく会員が多ければ多いほど、その発言は重みを増してまいります。

真に国家・国民・生活者の有益性とドラッグストア業界発展のため、一人でも多くご入会いただきますよう心からお願い申し上げます。【資料 後頁 2 ページ分あり】

平成27年度 登録販売者試験結果

一般社団法人 日本薬業研修センター調べ(平成27年11月9日)

都道府県	試験日	合格発表日	合格者数	受験者数	合格率
北海道	8月26日(水)	9月28日(月)	1,134名	1,745名	65.0%
青森県	8月26日(水)	9月28日(月)	272名	467名	58.2%
岩手県	8月26日(水)	9月28日(月)	304名	459名	66.2%
宮城県	8月26日(水)	9月28日(月)	398名	677名	58.8%
秋田県	8月26日(水)	9月28日(月)	208名	324名	64.2%
山形県	8月26日(水)	9月28日(月)	171名	298名	57.4%
福島県	8月26日(水)	9月28日(月)	169名	348名	48.6%
茨城県	9月27日(日)	10月30日(金)	651名	1,454名	44.8%
栃木県	9月27日(日)	10月30日(金)	470名	1,136名	41.4%
群馬県	9月27日(日)	10月30日(金)	621名	1,333名	46.6%
埼玉県	9月13日(日)	10月13日(火)	715名	1,785名	40.1%
千葉県	9月13日(日)	10月13日(火)	658名	1,619名	40.6%
東京都	9月13日(日)	10月13日(火)	2,098名	5,169名	40.6%
神奈川県	9月13日(日)	10月13日(火)	807名	1,820名	44.3%
新潟県	9月27日(日)	10月30日(金)	296名	757名	39.1%
富山県	9月2日(水)	10月23日(金)	243名	507名	47.9%
石川県	9月2日(水)	10月23日(金)	306名	637名	48.0%
福井県	8月23日(日)	10月9日(金)	296名	755名	39.2%
山梨県	9月27日(日)	10月30日(金)	145名	358名	40.5%
長野県	9月27日(日)	11月6日(金)	409名	1,027名	39.8%
岐阜県	9月2日(水)	10月23日(金)	529名	978名	54.1%
静岡県	9月2日(水)	10月23日(金)	866名	1,497名	57.8%
愛知県	9月2日(水)	10月23日(金)	1,176名	2,073名	56.7%
三重県	9月2日(水)	10月23日(金)	252名	463名	54.4%
滋賀県	8月23日(日)	10月9日(金)	229名	627名	36.5%
京都府	8月23日(日)	10月9日(金)	600名	1,515名	39.6%
大阪府	9月5日(土)	10月16日(金)	2,085名	3,705名	56.3%
兵庫県	8月23日(日)	10月9日(金)	1,283名	2,808名	45.7%
奈良県	9月1日(火)	10月2日(金)	602名	1,125名	53.5%
和歌山県	8月23日(日)	10月9日(金)	207名	508名	40.7%
鳥取県	8月25日(火)	10月13日(火)	61名	199名	30.7%
島根県	8月25日(火)	10月13日(火)	70名	230名	30.4%
岡山県	8月25日(火)	10月13日(火)	530名	1,284名	41.3%
広島県	8月25日(火)	10月13日(火)	313名	736名	42.5%
山口県	8月25日(火)	10月13日(火)	740名	1,637名	45.2%
徳島県	10月28日(水)	12月4日(金)			
香川県	10月28日(水)	12月4日(金)			
愛媛県	10月28日(水)	12月4日(金)			
高知県	10月28日(水)	12月4日(金)			
福岡県	11月29日(日)	12月24日(木)			
佐賀県	11月29日(日)	12月24日(木)			
長崎県	11月29日(日)	12月24日(木)			
熊本県	11月29日(日)	12月24日(木)			
大分県	11月29日(日)	12月24日(木)			
宮崎県	11月29日(日)	12月24日(木)			
鹿児島県	11月29日(日)	12月24日(木)			
沖縄県	11月29日(日)	12月24日(木)			
計			19,914名	42,060名	47.3%

※詳細は各都道府県に確認願います。



# 新しい介護食品に関するシンポジウム 「どう活用する“スマイルケア食”」



2015年 **11月18日** 水  
**会場** 和歌山県民文化会館  
和歌山県和歌山市小松原通1-1

パネルディスカッション

開場 12:00 定員100名  
 開演 13:30 / 終演 14:30 (予定)  
 特設会議室(3F)

講習会 定員50名 特設会議室(3F)

研修会 定員50名 大会議室(5F)

開演 15:00 / 終演 16:00 (予定)

パネルディスカッション

パネリスト

コーディネーター



吉良 厚子

一般社団法人  
 日本介護支援専門員協会  
 常任理事

〔講習会(介護関連専門職向け)講師〕



深柄 和彦

東京大学医学部附属病院  
 准教授



本吉 淳一

日本チェーンドラッグストア協会  
 事務局長

〔研修会(介護食品販売員向け)講師〕



吹田 明日香

キャスター

\*当口、パネルディスカッション会場では、介護食品の展示と試食会を行います。  
 \*パネルディスカッションの開催に先立ち、13時から農林水産省食料産業局長感謝状の授与を行います。

**入場無料**

# 新しい介護食品に関するシンポジウム「どう活用する“スマイルケア食”」

超高齢社会の更なる進展が予測される中で、介護食品について潜在的なニーズが高まっている一方で、消費者には介護食品に関する情報が十分に伝わっていない状況にあります。

農林水産省では平成25年10月より「介護食品のあり方に関する検討会議」を開催、介護食品の認知度向上や普及のための検討を進めてきました。そのような中で、平成26年11月に公表した「新しい介護食品」の愛称（「スマイルケア食」）、「スマイルケア食の選び方」等を広く一般に普及させるため、「スマイルケア食」の認知度向上及び利用促進を促す様々な取組を行っています。

このたび、NHKプロモーションでは、新しい介護食品に関するシンポジウム「どう活用する“スマイルケア食”」を開催することとなりました。会場には各界で活躍されている方々をパネリスト・講師としてお招きし、「スマイルケア食」の現状と課題、未来と可能性について考えていきます。ご来場の皆さまには低栄養の予防にもつながり、日々の生活をより快適にする「スマイルケア食」についてこれまで以上に身近に感じていただける機会になればと思います。

**入場無料**

## ●出演者略歴



[パネリスト/講習会(介護関連専門職向け)講師]  
 きらあつこ  
**吉良 厚子** (一般社団法人日本介護支援専門員協会 常任理事)  
 愛媛大学法文学部文学科卒。愛媛県立中央病院・訪問看護ステーションでの看護職を経て、居宅介護支援事業所・地域包括支援センターにて勤務。2015年公益社団法人京都府介護支援専門員会を退職後、京都介護医療総研株式会社を設立しケアマネジャーの質の向上に注力している。仕事と介護の両立支援事業検討委員なども務める。



[パネリスト]  
 ふかっかずひこ  
**深柄 和彦** (東京大学医学部附属病院 准教授)  
 東京大学医学部医学科卒。同第一外科等で外科医として働く中、外科侵襲と生体反応、それを改善する栄養療法の重要性に着目。基礎研究・臨床研究に携わってきた。2009年より東京大学医学部附属病院手術部准教授、同病棟の栄養サポートチームを牽引。日本人の食事摂取基準2015年版策定検討会構成員。現在は日本外科代謝栄養学会会長なども務める。



[パネリスト/研修会(介護食品販売員向け)講師]  
 ちとよしじゅんいち  
**本吉 淳一** (日本チェーンドラッグストア協会 事務局長)  
 1981年 東京都立大学(現 首都大学東京)人文学部卒、同年(株)忠実屋(現(株)ダイエー)入社、1996年(株)日本リテイル研究所入社。ドラッグストア産業化推進センターの事務局として、日本チェーンドラッグストア協会の設立に携わる。現在は(株)日本リテイル研究所 取締役事業受託部長も務める。



[コーディネーター]  
 すいたあすか  
**吹田 明日香** (キャスター)  
 同志社大学文学部英文学科卒業。NHK「生活ほっとモーニング〜健康フェア〜」で、約10年間、司会として全国を廻る。また女性の為の健康講座ラジオの企画・構成・パーソナリティーやメタボリックシンドローム撲滅委員会のシンポジウム・コーディネーターを務めるなど、「健康」をテーマに活躍。

## お申し込み方法

●**往復ハガキ**:**往信の裏面**に代表者の ①お名前(フリガナ)、②郵便番号、③住所、④電話番号、⑤観覧希望会場(和歌山)、⑥参加希望イベント(講演・パネルディスカッション、講習会または研修会)、⑦観覧希望人数(2名様まで) **返信の表面**に前記の①(フリガナ不要)②③をご記入の上、下記事務局までお送りください。

●**FAX**: 下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、下記事務局にお送りください。

●**インターネット**: ホームページの専用フォームに必要事項をご記入の上、お申し込みください。→ <http://www.nhk-p.co.jp/smilecare/>

●**お問い合わせ先**: 〒150-0047 東京都渋谷区神山町5番5号 NRビル NHKプロモーション内「介護食品に関するシンポジウム」(和歌山)事務局 TEL 03-6804-7310(平日 午前10時〜午後6時) FAX 03-5790-0308

\*応募者多数の場合は抽選の上、当選者の方には会期の1週間前までにご案内させていただきます。

\*ご応募の際にいただいた情報は、抽選結果のご連絡以外に利用することはございません。

**募集期間** 2015年10月7日(水)〜10月30日(金)  
 ※郵便の場合は必着

**アクセス** 和歌山県民文化会館 和歌山県和歌山市小松原通1-1  
 特設会議室(3F)・大会議室(5F)



○南海電鉄[和歌山市駅]より 徒歩 約20分、タクシー 約5分。バス 約10分(9・10番のりば)  
 「県庁前」バス停下車(バス停より約300m・徒歩約4分)  
 ○JR[和歌山駅]より 徒歩 約35分。タクシー 約10分。バス 約10分(2番のりば)  
 「県庁前」バス停下車(バス停より約300m・徒歩約4分)  
 ※公共交通機関をご利用いただくか、近隣の有料駐車場をご利用ください。

## FAX参加申込書

送信先FAX番号

**03-5790-0308**

お名前 (代表者)	フリガナ	参加希望 イベント 人数	パネル ディスカッション 名 (2名様まで)	講習会・研修会 いずれかに○ 名 (2名様まで)
	〒□□□-□□□□		電話番号	—
住所		FAX番号	—	—



# 新しい介護食品に関するシンポジウム 「どう活用する“スマイルケア食”」



2015年 **11月27日** 金  
会場 **パピヨン24**  
福岡県福岡市博多区千代1-17-1

パネルディスカッション  
開場 12:00 定員100名  
開演 13:30 / 終演 14:30(予定)  
ガスホール(2F)

講習会 定員50名 ガスホール(2F)  
研修会 定員50名 第14会議室(2F)  
開演 15:00 / 終演 16:00(予定)

パネルディスカッション

パネリスト

コーディネーター



菊谷 武  
日本歯科大学 教授  
口腔リハビリテーション  
多摩クリニック  
院長



吉良 厚子  
一般社団法人  
日本介護支援専門員協会  
常任理事  
[講習会(介護関連専門職向け)講師]



宗像 守  
日本チェーンドラッグストア協会  
事務総長  
[研修会(介護食品販売員向け)講師]



吹田 明日香  
キャスター

\*当日、パネルディスカッション会場では、介護食品の展示と試食会を行います。  
\*パネルディスカッションの開催に先立ち、13時から農林水産省食料産業局長感謝状の授与を行います。

**入場無料**

# 新しい介護食品に関するシンポジウム「どう活用する“スマイルケア食”」

超高齢社会の更なる進展が予測される中で、介護食品について潜在的なニーズが高まっている一方で、消費者には介護食品に関する情報が十分に伝わっていない状況にあります。

農林水産省では平成25年10月より「介護食品のあり方に関する検討会議」を開催、介護食品の認知度向上や普及のための検討を進めてきました。そのような中で、平成26年11月に公表した「新しい介護食品」の愛称（「スマイルケア食」）、「スマイルケア食の選び方」等を広く一般に普及させるため、「スマイルケア食」の認知度向上及び利用促進を促す様々な取組を行っています。

このたび、NHKプロモーションでは、新しい介護食品に関するシンポジウム「どう活用する“スマイルケア食”」を開催することとなりました。会場には各界で活躍されている方々をパネリスト・講師としてお招きし、「スマイルケア食」の現状と課題、未来と可能性について考えていきます。ご来場の皆さまには低栄養の予防にもつながり、日々の生活をより快適にする「スマイルケア食」についてこれまで以上に身近に感じていただける機会になればと思います。

**入場無料**

## ●出演者略歴



[パネリスト]  
まくたに たけし  
**菊谷 武** (日本歯科大学 教授 口腔リハビリテーション多摩クリニック 院長)  
1991年 日本歯科大学歯学部附属病院高齢者歯科診療科入局。2001年 同大学附属病院 口腔介護・リハビリテーションセンター センター長。2007年 同大学准教授。2010年 同大学教授。同大学大学院生命歯学研究科臨床口腔機能学教授。2012年 同大学口腔リハビリテーション多摩クリニック 院長。



[パネリスト/講習会(介護関連専門職向け) 講師]  
よしあつこ  
**吉良 厚子** (一般社団法人日本介護支援専門員協会 常任理事)  
愛媛大学法文学部文学科卒。愛媛県立中央病院・訪問看護ステーションでの看護職を経て、居宅介護支援事業所・地域包括支援センターにて勤務。2015年公益社団法人京都府介護支援専門員会を退職後、京都介護医療総研株式会社を設立しケアマネジャーの質の向上に注力している。仕事と介護の両立支援事業検討委員なども務める。



[パネリスト/研修会(介護食品販売員向け) 講師]  
むなかた まもる  
**宗像 守** (日本チェーンドラッグストア協会 事務総長)  
1985年 株式会社日本リテイル研究所設立。1995年 ドラッグストアMD研究会設立。1997年 ドラッグストア産業化推進センター設立。1999年 日本チェーンドラッグストア協会設立。2014年 健康食品市場創造研究会設立。農林水産省 新しい介護食(スマイルケア食)普及推進会議 委員なども務める。



[コーディネーター]  
すいた あすか  
**吹田 明日香** (キャスター)  
同志社大学文学部英文学科卒業。NHK「生活ほっとモーニング〜健康フェア〜」で、約10年間、司会として全国を廻る。また女性の為の健康講座ラジオの企画・構成・パーソナリティーやメタボリックシンドローム撲滅委員会のシンポジウム・コーディネーターを務めるなど、「健康」をテーマに活躍。

## お申し込み方法

●**往復ハガキ**:**往信の裏面**に代表者の ①お名前(フリガナ)、②郵便番号、③住所、④電話番号、⑤観覧希望会場(福岡)、⑥参加希望イベント(講演・パネルディスカッション、講習会または研修会)、⑦観覧希望人数(2名様まで) **返信の表面**に前記の①(フリガナ不要)②③をご記入の上、下記事務局までお送りください。

●**FAX**:下記に参加申込書に必要事項をご記入の上、下記事務局にお送りください。

●**インターネット**:ホームページの専用フォームに必要事項をご記入の上、お申し込みください。→ <http://www.nhk-p.co.jp/smilecare/>

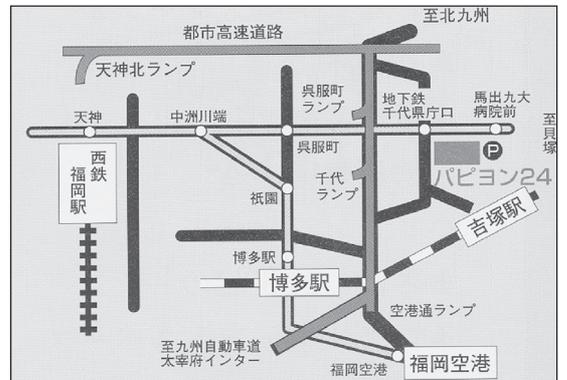
●**お問い合わせ先**:〒150-0047 東京都渋谷区神山町5番5号 NRビル NHKプロモーション内 「介護食品に関するシンポジウム」(福岡)事務局 TEL 03-6804-7310(平日 午前10時～午後6時) FAX 03-5790-0308

\*応募者多数の場合は抽選の上、当選者の方には会期の1週間前までにご案内させていただきます。

\*ご応募の際にいただいた情報は、抽選結果のご連絡以外に利用することはございません。

**募集期間** 2015年10月7日(水)～11月6日(金)  
※郵便の場合は**必着**

**アクセス** **パピヨン24** 福岡県福岡市博多区千代1-17-1  
ガスホール(2F)・第14会議室(2F)



○地下鉄「千代県庁口」4番出口と直結。  
○西鉄バス「千代町」前。  
※公共交通機関をご利用いただくか、近隣の有料駐車場をご利用ください。

## FAX参加申込書

送信先FAX番号

**03-5790-0308**

お名前 (代表者)	フリガナ	参加希望 イベント 人数	パネル ディスカッション 名 (2名様まで)	講習会・研修会 いずれかに○ 名 (2名様まで)
	〒□□□-□□□□		電話番号	—
住所		FAX番号	—	—



# 新しい介護食品に関するシンポジウム 「どう活用する“スマイルケア食”」



2015年12月1日 火

会場 科学技術館

東京都千代田区北の丸公園2-1

パネルディスカッション

パネルディスカッション

開場 12:30 (ロビー開場12:00) 定員350名

開演 13:00 / 終演 15:00 (予定)

サイエンスホール (B2F)

講習会 定員50名 第1会議室 (6F)

研修会 定員50名 第3会議室 (6F)

開演 15:30 / 終演 16:30 (予定)

パネリスト

研修会  
(介護食品販売員向け)  
講師

コーディネーター

講習会  
(介護関連専門職向け)  
講師



菊谷 武

日本歯科大学 教授  
口腔リハビリテーション  
多摩クリニック  
院長



城戸 真亜子

洋画家



中村 育子

管理栄養士  
一般社団法人  
日本在宅栄養管理学会  
副理事長



宗像 守

日本チェーンドラッグストア協会  
事務総長



町永 俊雄

福祉ジャーナリスト  
元NHKアナウンサー



吉良 厚子

一般社団法人  
日本介護支援専門員協会  
常任理事

\*当日、サイエンスホールロビーでは、介護食品の展示と試食会を行います。  
\*パネルディスカッションの開催に先立ち、農林水産省食料産業局長感謝状の授与を行います。

入場無料

[主催] NHKプロモーション  
[共催] 農林水産省

[後援] 厚生労働省 (申請中)・公益社団法人 日本栄養士会 (申請中)・一般社団法人 日本介護支援専門員協会  
日本チェーンドラッグストア協会・日本ホームヘルパー協会

# 新しい介護食品に関するシンポジウム「どう活用する“スマイルケア食”」

超高齢社会の更なる進展が予測される中で、介護食品について潜在的なニーズが高まっている一方で、消費者には介護食品に関する情報が十分に伝わっていない状況にあります。

農林水産省では平成25年10月より「介護食品のあり方に関する検討会議」を開催、介護食品の認知度向上や普及のための検討を進めてきました。そのような中で、平成26年11月に公表した「新しい介護食品」の愛称（「スマイルケア食」）、「スマイルケア食の選び方」等を広く一般に普及させるため、「スマイルケア食」の認知度向上及び利用促進を促す様々な取組を行っています。

このたび、NHKプロモーションでは、新しい介護食品に関するシンポジウム「どう活用する“スマイルケア食”」を開催することとなりました。会場には各界で活躍されている方々をパネリスト・講師としてお招きし、「スマイルケア食」の現状と課題、未来と可能性について考えていきます。ご来場の皆さまには低栄養の予防にもつながり、日々の生活をより快適にする「スマイルケア食」についてこれまで以上に身近に感じていただける機会になればと思います。

**入場無料**

## ●出演者略歴



[パネリスト]  
まぐたに たけし  
**菊谷 武** (日本歯科大学 教授 口腔リハビリテーション多摩クリニック 院長)  
1991年 日本歯科大学歯学部附属病院高齢者歯科診療科入局。2001年 同大学附属病院 11腔介護リハビリテーションセンター センター長。2007年 同大学准教授。2010年 同大学教授。同大学大学院生命歯学研究所臨床口腔機能学教授。2012年 同大学 11腔リハビリテーション多摩クリニック 院長。



[パネリスト]  
まき まあこ  
**城戸 真亜子** (洋画家)  
愛知県生まれ。武蔵野美術大学油絵学科卒業。1986年よりほぼ毎年個展を開催。東京湾アクアライン海ほたるの壁画などパブリックアートも多数制作。学研・城戸真亜子・アートスクール主宰、中日本高速道路株式会社社談会委員、中部国際空港株式会社顧問、BPO・放送人権委員会委員なども務め、幅広く活動を展開している。



[パネリスト]  
なかむら いくこ  
**中村 育子** (管理栄養士、一般社団法人 日本在宅栄養管理学会 副理事長)  
1994年 女子栄養大学栄養学部卒業。2011年 同大学大学院栄養学研究科 栄養学専攻 修士課程卒業。2015年 静岡県立大学大学院薬食生命科学総合学府博士後課程食糧栄養科学専攻満期退学。1994年 板橋区立西台在宅サービスセンター。1997年 福岡クリニック在宅栄養課。現在も現職 栄養課課長。



[パネリスト/研修会(介護食品販売員向け)講師]  
むなかた まもる  
**宗像 守** (日本チェーンドラッグストア協会 事務総長)  
1985年 株式会社日本リテイル研究所設立。1995年 ドラッグストアMD研究会設立。1997年 ドラッグストア産業化推進センター設立。1999年 日本チェーンドラッグストア協会設立。2014年 健康食品市場創造研究会設立。農林水産省 新しい介護食(スマイルケア食)普及推進会議 委員なども務める。



[コーディネーター]  
まちなが としお  
**町永 俊雄** (福祉ジャーナリスト、元NHKアナウンサー)  
東京都出身。早稲田大学政経学部卒業後、1971年にNHK入局。「おはようジャーナル」「くらしのジャーナル」などの生活情報番組キャスターを務める。2012年4月からはフリーキャスターとして、番組や講演の他、全国各地で、「認知症」「統合失調症」「双極性障害」「震災」などのテーマでフォーラムを開いている。



[講習会(介護関連専門職向け)講師]  
きくち あつこ  
**吉良 厚子** (一般社団法人日本介護支援専門員協会 常任理事)  
愛媛大学法文学部文学科卒。愛媛県立中央病院・訪問看護ステーションでの看護職を経て、居宅介護支援事業所・地域包括支援センターにて勤務。2015年公益社団法人京都府介護支援専門員会を退職後、京都介護医療総研株式会社を設立しケアマネジャーの質の向上に注力している。仕事と介護の両立支援事業検討委員なども務める。

## お申し込み方法

- 往復はがき: 往信の裏面に**代表者の ①お名前(フリガナ)、②郵便番号、③住所、④電話番号、⑤参加希望イベント(パネルディスカッション、講習会または研修会)、⑥観覧希望人数(2名様まで) **返信の表面に**前記の①(フリガナ不要)②③をご記入の上、下記事務局までお送りください。
  - FAX:**下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、下記事務局にお送りください。
  - インターネット:**ホームページの専用フォームに必要事項をご記入の上、お申し込みください。→ <http://www.nhk-p.co.jp/smilecare/>
  - お問い合わせ先:**〒150-0047 東京都渋谷区神山町5番5号 NRビル NHKプロモーション内 「介護食品に関するシンポジウム」(東京)事務局 TEL 03-6804-7310(平日 午前10時～午後6時) FAX 03-5790-0308
  - \***応募者多数の場合は抽選の上、当選者の方には11月26日(木)までに入場整理券(はがき)をお送りいたします。**
  - ※ご応募の際にいただいた情報は、抽選結果のご連絡以外に利用することはありません。
- 募集期間** 2015年10月7日(水)～11月12日(木)  
※郵便の場合は必着

**アクセス 科学技術館** 東京都千代田区北の丸公園2-1  
サイエンスホール (B2F)・第1会議室・第3会議室 (6F)



- 東京メトロ東西線 竹橋駅(1b出口)から徒歩7分
- 東京メトロ半蔵門線・東西線、都営地下鉄新宿線 九段下駅(2番・4番出口)から徒歩7分
- ※会場に駐車場はありません。公共交通機関をご利用ください。

## FAX参加申込書

送信先FAX番号

**03-5790-0308**

お名前 (代表者)	フリガナ	参加希望 イベント 人数	パネル ディスカッション 名 (2名様まで)	講習会・研修会 いずれかに○ 名 (2名様まで)
	〒□□□□-□□□□		電話番号	—
住所		FAX番号	—	—



# 新しい介護食品に関するシンポジウム 「どう活用する“スマイルケア食”」



2015年 **12月9日** 水  
会場 **富山県民会館**  
富山県富山市新総曲輪4-18

パネルディスカッション

開場 12:00 定員100名  
開演 13:30 / 終演 14:30 (予定)  
304号室(3F)

講習会 定員50名 304号室(3F)

研修会 定員50名 302号室(3F)

開演 15:00 / 終演 16:00 (予定)

パネルディスカッション

パネリスト

コーディネーター



菊谷 武  
日本歯科大学 教授  
口腔リハビリテーション  
多摩クリニック  
院長



吉良 厚子  
一般社団法人  
日本介護支援専門員協会  
常任理事  
[講習会(介護関連専門職向け)講師]



横田 敏  
日本チェーンドラッグストア協会  
第3事業部 部長  
[研修会(介護食品販売員向け)講師]



吹田 明日香  
キャスター

\*当日、パネルディスカッション会場では、介護食品の展示と試食会を行います。  
\*パネルディスカッションの開催に先立ち、13時から農林水産省食料産業局長感謝状の授与を行います。

**入場無料**

[主催] NHKプロモーション  
[共催] 農林水産省

[後援] 厚生労働省・公益社団法人 日本栄養士会・一般社団法人 日本介護支援専門員協会  
日本チェーンドラッグストア協会・日本ホームヘルパー協会

[協力] NHKプラネット中部

# 新しい介護食品に関するシンポジウム「どう活用する“スマイルケア食”」

超高齢社会の更なる進展が予測される中で、介護食品について潜在的なニーズが高まっている一方で、消費者には介護食品に関する情報が十分に伝わっていない状況にあります。

農林水産省では平成25年10月より「介護食品のあり方に関する検討会議」を開催、介護食品の認知度向上や普及のための検討を進めてきました。そのような中で、平成26年11月に公表した「新しい介護食品」の愛称（「スマイルケア食」）、「スマイルケア食の選び方」等を広く一般に普及させるため、「スマイルケア食」の認知度向上及び利用促進を促す様々な取組を行っています。

このたび、NHKプロモーションでは、新しい介護食品に関するシンポジウム「どう活用する“スマイルケア食”」を開催することとなりました。会場には各界で活躍されている方々をパネリスト・講師としてお招きし、「スマイルケア食」の現状と課題、未来と可能性について考えていきます。ご米場の皆さまには低栄養の予防にもつながり、日々の生活をより快適にする「スマイルケア食」についてこれまで以上に身近に感じていただける機会になればと思います。

**入場無料**

## ●出演者略歴



[パネリスト]  
まくだに たけし  
**菊谷 武** (日本歯科大学 教授 口腔リハビリテーション多摩クリニック 院長)  
1991年 日本歯科大学歯学部附属病院高齢者歯科診療科入局。2001年 同大学附属病院 口腔介護・リハビリテーションセンター センター長。2007年 同大学准教授。2010年 同大学教授。同大学大学院生命歯学研究科臨床口腔機能学教授。2012年 同大学口腔リハビリテーション多摩クリニック 院長。



[パネリスト/講習会(介護関連専門職向け) 講師]  
よしあつこ  
**吉良 厚子** (一般社団法人日本介護支援専門員協会 常任理事)  
愛媛大学法文学部文学科卒。愛媛県立中央病院・訪問看護ステーションでの看護職を経て、居宅介護支援事業所・地域包括支援センターにて勤務。2015年公益社団法人京都府介護支援専門員会を退職後、京都介護医療総研株式会社を設立しケアマネジャーの質の向上に注力している。仕事と介護の両立支援事業検討委員なども務める。



[パネリスト/研修会(介護食品販売員向け) 講師]  
よこた あつし  
**横田 敏** (日本チェーンドラッグストア協会 第3事業部 部長)  
1982年 専修大学文学部卒業後、(株)楽事新報社入社。1987年 同社 編集長。1989年 (株)薬局新聞社入社。1997年 同社 取締役 編集部長。1999年(株)日本リテイル研究所入社。日本チェーンドラッグストア協会設立にあたり、日本初の「ドラッグストア運用ガイドライン」編集に参加。現在は(株)日本リテイル研究所 取締役編集・出版部部長も務める。



[コーディネーター]  
すいた あすか  
**吹田 明日香** (キャスター)  
同志社大学文学部英文学科卒業。NHK「生活ほっとモーニング〜健康フェア〜」で、約10年間、司会として全国を廻る。また女性の為の健康講座ラジオの企画・構成・パーソナリティーやメタボリックシンドローム撲滅委員会のシンポジウム・コーディネーターを務めるなど、「健康」をテーマに活躍。

## お申し込み方法

●**往復ハガキ**:**往信の裏面**に代表者の ①お名前(フリガナ)、②郵便番号、③住所、④電話番号、⑤観覧希望会場(富山)、⑥参加希望イベント(講演・パネルディスカッション、講習会または研修会)、⑦観覧希望人数(2名様まで) **返信の表面**に前記の①(フリガナ不要)②③をご記入の上、下記事務局までお送りください。

●**FAX**:下記に参加申込書に必要事項をご記入の上、下記事務局にお送りください。

●**インターネット**:ホームページの専用フォームに必要事項をご記入の上、お申し込みください。→ <http://www.nhk-p.co.jp/smilecare/>

●**お問い合わせ先**:〒150-0047 東京都渋谷区神山町5番5号 NRビル NHKプロモーション内 「介護食品に関するシンポジウム」(富山)事務局 TEL 03-6804-7310(平日 午前10時～午後6時) FAX 03-5790-0308

\*応募者多数の場合は抽選の上、当選者の方には会期の1週間前までにご案内させていただきます。

\*ご応募の際にいただいた情報は、抽選結果のご連絡以外に利用することはございません。

**募集期間** 2015年10月7日(水)～11月20日(金)

※郵便の場合は**必着**

**アクセス** 富山県民会館 富山県富山市新総曲輪4-18  
304号室(3F)・302号室(3F)



○JR富山駅(南口)、あいの風とやま鉄道富山駅(南口)、富山地方鉄道富山駅から徒歩10分。  
○富山地方鉄道バス主要路線 富山市役所前下車。  
※公共交通機関をご利用いただくか、近隣の有料駐車場をご利用ください。

## FAX参加申込書

送信先FAX番号

**03-5790-0308**

お名前 (代表者)	フリガナ	参加希望 イベント 人数	パネル ディスカッション	講習会・研修会
			名 (2名様まで)	名 (2名様まで)
住所	〒□□□-□□□□	電話番号	—	
		FAX番号	—	

# セルフメディケーションアワード

第11回

## 作品大募集!!

JACDSは専門知識を活かし地域の生活者に貢献する専門家を応援します!

2016年3月18日(金)、  
千葉・幕張メッセにおいてグランプリが決定します!!

[募集期間] ——— 2015年10月1日(木)~2016年1月15日(金)(必着)

### 募集テーマ

次の内容について、専門家としての資格を活用して実践した成果について、あるいは応募者の立場や資格にもとづいた提言、等に関する論文を募集します。

- ドラッグストアにおけるセルフメディケーションの推進について
- 地域包括ケアシステムの構築に果たすことが出来る  
ドラッグストアの新しい役割について

論文のタイトル(表題)は、過去受賞作品のタイトルを参考に上記のテーマについて自由に設定して下さい。

(参考:過去の受賞作品のタイトル例)

「ドラッグストアから発信する食育」/「調剤併設店における取り組み」/「ドラッグストアの知恵袋」/「ドラッグストアにおける管理栄養士の信念~地域密着活動を通して人とのつながりを~」/「地域に必要とされるドラッグストア~健康寿命を延ばす店づくり~」/「私を支えた『接客ノート』とお礼状」/「在宅医療においてドラッグストアの薬剤師だからできること」/「気軽に相談できるドラッグストア ~あなたを心配する人がここにありますよ~」/「セルフメディケーションを活かした在宅を目指して~二年目薬剤師の在宅への挑戦~」

### 表彰と報奨

グランプリ 賞金30万円  
準グランプリ 賞金20万円  
特別賞(JACDS会長賞、実行委員長賞等) 賞金5万円

※上記の賞は、2016年3月18日(金)に開催される、グランプリ候補作品の発表会において発表が行われた作品が対象です。  
※本アワードの趣旨から、薬学生、薬業専門学校生、一般生活者、その他医薬関係専門家のカテゴリーはグランプリ、準グランプリの対象外となります。

優秀賞 賞金3万円  
佳作 賞金1万円

※優秀賞、佳作は各カテゴリー全体を通して合わせて5~10作品程度が表彰される予定です(審査結果によっては受賞作品のないカテゴリーも生じます)。

### 応募資格(カテゴリー)

- 薬局・ドラッグストア業界従事者  
(JACDS認定アドバイザー、薬剤師、登録販売者、栄養士・管理栄養士等々)
- 薬学生、薬業専門学校生(薬科大学、薬学部、薬業専門学校に在籍する学生)
- 一般生活者、その他医薬関係専門家

主催  
お問い合わせ

JACDS

日本チェーンドラッグストア協会「セルフメディケーションアワード」募集係

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4階

TEL: 045-474-1311 FAX: 045-474-2569 E-mail: sec@jacds.gr.jp HP: http://www.jacds.gr.jp

# 第11回 セルフメディケーションアワード作品 応募要項

## 応募方法

- 協会ホームページにアップした応募票、応募用原稿データをダウンロードしてご利用ください。
- 必要事項を入力した応募票と論文を入力した応募用原稿データをEMAILにて送信下さい。  
送付先：sec@jacds.gr.jp  
件名：第11回セルフメディケーションアワード作品応募係
- 手書き原稿の受付は行なっておりませんのでご了承ください。
- CD-R等に記録したデータを送付される場合は、以下へ郵送してください。  
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10楓第2ビル4階  
日本チェーンドラッグストア協会  
第11回 セルフメディケーションアワード作品応募係

## 応募条件

次の条件を満たしている事を確認の上、ご応募下さい。条件に満たない場合、虚偽の事実が判明した場合は応募や受賞を取り消すことがあります。

- (1) 応募者自身のオリジナル作品であること（公私を問わずその他の論文募集に応募していないこと）。
- (2) 一般生活者を除き、所属する企業や学校、団体等から作品応募について了解を得ていること。
- (3) 文字数：2000文字以上8000文字程度まで。
- (4) 図表、写真などは字数に含みませんが、適宜、文中に配置して下さい。
- (5) 応募票に必須項目として記載されている項目は必ず記入して下さい。

## 審査方法

- (1) 応募された論文をもとに審査を行い、グランプリ候補作品、優秀賞、佳作の選考を行います。
- (2) グランプリ候補作品は、応募された論文及び、2016年3月18日（金）に開催される発表会の発表結果によりグランプリ、準グランプリ、特別賞の最終選考を行います。  
※グランプリ候補作品の論文を作成した方には2016年2月中旬に通知を行なう予定です。  
※当日、会場にて発表を行える方がグランプリ候補として作品がノミネートされます。

## JACDS認定アドバイザーの方々へ

応募条件を満たしたアドバイザーの方へは認定更新のためのポイントを30ポイント付与します。複数のアドバイザー認定を保有する場合、2つめ以降は各10ポイント付与となります。  
※応募票に必ず各アドバイザーの認定番号を記入下さい。

## その他

- (1) 応募作品の返却は行ないません。
- (2) 受賞した応募者の氏名、所属、作品についてJACDS協会報、業界紙・誌、等を通じ外部に公表を行います。
- (3) 応募作品の著作権は日本チェーンドラッグストア協会に帰属します。
- (4) 内容について事務局より問い合わせを行なう場合があります。
- (5) 誤字、脱字がある場合は事務局にて修正を行います。
- (6) 審査内容や経過の詳細、結果などに対する異議申し立ては一切、受け付けいたしません。

## 後援（予定）

厚生労働省、経済産業省、公益社団法人日本薬学会、一般社団法人日本薬局協励会、日本薬業連絡協議会、一般社団法人日本医薬品登録販売者協会、一般社団法人日本薬業研修センター、一般社団法人日本置き薬協会、日本OTC医薬品協会、一般社団法人日本医薬品卸売業連合会・大衆薬卸協議会、日本薬業専門学校連絡協議会（以上、11団体、順不同）

# 第4回 健康(セルメ)川柳コンクール作品大募集!!

地域の皆様の「からだ」と「こころ」の健康を願い、健康(セルメ)川柳を大募集します

## 応募概要

応募は  
どなたでもOK!  
ふるって  
応募下さい。



- 健康に関するテーマや風刺を「5・7・5」の文字数で応募下さい
- 応募者ご自身、ご家族、高齢者、知人、ペットなどの健康を題材にした作品を募集します

## セルフメディケーションとは?

「セルメ」とはセルフメディケーションの略語(造語)です。

自分の健康を自分で管理し、毎日元気で暮らすことを意味します。その結果、高騰する日本の医療費が抑制され、国民負担が軽減し、現行のすぐれた医療制度が維持されます。

「セルフメディケーションの推進」は日本再興戦略にも取り上げられ、まさに国策と言える状況になりつつあります。

日本チェーンドラッグストア協会は元気な街づくりのための「セルフメディケーション推進」を目指し、様々な活動に力を入れております。

### 【セルフメディケーションのキーワード】

薬、健康食品、機能的食品、サプリメント、医師、薬剤師、病院、薬局、ドラッグストア、ダイエット、メタボ、ウォーキング、等々…

## 賞と記念品

- 大賞 1作品 賞金20万円
- 準大賞 1作品 賞金10万円
- 日本チェーンドラッグストア協会会長賞 2作品 賞金5万円
- JAPANドラッグストアショー実行委員長賞 2作品 賞金3万円
- 健康(セルメ)川柳コンクール実行委員長賞 2作品 賞金3万円
- スポンサー賞 各社1作品 賞金5千円

### 【記念品】

- 受賞者にはクリスタルトロフィー
- 優秀100作品(受賞作品除く)にはオリジナル図書カード

## 審査・発表

### 【審査】

第16回JAPANドラッグストアショーで大賞、各賞が決定します。

～2016年3月18日(金) 幕張メッセ(千葉)～

- 川柳学会専務理事 尾藤一泉先生に優秀100作品を選考していただき、3月18日に最終選考会を行い、各賞が決定します。

### 【発表】

- JAPANドラッグストアショー会場内イベントステージ横での展示
- 協会ホームページでの公表
- 受賞者へは個別に連絡を行います(2016年3月下旬予定)

主催者  
問い合わせ先

日本チェーンドラッグストア協会  
健康(セルメ)川柳コンクール実行委員会

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4階

TEL: 045-474-1311 FAX: 045-474-2569

http://www.jacds.gr.jp/ E-mail=sec@jacds.gr.jp

# 第4回 健康(セルメ)川柳コンクール 作品募集要項

## 《募集期間》

2015年10月1日(木)～2016年1月31日(日)  
 (郵送の場合は当日消印有効、パソコン、携帯電話の場合  
 は日付変更までに登録完了した分)

## 《応募資格》

特にございません。広く国民の皆様からの応募をお待ちし  
 ています。

## 《応募方法》

次の方法から選び、ご応募ください。

### ■携帯電話による応募

右下のQRコードを読み取り、入力フォームの画面へ移動  
 します。画面に必要な事項を入力、登録することで応募完  
 了となります。

### ■パソコンによる応募

JACDSホームページ等のリンクバナーをクリックし、入  
 力フォームの画面へ移動します。画面に必要な事項を入力、  
 登録することで応募完了となります。

### ■応募用紙による応募

このリーフレットに印刷されている点線に沿って応募用紙  
 を切り取り、葉書の形に貼付けてください。必要事項を  
 記入いただき、52円切手を貼って投函ください。  
 または切り取らずにFAXにて送付ください。  
 FAX送付先：045-474-2569

## 《応募上の諸注意》

- 未発表であり、他のコンクール等への応募がされていな  
 いこと。
- 応募作品は本人が創作したものであること。
- ご本人が記入・入力すること。
- 5・7・5 作品への「ふりがな」を記入してください。  
 1人あたりの応募数に上限はありません(受賞は1人1  
 作品となります)。
- 応募作品は返却いたしません。
- 応募時の記載事項に虚偽が判明した場合は受賞を取り消  
 す場合があります。
- 受賞作品が発表済み、あるいは発表されたものに類似し  
 ていた場合、受賞を取り消す場合があります。
- 応募作品の利用に関し、著作権はJACDS健康(セルメ)  
 川柳コンクール実行委員会に帰属します。

応募は  
 どなたでもOK!  
 ふるって  
 応募下さい。



このQRコードを読み  
 取って応募ください。

キリトリ線

キリトリ線

## 応募作品

\*「ふりがな」をつけてください。

作品1

五 ふりがな

七 ふりがな

五 ふりがな

作品2

五 ふりがな

七 ふりがな

五 ふりがな

郵便はがき

52円切手を  
 貼った上で  
 投函ください。

2 2 2 0 0 3 3

神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10  
 楓第2ビル4階

日本チェーンドラッグストア協会  
 健康(セルメ)川柳コンクール応募係 行

氏名(ふりがな)	年齢	才
	性別	男 女
	○で囲んでください	

雅号(ペンネーム)※任意

発表の際に使用します。  
 表彰では氏名と併記します。

住所 〒

TEL

E-mail  
 (携帯メール可)

# ドラッグストアの新しい役割となる JACDS認定「介護情報提供員」受講者募集中

超高齢社会の日本では、ドラッグストアは地域の生活支援はもとより、高齢者の新たなニーズを発掘し、新しい役割を担っていくことが重要です。JACDSでは、複雑な介護サービスについて、その地域にあった適正な情報を提供できる専門家を育成する「介護情報提供員制度」を実施しています。

「介護」に関する様々な内容の概要や介護情報へのアクセス手段等の説明を行うサポートは、店舗の信頼をより高めるものです。ぜひ、地域生活者の信頼を勝ち得ることができる「介護情報提供員」を養成し、今後、介護に関する情報提供体制の環境づくりにご活用願います。

## ■ 受講資格

JACDS「ヘルスケアアドバイザー」認定者または受講者

※「ヘルスケアアドバイザー」受講者は、認定後に介護情報提供員の認定が行われます。

※以前認定者で更新手続きを行わなかった「未更新者」や講座の受講が修了できなかった「未修了者」の方は、再認定および再受講の方法を用意していますので、事務局までお問い合わせ下さい。

## ■ 受講料

eラーニング … 無料

ネット環境が整っていない方には、別途郵送通信(受講料・税込2570円)も用意しています。

## ■ 認定方法

eラーニングでテキストを学習後、地域の介護相談内容と相談先一覧マップの作成により、合否判定。

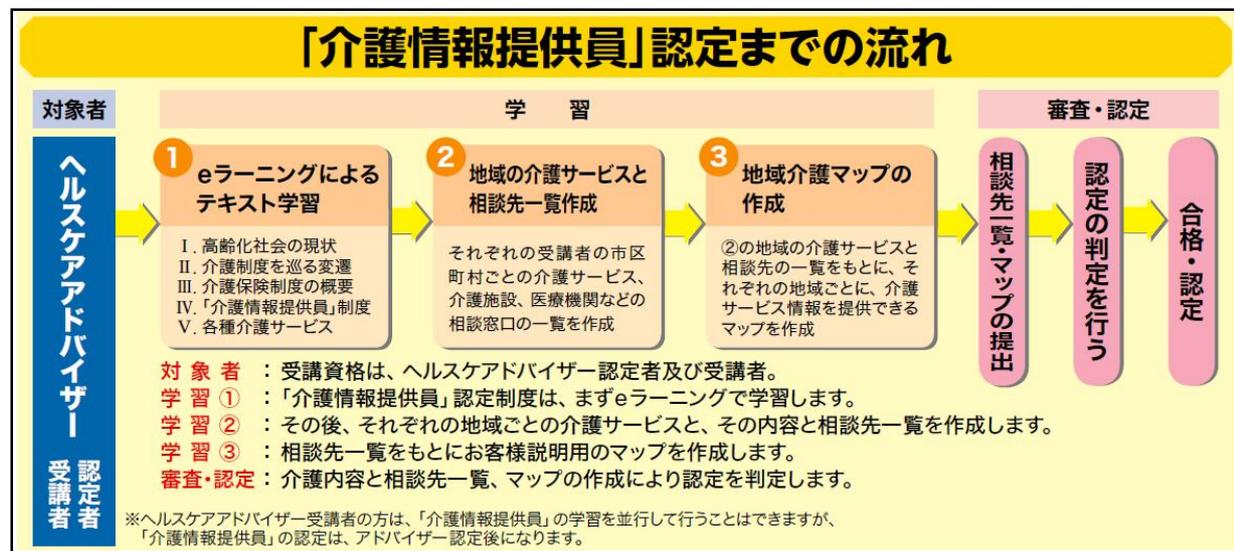
## ■ 主なカリキュラム

テキスト学習

- I. 超高齢社会を取り巻く日本の現状
- II. 介護制度を巡る変遷
- III. 介護保険制度の概要
- IV. 「介護情報提供員」制度
- V. 各種介護サービス
- VI. サンプル 添削レポートー地域の相談窓口を把握しよう

介護の相談内容と主な相談先一覧の作成  
地域の介護マップの作成

## 「介護情報提供員」認定までの流れ



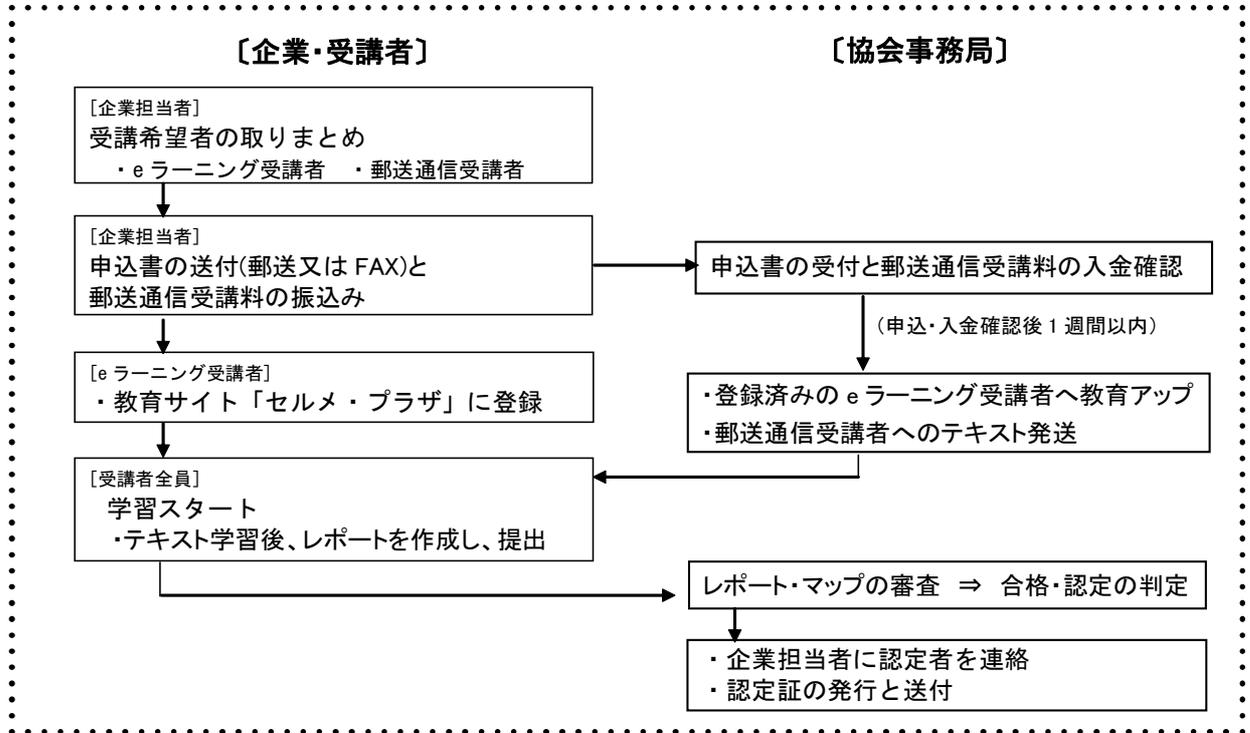
■ 学習の狙い

- ① 高齢化社会の現状と介護制度についての概要を学ぶ。
- ② 介護・福祉に関わる施設、専門家の役割、サービスについて学ぶ。
- ③ 地域の実情に合わせた介護・福祉施設、サービスについて学ぶ。
- ④ 地域の介護事業計画、福祉事業計画、医療計画等について学び、各市町村における介護、福祉、医療施設等の役割を学び、それらとの協力、連携について考える。
- ⑤ 顧客からの介護に関わる幅広い相談を受けた際に、適切な相談窓口を紹介できる資質を備える。
- ⑥ ドラッグストアが地域住民の安心・安全を高めるために、地域の介護・福祉事業者とネットワークを図り、ドラッグストアの新たな役割を創造する。

「介護情報提供員 申込」について

介護情報提供員の企業一括申込みから受講・認定までの流れは以下の通りです。

企業での介護情報体制づくりのためにも、企業で取りまとめたお申込みをお願いします。



「介護情報提供員」の役割

介護情報提供員の役割は、地域ごとの介護サービスとその特徴、それぞれの相談窓口を知り、顧客に適正に相談窓口を提供することです。これから地域包括ケアシステム

の中で、介護、医療、生活支援、予防など分野をシームレスにネットワーク化していく上で、極めて重要な役割が担えるものと期待されます。

受講・申込みにつきましては、ヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センターまでお問い合わせ下さい。

お申し込み  
お問い合わせ先

JACDS ヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センター

〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4階

TEL. 045-478-5451 FAX. 045-478-5461 e-mail info@hbc-ctr.gr.jp

# 薬剤師資質向上研修 通信研修・集合研修 募集のご案内

## ● 資質向上研修の実施は開設者の義務

改正薬事法に伴う体制省令により、薬剤師への資質向上のための研修の実施は「指針の策定」と同様に開設者に求められる義務になります。(体制省令 第2条第1項第7号、および第2条第2項)

薬事法では、薬局、店舗販売業の許可の基準に関して、体制省令で定める基準に適合しないときは改善命令等に該当する場合があります、研修の実施は許可要件となります。

(薬局:薬事法第5条第1項第2号 店舗販売業:薬事法第25条第2項第2号)

## ● 継続的な資質向上研修を実施中

本研修は、厚労省に提出し、確認していただいた研修内容に沿って実施いたします。

### ■ 薬剤師資質向上研修概要(通信研修と集合研修の2つから構成されています)

通信研修(1年間)	集合研修(前期・後期開催)
<b>eラーニング ※1)</b> パソコンを使用し、ネットを通じたテキスト学習と自動採点の問題回答に取り組む	<b>1日 ※2)</b> (年1回以上参加下さい) 最新情報やネット形式では学習しにくい内容をスクール形式で学習
年間プログラム ①症状・部位別医薬品通信研修 12回 ②ヘルスケア実践セミナー 12回	①薬事行政情報 ②医薬品販売業に係る法規と制度 ③専門家として知っておくべき知識① ④専門家として知っておくべき知識② ⑤確認試験
指定プログラムを修了 <b>1) 通信研修受講証明証を発行</b>	年1回以上の受講 <b>2) 集合研修受講証明証を発行</b>
※パソコンによるネット環境がなく、通信研修が受講できない場合は、郵送による通信教育も用意しています。 (テキスト代、送料等の実費を含み、3,600円)	※1地区50名以上の参加希望者がいた場合に、開催します。

### 資質向上研修受講証明証の発行

#### (3)法律が求める資質向上研修受講証明証を発行

(1)と(2)両方をもとに、体制省令に対応する資質向上研修の受講証明証を発行します。

※必要に応じ、都道府県(保健所)へ資質向上研修を修了した薬剤師の名簿提出等の対応を実施

※通信研修受講中で、受講証明を発行出来ない方へは、求めに応じ、受講歴の証明を発送

### ■ 受講費用

#### 1) 通信研修 2,570 円 (税込)

受講対象者: JACDS 勤務薬剤師会に加入している薬剤師の方

※郵便による通信研修の場合、テキスト、送料等含め 3,600 円(税込)

#### 2) 集合研修 3,000 円 (税込)

受講対象者: 日本薬業連絡協議会に加盟する団体に加入している企業に勤務している薬剤師の方

※テキスト代を含みます。 ※昼食は各自でご用意願います。

通信研修と集合研修は個別に受講費用が必要となります。

通信研修 集合研修 合計  
(2,570 円)+(3,000 円) = (5,570 円)

郵送通信 集合研修 合計  
(3,600 円)+(3,000 円) = (6,600 円)

## ■カリキュラム

### 1)通信研修

○症状・部位別医薬品通信研修		※1から順番に学習します。現在は、46回までアップしています						
○基礎講座		11	12	22	23	33	○応用講座	
1	胃腸症状	11	精神神経症状①	22	禁煙②	33	スキンケア①	
2	疲労・虚弱症状	12	精神神経症状②	23	肩こり①	34	スキンケア②	
3	目の症状	13	虫さされ①	24	肩こり②	35	育毛・発毛①	
4	かぜ症候群	14	虫さされ②	25	頭痛①	36	育毛・発毛②	
5	一般検査薬	15	オーラルケア①	26	頭痛②	37	水虫①	
6	アレルギー症状	16	オーラルケア②	27	腰痛・関節痛①	38	水虫②	
7	動悸・更年期症状①	17	痔の症状①	28	腰痛・関節痛②	39	爪から見える疾患①	
8	動悸・更年期症状②	18	痔の症状②	29	口内炎①	40	爪から見える疾患②	
9	痛み(解熱鎮痛薬)①	19	咳の症状①	30	口内炎②	41	火傷・傷①	
10	痛み(解熱鎮痛薬)②	20	咳の症状②	31	乗り物酔い①	42	火傷・傷②	
		21	禁煙①	32	乗り物酔い②		52	眼科用薬②

□ヘルスケア実践セミナー		※学習月の内容を学びます	
1月	オーラルケア対策	7月	アンチエイジング・シルバー対策
2月	水虫対策	8月	胃腸対策
3月	アイケア対策	9月	かぜ対策
4月	禁煙対策	10月	花粉症対策
5月	香り・リラクゼーション対策	11月	スキンケア対策
6月	セルフチェックと生活習慣病対策	12月	ヘアケア対策

○症状・部位別医薬品通信研修は、テーマごとに病理・薬理・対処法や主な薬効を学習し、情報提供のために必要なポイントを学習します。  
○ヘルスケア実践セミナーは、仕事で活かせる売場づくりや販売促進方法なども含めた内容を学習します。

※eラーニングと郵送通信による通信研修の内容は同一です。

### 2)集合研修

スケジュール(予定)	
80分	1.薬事行政情報
60分	2.医薬品販売業に係る法規と制度 (昼食 30分)
100分	3.専門家として知っておくべき知識① (休憩 10分)
100分	4.専門家として知っておくべき知識② (休憩 10分)
20分	5.確認試験

終了 ※昼食は各自でご対応願います。

- 1.薬事行政情報  
リスク区分等の変更があった医薬品等、最新の情報について説明します。
- 2.医薬品販売業に係る法規と制度  
最新の法規と制度について説明します。
- 3.専門家として知っておくべき知識①  
専門家として実践力をつける知識を学習します。
- 4.専門家として知っておくべき知識②  
専門家として実践力をつける知識を学習します。
- 5.確認試験  
筆記による確認試験を行います。

※内容、スケジュールについては変更になる場合があります。

## ■実施時期

### 1)通信研修

※毎月20日を受付締切とし、翌月より開始できます。随時申込みを行っております。

・通信研修は研修用ホームページ(セルメプラザ: <http://www.selme.jp>)にて実施します。

### 2)集合研修

1地区50名以上の参加希望者がいた場合に開催いたします。

・受講をご希望の方は、事務局までお問い合わせ下さい。

※紙媒体による通信添削を希望される場合は申込時に教材等の送付先をご記入ください。

※申込書の受領と入金の確認の両方がそろい次第、通信研修受講のための手続きを開始します。

## ■申込方法

企業一括での申し込みとなります。

・研修の申し込みに関しては、各企業の勤務薬剤師会窓口担当者の方へお問い合わせ下さい。

研修内容  
問い合わせ先

日本チェーンドラッグストア協会

JACDS 勤務薬剤師会

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-5-10 楓第2ビル4F

TEL:045-474-1311 FAX:045-474-2569

第22期生  
(2015年12月生)  
募集中

募集締切日 12月20日まで延長 ※お申込みをご希望の方は  
お問い合わせ下さい

## 高齢化社会が求める新しい認定制度

— 予防・未病改善で、健やかな生活支援 —

漢方の知識で健康づくりをサポートします

# 漢方アドバイザー

養成講座

### 漢方アドバイザーの目的

漢方アドバイザー認定制度は、東洋医学への関心が高まる中、漢方についての正しい知識を普及する人材を育成します。

新しい漢方の可能性について学び、一般生活者の正しくかつ効果的な漢方利用に貢献していくことを目的としています。

### 漢方アドバイザーは何ができるか

漢方の考え方や治療法などについて幅広く学習し、生活者の健康維持・増進、病気の予防や体質改善のアドバイスができるようになります。

また、症状別に多くの人に対応できる製剤化された漢方薬・サプリメントについてのアドバイスができるようになります。

### 漢方アドバイザーの狙い

予防・未病の改善を重点においている漢方の考え方は、セルフメディケーションの推進において、非常に有効と期待されています。

漢方の考え方や知識を習得し実践することは、体質改善、免疫能力の向上、健康増進や病気の予防や治療に効果をもたらします。これにより、高齢化社会が急速に進むわが国において、国民のさらなる健やかな生活を支援することを狙いとしています。

#### 養成方法

通信教育、DVD学習

#### 養成期間

10ヶ月

#### 教材内容

テキスト：5分冊＋別冊1冊

DVD：1巻

添削問題：10回

#### 認定方法

学科試験

#### 受講料

会員企業価格

101,800円(税込)

#### 募集締切

2015年12月20日

#### 主なカリキュラム

##### 漢方に関する基礎知識編

- ・ 中医薬学小史
- ・ 中医薬学基礎知識
- ・ 中医診断学概要
- ・ 中薬の基本知識(上)

##### 漢方に関する実践知識編

- ・ 中薬の基本知識(下)
- ・ 常用中薬
- ・ 常用の方剤(上)
- ・ 常用の方剤(下)

- ・ 食物の医療・保健作用
- ・ 病気と中医弁証治療

(別冊：一般用漢方製剤の承認基準概要)

##### DVD

- ・ 漢方の世界「中医薬学基礎講座」

(編集・監修：国立北京中医薬大学)

受講・申込みの詳細については、パンフレットをご覧いただくか、各社の人事・教育部・HBCA養成講座担当者、またはヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センターまでお問合せください。

JACDS

日本チェーンドラッグストア協会

ヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センター

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4F

Tel.045-478-5451 Fax.045-478-5461

E-mail : sec@jacds.gr.jp hp : http://www.jacds.gr.jp (日本チェーンドラッグストア協会)

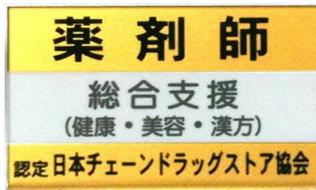
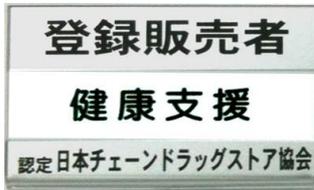
E-mail : info@hbc-ctr.gr.jp hp : http://www.hbc-ctr.gr.jp (H&BC人材育成センター)

専門領域をさらに広げた人材として高く評価

# ダブルライセンス認定制度

これからのドラッグストアは、セルフメディケーションの推進のための知識や技術を習得し、生活者の生活をより健やかにするための人材が重要です。  
 JACDSでは、医薬品の専門家である薬剤師や登録販売者で各種アドバイザーを取得した方や、複数のアドバイザーを取得した方を、「ダブルライセンス認定者」として新しい認定名をつけ、生活者にアピールしています。  
 ぜひ、企業や店舗の成長に貢献する人材育成制度として、ご活用ください。

●認定者の方には新しい認定名のネームプレートを発行します（配布物1）



## 対象者と新しい認定名

●それぞれ取得したアドバイザーにより、専門領域の支援名をつけます

ヘルスケアアドバイザー	…	健康支援
ビューティケアアドバイザー	…	美容支援
ベビーケアアドバイザー	…	育児支援
漢方アドバイザー	…	漢方支援

(表①)

●薬剤師・登録販売者で1つのアドバイザーを取得した場合

	薬剤師	登録販売者
ヘルスケアアドバイザー取得	健康支援 薬剤師	健康支援 登録販売者
ビューティケアアドバイザー取得	美容支援 薬剤師	美容支援 登録販売者
ベビーケアアドバイザー取得	育児支援 薬剤師	育児支援 登録販売者
漢方アドバイザー取得	漢方支援 薬剤師	漢方支援 登録販売者

●薬剤師・登録販売者で複数のアドバイザーを取得した場合、アドバイザーが複数認定を受けた場合

総合支援（支援名）※1 + 資格・認定名※2

※1：支援名 → 取得したアドバイザーにより支援名をつけます。表①を参照ください。

※2：資格名・認定名 → 薬剤師、登録販売者、アドバイザー

- 例** ヘルスケアアドバイザーと漢方アドバイザーを持っている薬剤師  
 総合支援（健康・漢方）薬剤師  
 ビューティケアアドバイザーとベビーケアアドバイザーを持っているアドバイザー  
 総合支援（美容・育児）アドバイザー

より意欲の高い専門家としてダブルライセンス取得者を広くアピール

●お客様にダブルライセンスの方をアピールするポスター（配布物2）

当店にはWライセンス認定者がいます

# ダブルライセンス認定者

薬剤師や登録販売者の資格を持ち、さらに皆様の悩みや相談に応える知識を習得したアドバイザーや、複数の専門領域を学んだ、JACDS認定アドバイザーがいます。

ネームプレートに、皆様の悩みや相談にお答えできる専門分野(認定名)が明記されています。

**健康支援** 健康づくり **漢方支援** 漢方薬の活用  
**育児支援** 妊娠・出産・育児 **美容支援** 美と健康

**総合支援** 複数領域を学んでいる認定者です

お気軽にご相談ください! **JACDS** 日本チェーンドラッグストア協会

**薬剤師** 健康支援  
■日本チェーンドラッグストア協会  
 ◆ヘルスケアアドバイザーを取得した薬剤師

**登録販売者** 総合支援 (総合・美容)  
■日本チェーンドラッグストア協会  
 ◆ヘルスケアとビューティケアを取得した登録販売者

**JACDS認定アドバイザー** 総合支援 (美容・育児・運方)  
■日本チェーンドラッグストア協会  
 ◆ビューティ、ベビー、漢方を取得したアドバイザー

より専門領域を広げたダブルライセンスの方を、紹介するポスターを作成。認定者に送付しますので、店頭でお客様にアピールしていただくため活用ください。

申込・手続き方法と認定者への配布物

●現在、認定者の方で、ダブルライセンス認定の対象者

登録内容の確認のため、申込用紙に必要事項を記入の上、事務局までお申し込み下さい。ネームプレートとポスターを無料で発行します。(新規更新登録の場合は、更新料に含まれます) 申込用紙は、人材育成センターのHPに掲載していますので、ダウンロードして下さい。または、お電話でお問い合わせください。

●認定者への配布物

- ◆ 1 : ネームプレート (横6 cm×縦3.5 cm)
- ◆ 2 : 告知用ポスター (A3サイズ)

現在、未更新者の方

●過去にアドバイザーの認定を受け、認定期間中にポイントを達成できなかった方や更新手続きを行わなかった方は、現在「未更新者」となっており、ダブルライセンスの対象となっておりません。再認定のための条件を用意しておりますので、事務局までお問い合わせください。

●以前、1つだけアドバイザーを取得されていて現在未更新の方で、ダブルライセンスを目指したい方も、同様に救済策の対象となります。

- 【救済例】 ①問題・レポートでポイント達成を目指す  
 ②認定試験を受験する、他

未更新期間や認定時の状況により、有料の場合もあります。  
 再認定の時は、登録費用は有料となります。

<b>お問合せ先</b>	<p><b>JACDS ヘルス・アンド・ビューティケア人材育成センター</b></p> <p>〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4階</p> <p>TEL. 045-478-5451 FAX.045-478-5461 e-mail info@hbc-ctr.gr.jp</p> <p>H&amp;BC 人材育成センター HP (<a href="http://www.hbc-ctr.gr.jp">http://www.hbc-ctr.gr.jp</a>) E-mail info@hbc-ctr.gr.jp</p>
--------------	--

2015年4月健康食品機能性表示制度スタート  
健康食品（健康食品・一般食品）10兆円産業を実現する

# 健康食品市場創造研究会

## わが国唯一の小売店舗連携の研究会

— 発足のご案内と会員募集 —

### 「健康食品市場創造研究会」の特徴

#### ■小売業（スーパーマーケット、ドラッグストア）連携の唯一の研究会

米国でもそうであったように、健康食品、介護食品の新しいマーケット創造は、リアル店舗によって実現します。スーパーマーケット、ドラッグストアの企業や団体が参画した唯一の研究会です。

#### ■国が食品の新産業創出戦略策定

国は、「健康寿命延伸産業の育成」（日本再興戦略）に基づき、機能性を持つ農林水産物を含めた、健康食品、一般食品・介護食品の新産業を育成するための、民間主導による新市場形成促進策を打ち出しました。

#### ■小売業連携で、メーカー、卸、サポート企業が協働し健康食品市場を拡大する

リアル店舗で行われる新しい商品構成、販売方法、情報提供方法を構築し、それに適したメーカーや卸企業の商品開発や情報提供、チャンネル政策を行うことが極めて重要になります。

#### ■健康食品（健康食品・一般食品）の新しい10兆円マーケット創造を実現する

わが国が進める「健康寿命延伸」を実現させるため、2015年4月より健康食品や一般食品の機能性表示が可能となる。10兆円の新しいマーケットが創造されると期待されています。

#### ■健康食品・介護食品を市場拡大させ、製・配・販各社の新たな成長を実現する

マーケット創造を実現し、これに参画したスーパーマーケット、ドラッグストア、メーカー、卸（ベンダー）、サポート企業の成長につなげます。介護食品市場の拡大策もこの研究会で行います。

#### ■取引する全ての製・配・販企業にボーダーレスなマーケットチャンスを実現する

この市場創造は、ドラッグストアやスーパーマーケット、関係するメーカー、卸（ベンダー）、サポート企業だけでなく、これらと取引する全ての企業のマーケットチャンスとなります。

**製・配・販が連携した10兆円マーケット創造に、  
全てのドラッグストア、スーパーマーケット企業  
および取引する全てのメーカー、卸、サポート企業は、ぜひご参加ください。**

主催

健康食品市場創造研究会

（運営責任者 宗像 守 / 運営協力事務局 (株)日本リテイル研究所)

特別協力

一般社団法人 新日本スーパーマーケット協会 / 日本チェーンドラッグストア協会

協力

ドラッグストアMD研究会 / 一般社団法人 日本薬業研修センター / 株式会社 日本リテイル研究所

# 健康食品・一般食品、介護食品の新しいマーケットを創造し 健康食品・健康食材、在宅介護・高齢者食品 トータル10兆円産業化を実現する

## 2015年4月より 健康食品機能性表示制度がスタート

### 「食品の機能性表示」を国策で実施

- 国は高齢社会に「健康寿命延伸とセルフメディケーションの推進」を図るため、食品の機能性を活用した「健康食品機能性表示制度」を、2015年4月より実施する。
- これまでトクホと栄養機能食品以外の食品には、機能を表示することが不可だったが、今後は食品の持つ健康に良い機能性を、メーカー責任で表示が可能。

### すべての食品に機能性表示が可能

- 機能性表示ができる食品の範囲は、薬剤の形状をしたサプリメントだけでなく、加工食品や生鮮食品にいたるまで、全ての食品に機能性を表示することが可能。

## わが国でも健康食品・一般食品 10兆円マーケット創造を実現

- わが国においても、この新しい表示制度の導入により、10兆円規模の新しい巨大な食品マーケット（健康食品、一般食品）が創造されると考えられる。

### 市場創造拡大には、リアルな店舗が不可欠

- 新マーケットの創造や健康食品マーケットの拡大には、米国と同じくリアル店舗や小売企業の参加が不可欠。スーパーマーケットとドラッグストアがその主役に。
- また、米国のDSHEA同様の表示制度が日本において行われると、TPP加盟国の貿易自由化により、日本の優れた健康食品を大量に輸出することが可能となる。

## アメリカにおけるDSHEA法の導入と 巨大な食品マーケットの創造

### 米国の同制度導入で、実店舗によるマーケット拡大を実現

- 米国では、日本で導入されるものと同様の制度（DSHEA法）が94年より導入され、健康食品（ダイエタリーサプリメント）のマーケットは4～5倍に拡大した。
- 米国でこのDSHEA法が導入される前は、無店舗販売が圧倒的に健康食品の販売を行っていたが、同法導入後は70%が実店舗の販売となった。実店舗によりマーケット拡大が実現したのである。

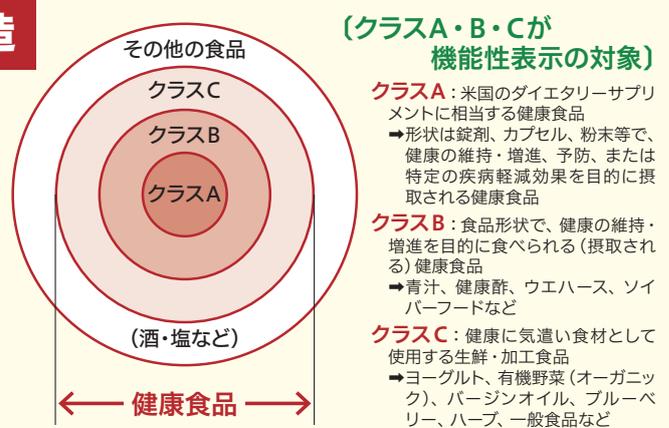
### 同制度導入でSM業界の新しい成長を創出

- この影響を受けて、一般食品に健康に良い食材（加工食品や生鮮食品）への新しいニーズが急拡大し、10兆円近い新しい一般食品マーケットが創造された。
- この米国民の健康に対する関心の高まりにより、ウォルマートのディスカウントに翻弄される米国SM業界の中で、「健康」をコンセプトとしたホールフーズやトレーダージョーズ、スプラウツなど多くのヘルシーSMが急成長したといわれている。



## 健康食品の3分類とマーケットの創造

- 「健康に関する食品」は、医薬品の形状をしているダイエタリーサプリメント（クラスA）、健康機能を期待して飲食するヘルスフード（食品・クラスB）、特に健康に良い成分が含まれているヘルシーフード（食材・クラスC）の3分類に分けることができる。
- 米国ではクラスA、B、Cいずれも巨大マーケットが創造され、わが国においてもクラスA、B、Cのトータルで、10兆円前後のマーケット創造が期待されている。
- 日本の健康食品機能性表示による、クラス（分野）別マーケット創造の可能性は、クラスAが2.5～3兆円、クラスBが1.5～2兆円、クラスCが4～5兆円、そして輸出が2兆円の巨大マーケットが創り出されるものと期待されている。



小売にとって 『健康食品を制するもの、小売業態を制す』  
メーカー・卸にとって 『小売業態を制するもの、健康食品を制す』

※健康食品=クラスA・B・Cのいずれか 小売業態=ドラッグストア・スーパーマーケットのいずれか

# 健康食品(クラスA、クラスB、クラスC)と在宅介護食品における 健康・介護に寄与する食品マーケットを創造し、 製・配・販の新たな成長を実現する

## 安さや商品の差別化による競争力強化策では 総マーケット減少は止められない

### 総需要の減少と各社の競争力強化策

- 少子化、高齢化により既存の食品や医薬品のコモディティマーケットは確実に減少する。これまでと同じものを同じように販売しても、やがて経営は行き詰まる。
- SM企業の多くは、食材の品質やメニュー、ディスカウントに関心が高く、DgS企業の多くは、シェアの低い調剤や食品のマーケット奪取に関心が高いのが現状。
- 自由競争の中において他社や他業態にあるマーケットおよび売上げを、自社や自店が奪う戦術を行うことは、それぞれの各社の自由であり、当然の行為でもある。
- 人口増加による需要拡大の時や普及率の低いカテゴリにおいては、こうした競争戦術を行うと購入率や普及率が高まり、そのマーケットは拡大される。

### 競争策だけでは、業界の発展はない

- しかし、今日のような総需要の減少の時には、既に普及率の高い食品や医薬品カテゴリ分野において、こうした競争を行うだけではマーケット縮小の一途を辿るだけで拡大することはない。
- 同業態同士の熾烈な戦いにだけ終始すると、他業態の高い利便性や大手資本小売業の圧倒的な仕入れにより、大きなマーケットが奪われることになる。
- 競争力強化だけでは業界マーケットは縮小し、SMやDgSの継続的な発展は難しくなる。当然この影響は、取引するメーカー、卸企業も大きく受けることになる。

## 国も食品の新産業創出に向けて 全面的にバックアップ

### 健康食品の新産業創出に国がバックアップ

- 2014年5月に成立した「健康・医療戦略推進法」に基づく新「健康・医療戦略」では、「健康食品・介護食品・農林水産物等」をわが国の新たな産業の創出分野として明記し、機能性を持つ食品の普及・拡大に国を挙げてバックアップする方針を打ち出している。
- 産業界も、この流れを受け新マーケットを創造する、今が絶好の機会といえる。

### 在宅介護・高齢者食品のマーケット拡大策も取り扱う

- 農林水産省は、国が進めている施設介護から在宅介護へのシフトに向けて、在宅における介護食品の選び方を2014年11月に発表し、市場拡大に力を入れている。
- この施策により、現在150億円の在宅介護食(施設介護食は1000億円)が、今後は7000億円から1兆円市場に拡大されると予測。さらに介護食品の輸出も極めて有望。
- 経産省や農水省、厚労省などの指導を得て、ドラッグストア、スーパーマーケットが在宅介護食マーケットにどう対応しマーケット拡大を行うか、この研究会で取り扱い明らかにする。

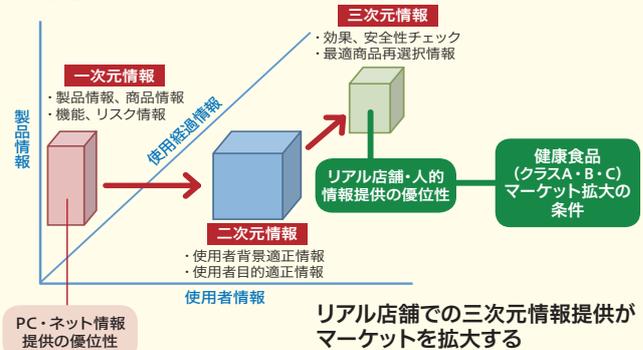
## マーケット創造・拡大には リアル店舗の主体的参加が条件

### リアル店舗の新しい販売方法がマーケットを拡大させる

- 米国でマーケット拡大を実現したのは、一人ひとりに合った商品選びのため、リアル店舗での情報提供を行ったことであった。わが国でもリアル店舗の主体的参加と情報提供が不可欠。
- 健康食品マーケット拡大には、リアル店舗が主体となった業界標準商品体系の構築、これに基づいた商品開発、販売方法の開発、業界をあげた製・配・販の連携が必要である。

### 一人ひとりに合った「三次元情報」を開発し提供

- 特に、重要になるのが店舗の販売者より提供される「三次元情報」である。期待される巨大マーケットの創造には、この一人ひとりに合った「三次元情報」の提供が必要である。
- 「三次元情報システム」およびこの情報活用に関する「販売担当者養成研修(eラーニング)」を会員企業(後援団体会員企業含む)に提供する。(会員に無料または低料金での提供を予定)



## 業界が連携し一丸となった取り組み 「新しいカテゴリーに新しいマーケットが創造される」

### 新しいカテゴリーを創造し、巨大マーケットを創出する

- 限界普及率にあるカテゴリーにおいては、いくら安売りをしても消費数量が増えたり、総マーケットが拡大することはない。
- マーケット拡大には、単価のアップ策か新しいカテゴリー(生活、買い物、価値)を作り出すかになる。「健康食品機能性表示」および「在宅介護食品への取り組み」は、まさに新しいカテゴリーの創造であり、ここに新しいマーケットが創出されるのである。
- SM業界にとっては、「健康な食生活」の新しいカテゴリー、DgS業界にとっては、「健康維持・予防生活」の新しいカテゴリーの創造となり、どちらにも巨大マーケットが創出されると考えられる。

### 超高齢社会に寄与し、業界各社の成長を図る

- SM業界とDgS業界の「新カテゴリーづくり」に共通するのは、国策の「健康寿命延伸」に基づく「セルフメディケーションの推進」への対応であり、社会的要請の実現なのである。
- 市場では競争関係にある、SM業界とDgS業界が連携するのは、それぞれの業界が力をあわせ巨大な「新しいカテゴリーの新マーケット創造」を実現させ、それぞれの会員各社の継続的成長を図っていただく環境づくりを行うために必要なことなのである。

現在ライバルである業界や企業同士が力を合わせ、  
新しいマーケットを創造し共に成長する環境をつくるのが、  
この「健康食品市場創造研究会」なのです。

# 『健康食品市場創造研究会』の概要と入会のご案内

(運営責任者 宗像 守 / 運営協力事務局 (株)日本リテイル研究所)

## ■健康食品市場創造研究会の目的

1. 健康食品(クラスA・B・C)のマーケット創造を図り10兆円産業化を実現する
2. 小売店舗の効果的な健康食品販賣体制をつくり、マーケット拡大を実現する
3. 製造メーカーにおいて、流通・店舗との連動を円滑にしかつ効果的な商品開発を図る
4. 効果的な健康食品・介護食品マーケットの育成と販賣強化を図る製・配・販連携体制を確立する
5. 製・配・販の発展を通じて、我が国のセルフメディケーション推進に寄与する

## ■本研究会の特徴

- この「健康食品市場創造研究会」は、リアル店舗が主体的に参加しメーカー・卸企業と連携した、健康食品マーケットを創造する唯一の健康食品研究会である。
- 各分野の専門家により、健康に寄与する食品全般(クラスA・B・C)の業界標準商品体系、商品開発、商品構成、販賣方法、情報提供システム、販賣者養成の研究を行う。
- 健康食品マーケットを創造するリアル店舗の業務および手順、これにしっかり対応するための商品開発および情報提供内容、効果的な製・配・販の連携を会員に提供する。
- 在宅介護食品・高齢者食品のマーケット拡大のための商品開発、販賣方法、情報提供方法の研究を行い、その研究内容と効果的な製・配・販の連携を会員に提供する。
- 日本チェーンドラッグストア協会、(社)新日本スーパーマーケット協会の正会員に、経産省および農水省、厚労省などの指導を得て構築した「情報提供システムの配信」と「販賣者システム活用研修(eラーニング)」を提供する。(会員に無料または低料金での提供を予定)

## ■本研究会の活動内容

1. 業界標準商品体系、商品開発、店舗販賣、情報提供、制度運用、その他の実施内容に関する研究を行う
2. 日本を代表する研究家を集結し、実施内容およびマーケット拡大の研究を行う
3. 分かりやすく、実行しやすい内容について、専門家による会員対象セミナーを実施する
4. 健康食品の開発や販賣のリスク軽減策などの、専門家による相談やサポートを行う
5. その他、会員要望に対応した活動とサポートを実施する

## ■専門家による研究テーマおよび会員サポート内容

1. 業界標準商品体系の研究—これに基づいて商品開発および販賣方法が連動
2. 商品体系に基づく商品開発の研究—エビデンスを表示、消費者庁届出、開発プロセスが明らかに
3. 商品体系に基づく商品政策、商品構成の研究—店舗における新しい商品構成が明らかに
4. 棚割り、プレゼンテーション、販賣促進の研究—店舗における販賣方法が明らかに
5. 販賣方法および販賣情報提供の研究—三次元情報提供のシステム化
6. 医薬品資格者および販賣員の販賣研修の研究—e-ラーニングによるマニュアルの修得
7. 法務相談対応の研究—法律的な問題と解決への対応
8. 健康被害救済制度の研究—製造メーカー、卸、小売店舗のリスク軽減策を図る

## ■定例研究セミナーの開催予定

分かりやすく、実行しやすい内容の専門家による会員対象セミナーを下記の予定で実施

◇上期(1月～6月):定例研究セミナー

- |     |                            |            |
|-----|----------------------------|------------|
| 第1回 | 健康食品市場拡大および育成、業界標準商品体系     | (2014年12月) |
| 第2回 | 健康食品の流通チャンネル政策、商品開発        | (2015年1月)  |
| 第3回 | 商品政策および商品構成、商品陳列および棚割り     | (2015年2月)  |
| 第4回 | プレゼンテーションおよび販賣促進、仕入および利益計画 | (2015年3月)  |
| 第5回 | 三次元情報提供と情報提供システム、販賣者育成と研修  | (2015年4月)  |
| 第6回 | 法的対応とリスク軽減策、総括             | (2015年5月)  |

◇下期定例研究セミナーは上期セミナー状況や実施状況より、セミナー内容と回数を決定し実施

## ■研究会の運営

1. 会員制 本研究会は会員制。
2. 運営方法 会員の年会費によって、専門家の研究活動、情報提供システム配信、販賣者養成、テーマ別セミナー、会員サポート、ロビー活動などを行う。
3. 期間 1月～12月(1年間)※1年ごとの更新制。途中入会も受け付け可能。
4. 会員対象 健康食品(クラスA・B・C)に携わるすべての小売企業、メーカー、バンダー、ストアサポートの全ての企業が対象。
5. 事務局運営 日本リテイル研究所が全面的にバックアップして運営する。

## ■会費および入会方法

1. 年会費 1社 120,000円(税込) 一括払い ※製・配・販同額  
◇定例セミナーに加え、テーマ別研究の参加、各種セミナー受講、出張セミナー、問い合わせ・相談、その他などが受けられる。
2. 入会(申し込み)方法  
◇入会申込用紙に記入しFAXまたはホームページよりお申し込み下さい。  
◇定例セミナー・参加者2名を登録し、継続的、体系的に習得していただく。(参加者の変更は可能。会員で3名以上のセミナー受講は、お一人2万円(12回分)で受講可能。参加者登録が必要)
3. 入金方法…年会費は下記口座にお振込み下さい。  
銀行:みずほ銀行 新横浜支店  
口座名義:健康食品市場創造研究会 口座番号:(普通)1664764

お問い合わせ先

健康食品市場創造研究会 事務局 担当:小林・森本

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4階

TEL:045-474-2521 (NRKグループ・日本リテイル研究所) FAX:045-474-2520

Mail=kenshoku@jahi.jp URL=http://www.jahi.jp

FAX:045-474-2520 (ホームページからの申し込みも可能です)

## 健康食品市場創造研究会 入会申込書

■「健康食品市場創造研究会」に入会致します。

該当区分に○印をして下さい。

年会費 :1社12万円(税込)一括払い※製・配・販同額  
(1年間 1月～12月末日まで)

※途中入会も可能です(詳細は事務局にお問い合わせ下さい)

小売業	メーカー	卸	ストアパートナー、他

参加登録 :セミナー参加者2名を登録(参加費は不要)

※3名以上のセミナー受講は、1名様2万円(12回分)で受講可能。(参加者登録が必要)

入金方法 :年会費は下記口座にお振込みください

銀行口座:みずほ銀行 新横浜支店 普)1664764

口座名義:健康食品市場創造研究会 (カナ:ケンコウシヨクヒンシジヨウソウゾウケンキュウカイ)

### ■基本情報

申込日 年 月 日

(カナ) 企業名			
代表	役職		
	氏名カナ		
	氏名		
連絡担当	役職		
	氏名カナ		
	氏名		
住所	郵便番号	都道府県	
	住所		
TEL		FAX	
メールアドレス			

■定例セミナーの参加者登録合計人数 →  名

※セミナー参加が3名以上になる場合は、年会費に1名様2万円(税込)を加えてお振込みください。

■定例セミナーの参加者登録情報(2名まで記入可)※3名以上の場合は、コピーしてご記入ください。

1	部署・役職		2	部署・役職	
	氏名カナ			氏名カナ	
	氏名			氏名	

### ■事務局入力欄

No.	受付日	担当印	その他

### 【問い合わせ・連絡先】

健康食品市場創造研究会 事務局 担当; 小林・森本

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4階

TEL:045-474-2521 (NRKグループ・日本リテイル研究所) Mail:kenshoku@jahi.jp URL:http://www.jahi.jp

## 日本チェーンドラッグストア協会 「薬剤師賠償責任保険」について

### 当団体保険制度の特色

本制度は当協会正会員（従業員・使用人を含む）、正会員企業に勤務する薬剤師及び登録販売者の方が、ドラッグストア特有の次の事故等により、お客様の身体に障害を与えたり、お客様の持ち物を壊して法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金をお支払いします。

また、本保険制度は契約者を日本チェーンドラッグストア協会、被保険者を各正会員とする団体契約のため、加入者数により団体割引が適用されるのが特長です。

#### ■薬剤師業務に関する事故

- 医薬品等の販売に起因する賠償事故
- 調剤業務に起因する賠償事故

#### ■店舗等の施設に関する事故

- 店舗等施設の構造上の欠陥や管理の不備に起因する賠償事故  
【薬局および店舗販売業契約のみ対象】
- 店舗等施設において行う薬剤師業務以外の仕事の遂行に起因する賠償事故

#### ■人格権侵害に関する事故

- 不当な身体の拘束等による名誉毀損やプライバシーの侵害による賠償事故

### ご加入にあたって

#### ◆ご加入いただける方

- 日本チェーンドラッグストア協会の正会員のみ
  - ・契約者：日本チェーンドラッグストア協会
  - ・被保険者（補償の対象となる方）：会員各社（使用人を含む）  
および勤務する薬剤師・登録販売者（各々契約が必要）

#### ◆保険期間

- 平成27年2月15日午後4時から平成28年2月15日午後4時まで

#### ◆保険適用地域

- 日本国内のみ

## 補償内容と保険料

### 【薬局および店舗販売業契約】

1店舗あたり年間保険料

区分		支払限度額			免責金額
		1名	1事故	保険期間中	
業務危険			1億円	3億円	3万円
施設危険	対人	5,000万円	5,000万円		3万円
	対物		5,000万円		3万円
人格権侵害		業務危険:1事故1億円 保険期間中3億円 免責金額3万円 施設危険:1名5,000万円 1事故5,000万円 免責金額3万円 ※業務危険の支払限度額または施設危険の対人賠償支払限度額と共有となります。			
保険料(注)		<b>3,460円</b>			

### 【勤務薬剤師・勤務登録販売者契約】

1名あたりの年間保険料

区分		Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ	
業務危険	支払限度額	1事故	1,000万円	3,000万円	1億円
		保険期間中	3,000万円	9,000万円	3億円
	免責金額		0円	0円	0円
人格権侵害		※各タイプの業務危険の支払限度額と共有となります。			
保険料(注)		<b>1,260円</b>	<b>1,420円</b>	<b>1,610円</b>	

## 中途加入手続き

◆毎月25日締切り、翌月15日からの加入となります。

◆加入依頼書の送付先：

〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4F

日本チェーンドラッグストア協会事務局（薬剤師賠償責任保険担当）

◆保険料を下記口座へお振込みください。

振込先：(銀行名・支店名) 三井住友銀行 新横浜支店

(口座番号) 普通口座 0406415

(口座名義) 日本チェーンドラッグストア協会

【中途加入保険料表】平成27年

■ 薬局および店舗販売業契約(1店舗あたり保険料)

<補償内容>

業務危険:1事故1億 保険期間中3億 免責3万

施設危険:対人1名5,000万 1事故5,000万 免責3万/対物1事故5,000万 免責3万

※人格権侵害の支払限度額、免責金額は、基本契約(業務危険・施設危険)と同一

<年間保険料>

3,460円

加入締切日	保険開始日	加入月数 (ヶ月)	保険料(円)
2月25日(水)	3月15日	11	3,170
3月25日(水)	4月15日	10	2,890
4月27日(月)	5月15日	9	2,600
5月25日(月)	6月15日	8	2,300
6月25日(木)	7月15日	7	2,010
7月27日(月)	8月15日	6	1,740
8月25日(火)	9月15日	5	1,450
9月25日(金)	10月15日	4	1,160
10月26日(月)	11月15日	3	870
11月25日(水)	12月15日	2	580
12月25日(金)	1月15日	1	290

■ 勤務薬剤師・勤務登録販売者契約(1名あたり保険料)

<補償内容>

Aタイプ:業務危険1事故1,000万円 期間中3,000万円 免責0

Bタイプ:業務危険1事故3,000万円 期間中9,000万円 免責0

Cタイプ:業務危険1事故1億 期間中3億 免責0

※人格権侵害の支払限度額、免責金額は、基本契約と同一

<年間保険料>

Aタイプ:1,260円

Bタイプ:1,420円

Cタイプ:1,610円

加入締切日	保険開始日	加入月数 (ヶ月)	保険料(円)		
			Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
2月25日(水)	3月15日	11	1,160	1,300	1,480
3月25日(水)	4月15日	10	1,050	1,180	1,340
4月27日(月)	5月15日	9	950	1,070	1,210
5月25日(月)	6月15日	8	840	950	1,070
6月25日(木)	7月15日	7	740	830	940
7月27日(月)	8月15日	6	630	710	810
8月25日(火)	9月15日	5	530	590	670
9月25日(金)	10月15日	4	420	470	540
10月26日(月)	11月15日	3	320	360	400
11月25日(水)	12月15日	2	210	240	270
12月25日(金)	1月15日	1	110	120	130

# 「笑顔」は子供たちの 生きていく「チカラ」



現在、日本では  
約20万人の  
子どもたちが  
難病と  
たたかっています。

「そらぶちキッズキャンプ」では、  
病気とたたかう子どもたちのために特  
別に配慮された常設のキャンプ場を北海  
道の大自然の中に創ろうとしています。  
病気の子どもたちやその家族が、自然の中  
で楽しいときを過ごし、「生きるちから」を  
得ることができる場所を提供します。  
子供たちの夢のキャンプを実現するた  
めには、皆様の支援が必要です。



難病の子どものための診療所付自然体験施設

## そらぶちキッズキャンプ

公益財団法人 そらぶちキッズキャンプ



〒079-0461 北海道滝川市江部乙町丸加高原 4264-1  
TEL 0125-75-3200 FAX 0125-75-3211

<http://www.solaputi.jp/>

日本チェーンドラッグストア協会



〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-5-10 楓第二ビル 4 階  
TEL 045-474-1311 FAX 045-474-2569

<http://www.jacds.gr.jp/>

募金に  
ご協力  
ください



日本チェーンドラッグストア協会はそらぶちキッズキャンプを応援しています

# ドラッグストア業界研究レポート報告会

2015年◎後期

●主催:日本チェーンドラッグストア協会



## 「ドラッグストア業界研究会」からの報告

平成27年11月26日(木) 15:15~17:00(予定)  
ホテルグランドパレス 2階 ダイヤモンドルーム

晩秋の候 貴社ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日本チェーンドラッグストア協会では、永年に渡る業界研究の成果をもとに時々刻々と変化している内外の最新情報を加えた「ドラッグストア業界研究レポート報告会」を春と秋の年2回開催しております。今回は今年6月に開催いたしました、お忙しい中500名近い大勢の方にお越しいただき、ご来場の皆様からは絶賛の声をいただきました。

今回も前回に引き続き、ドラッグストア業界の現状と課題を整理し、それに対応するための最新のマーケット情報や経営情報をご提供したいと考えております。また、戦略的強化セミナー、各分野別プロジェクト、機能性評価プロジェクト等の実施や一般財団法人日本ヘルスケア協会設立の動き、機能性表示食品・介護食(スマイルケア食)の現状など、これからのJACDSの方針・方向性についての最新情報をご報告いたします。

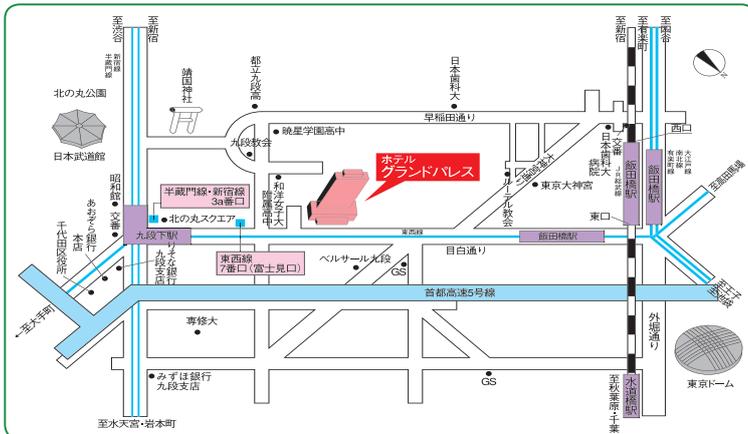
どうか多くの方にご参加いただき、貴社の事業発展にお役立ていただきたく、ここにご案内申し上げます。

平成27年11月吉日

日本チェーンドラッグストア協会 会長 青木 桂生

- 日時:平成27年11月26日(木) 15:15~17:00(予定)
- 会場:ホテルグランドパレス 2階 ダイヤモンドルーム  
東京都千代田区飯田橋1-1-1 TEL 03-3264-1111
- 会費:15,000円(お1人様)

※ 同時開催される「政治連盟主催 特別講演」のチケットと同時購入された場合は「ドラッグストア研究レポート報告会」の会費を5,000円値引きいたします。



ドラッグストア業界や関連企業がさらに発展するための経営情報やマーケット情報を客観的かつ時系列的に把握し、ドラッグストアに関する業界や企業ビジネスに寄与することを目的としています。

今回は以下の内容で、いずれも、これから成長するドラッグストア事業の発展に不可欠な情報となります。

### ■ドラッグストア業界レポート 2015年後期 テーマ

- 第1章 ドラッグストアの現状
  1. ドラッグストア業界の動き
  2. 流通業界の動き
- 第2章 ドラッグストアを巡る重要課題
 

総論

  1. セルフメディケーション推進プロジェクト
  2. 「機能性表示食品」制度の現状と届出ポイント
  3. 法律に基づく健康の店舗販売方法・情報提供のポイント
  4. 新規市場3兆円「スマイルケア食」制度と今後の対応ポイント
  5. その他
- 第3章 一般財団法人日本ヘルスケア協会の設立
- 第4章 数値で見るドラッグストアの状況
  1. 経営数値と経営分析
  2. ドラッグストア関連市場の動向
- 第5章 「健康・医療・介護政策」の動向
  1. 規制改革の動き
  2. 2016年度調剤報酬改定の方向
  3. 公的サービスの産業化の動き
  4. 軽減税率と医薬品の特別所得控除の動き
  5. その他
- 第6章 日本チェーンドラッグストア協会の活動報告
  1. 2015年7月~2015年11月までの活動
  2. 各委員会における主な活動
  3. JACDSのその他の活動

■「ドラッグストア研究レポート(2015年◎後期)」を会場内にてお配りいたします。

- 地下鉄九段下駅  
東西線7番口(富士見口)より徒歩1分。  
半蔵門線・都営新宿線3a番口より徒歩3分。
- JR・地下鉄飯田橋駅より徒歩7分  
総武線・有楽町線・南北線・大江戸線。

- 申込み・お問合せ先 日本チェーンドラッグストア協会  
神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル4階(〒222-0033)  
TEL.045-474-1311 FAX.045-474-2569
- 締切 平成27年11月19日(木)
- お振込先 三井住友銀行 新横浜支店(普通)1480713 又は、三菱東京UFJ銀行 新横浜支店(普通)0196944  
口座名義:日本チェーンドラッグストア協会 ※ご注意:「政治連盟主催特別講演」とは振込先が異なります。

## 政治連盟主催 特別講演

●主催：日本チェーンドラッグストア協会政治連盟

# 「2016年の日本経済を占う」

平成27年11月26日(木) 昼食(立食) 12:00~13:00 3階 白樺、鶴、亀の間  
ホテルグランドパレス 講演 13:00~15:00(予定) 2階 ダイヤモンドルーム

暮秋の候 貴社ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃より日本チェーンドラッグストア協会政治連盟の活動にご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在、安倍内閣では次の消費税増税(10%)に向けて、検討していますが、ドラッグストア業界としては、一般用医薬品の軽減税率などの主張をしていかなければ、さらに厳しい状況が続いていきます。

また、セルフメディケーションの推進や市場の拡大が期待される機能性表示食品や介護食(スマイルケア食)などの制度についてはドラッグストア業界に追い風になるように主張していかなければなりません。

そのためには継続した政治的交渉が必要になります。

その他にもドラッグストア業界に関わる規制や制度改革など大変多くの課題が山積しており、その解決にはどうしても政治力が必要であります。

日本チェーンドラッグストア協会政治連盟では積極的なロビー活動を行い、これらの課題解決に向けて邁進して参ります。

ぜひとも、このセミナーに多くのご参加をいただきますよう、心よりお願いを申し上げます。

平成27年11月吉日

日本チェーンドラッグストア協会政治連盟  
会長 松本 南海雄

## 「2016の日本経済を占う」

株式会社大和総研 執行役員 調査本部 副本部長  
チーフエコノミスト 熊谷 亮丸 先生

### ●くまがい・みつまる

1966年生まれ。1989年東京大学法学部卒業後、日本興業銀行(現みずほ銀行)入行。同行調査部などを経て、2005年メリルリンチ日本証券・チーフ債券ストラテジスト。2007年株式会社大和総研・シニアエコノミスト。2010年同社・チーフエコノミスト。2014年より現職。東京大学大学院法学政治学研究所修士課程修了(旧興銀より国内留学)。内閣官房「公的・準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議」有識者委員(2013年~)、内閣府「今後の経済財政動向等についての集中心点検会合」メンバー(2013年)、財務省「関税・外国為替等審議会」専門委員(2002年~2011年)、参議院予算委員会調査室客員調査員(2010年。2012年)などの公職を歴任。大阪経済大学客員教授(2013年~)。株式会社財界研究所「財界賞・経営者賞」選考委員会選考委員(2011年~)。



著書は、『パッシング・チャイナ~日本と南アジアが直接つながる時代』(講談社)、日経プレミアシリーズ『消費税が日本を救う』(日本経済新聞出版社)、『世界インフレ襲来』(東洋経済新報社)、『2003年マーケット大予測』(日本経済新聞社。共著)、『2002年度トップアナリスト大予測』(日本経済新聞社。共著)、『1996年 日本経済はこう変わる』(NHK出版。共著)など多数。

各種アナリストランキングで、エコノミスト、為替アナリストとして、合計7回、1位を獲得。現在、テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」レギュラーコメンテーターとして活躍中。NHK「日曜討論」「ニュース7」「ニュースウオッチ9」「NHKスペシャル」「週刊ニュース深読み」、テレビ朝日「報道ステーション」、フジテレビ「新報道2001」、読売テレビ「ウェークアップ!ぶらす」などにも、頻繁に出演している。

- 日時：平成27年11月26日(木) 12:00~15:00(予定)
- 会場：ホテルグランドパレス 白樺、鶴、亀の間/ダイヤモンドルーム  
東京都千代田区飯田橋1-1-1 TEL 03-3264-1111
- 会費：15,000円(お1人様)

※ 同時開催される「ドラッグストア研究レポート報告会」のチケットと同時購入された場合は「ドラッグストア研究レポート報告会」の会費を5,000円値引きいたします。

※「ドラッグストア業界研究レポート報告会」と同一会場につき、会場案内図は裏面を参照ください。  
(注) この催物は、政治資金規正法第8条の2に規定する政治資金パーティーです。

- 申込み・お問合せ先 日本チェーンドラッグストア協会政治連盟  
神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル9階(〒222-0033)  
TEL.045-474-0097 FAX.045-474-2569
- 締切 平成27年11月19日(木)
- お振込先 三井住友銀行 新横浜支店(普通)0298388 又は、三菱東京UFJ銀行 新横浜支店(普通)0196960  
口座名義：日本チェーンドラッグストア協会政治連盟 ※ご注意：「ドラッグストア研究レポート報告会」とは振込先が異なります。

平成 27 年 11 月 10 日

日本チェーンドラッグストア協会  
会員 各位

日本チェーンドラッグストア協会政治連盟  
会長 松本 南海雄  
幹事長 根津 孝一

## 日本チェーンドラッグストア協会政治連盟 会員募集について

拝啓 晩秋の候ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、日本チェーンドラッグストア協会政治連盟は、日本チェーンドラッグストア協会の活動や意見、考え、現制度への建議などを正当な手段で行政や各方面に正しく伝え、具現化を進めるために設立されております。

主旨に賛同いただく会員が多ければ多いほど、その発言は重みを増してまいります。

真に国家・国民・生活者の有益性とドラッグストア業界発展のため、一人でも多くご入会いただきますよう心からお願い申し上げます。

末筆ながら、ますますのご繁栄を心より祈念いたします。

敬具

### 入会申込み要領

1. 別紙「入会申込書」に必要事項を記入し、政治連盟事務局まで  
FAX（045-474-2569）でお送り下さい。

**（必ず個人名でお願いします）**

2. 会費 1口・1万円（年間）

ただし、口数に制限はありません。

3. 会費振込：次の口座にお振り込み下さい。

**（必ず個人名でお願いします）**

■振込み銀行 三井住友銀行 新横浜支店 普 0298388  
三菱東京UFJ銀行 新横浜支店 普 0196960

■口座名 日本チェーンドラッグストア協会政治連盟

**※12月18日（金）までにお振込みいただきたくお願い致します。**

※なお一斉の通知でのご案内のため、既に会員でご登録のある方は、郵送でお送りした「更新申込書」をお使いください。

# 「日本チェーンドラッグストア協会政治連盟」入会申込書

「日本チェーンドラッグストア協会政治連盟」の主旨に賛同し、入会を希望します。

会費は、年間1口・1万円と定め、1口からお受付いたしますが、口数に制限はございません。  
(年度は、「日本チェーンドラッグストア協会政治連盟」年度基準の4月～翌年3月まで)

申込日	平成	年	月	日
<b>ご自宅 記入欄</b>				
フリガナ				
お名前				
ご住所	〒			
TEL				
FAX				
<b>お勤め先 記入欄</b>				
フリガナ				
企業名				
所在地	〒			
役職名				
TEL				
FAX				

※線内はすべてご記入下さい。

・会費

_____	口	×	1万円	=	_____	万円
-------	---	---	-----	---	-------	----

■振込み銀行

三井住友銀行 新横浜支店 普-298388  
三菱東京UFJ銀行 新横浜支店 普-0196960

■口座名

日本チェーンドラッグストア協会政治連盟

※お振込の際には、必ず個人名(フルネーム)にてお願いいたします。政治資金規正法により  
企業献金はできないこととなっております。

・政治連盟使用欄

会員No.

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

受付	会費				
/	/				

お問合せ先

日本チェーンドラッグストア協会政治連盟  
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル 9階  
TEL 045-474-0097 FAX 045-474-2569

# 行政・団体からのお知らせ

次ページ以降に各項目の該当資料を収載しています。

## 【厚生労働省】

### 1. 「人材育成支援策」のご案内について

—厚生労働省職業能力開発局（10月1日）

人材育成に取り組み事業者・事業者団体の皆様を支援するために、さまざまな支援策を用意していることの周知依頼がありました。詳しくは、厚生労働省、都道府県労働局、ハローワークのホームページか、直接、ご連絡願います。【資料：なし】

### 2. 医薬品の区分等表示の変更に係る留意事項について

—厚生労働省医薬・生活衛生局（10月19日）

イブプロフェン（一日量中イブプロフェン0.6g以上を含有するものに限る）は、10月19日より現区分：要指導医薬品 → 新区分：第一類医薬品となりました。【資料：後頁4ページ分あり】

### 3. 「使用上の注意」の改訂について

—厚生労働省医薬・生活衛生局（10月20日）

7つの医薬品について、添付文書の改訂が指示されました。確認をお願いします。【資料：後頁9ページ分あり】

### 4. 「患者のための薬局ビジョン」の策定について

—厚生労働省医薬・生活衛生局（10月23日）

厚生労働において、「患者のための薬局ビジョン」が策定されました。現在の薬局をかかりつけ薬局に再編する道筋を示したものだそうです。周知依頼が届きましたので、お知らせします。次のURLにて、一度、目を通していただきますよう、お伝えします。

URL：<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000102179.html>

【資料：1ページ分あり】

【概要11ページ、全編31ページ、参考資料11ページ】

### 5. 染毛剤、脱色剤及び脱染剤の使用上の注意について（製造販売業者への注意喚起及び周知徹底依頼）

—厚生労働省医薬・生活衛生局（10月23日）

毛染めによる重篤な皮膚障害を防ぐため、適切な情報提供が徹底されますよう、よろしくご対応のほど、お願い申し上げます。【資料：後頁4ページ分あり】

## 6. 「薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業 平成26年年報」の周知について

—厚生労働省医薬・生活衛生局(10月26日)

平成26年1月から12月までに報告されたヒヤリ・ハット事例を収集し分析を行った「薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業 平成26年年報」が公表されました。周知依頼がありましたので、会員企業の皆様にお知らせします。公益財団法人日本医療機能評価機構のホームページをご覧ください。URL: <http://www.yakkyoku-hiyari-jcqh.or.jp/>

【資料:後頁1ページ分あり】

## 7. 医薬品の区分等表示の変更に係る留意事項について

—厚生労働省医薬・生活衛生局(10月30日)

アシタザノラストとフェキソフェナジンは、11月1日より

現区分:要指導医薬品 → 新区分:第一類医薬品となりました。【資料:後頁4ページ分あり】

## 【経済産業省】

## 8. ドラッグストア販売統計月報について

—経済産業省(8月分)

昨年1月から始めましたドラッグストア販売統計月報(確定版)の本年8月分がアップされていますので、お知らせします。今月より商業動態統計に統合されたため、タイトルや書式に一部変更があります。対象となっている企業様には、引き続き販売等のデータ提供をよろしくお願ひ申し上げます。【資料:後頁15ページ分あり】

薬生監麻発 1019 第 3 号  
平成 27 年 10 月 19 日

日本チェーンドラッグストア協会会長 殿

厚生労働省医薬・生活衛生局  
監視指導・麻薬対策課長



医薬品の区分等表示の変更に係る留意事項について

標記について、各都道府県、保健所設置市及び特別区衛生主管部（局）長宛てに別添写し  
のとおり通知いたしましたので、貴会会員に対する周知徹底方についてご配慮願います。



薬生監麻発 1019 第 1 号

平成 27 年 10 月 19 日

各 

都道府県
保健所設置市
特別区

 衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医薬・生活衛生局  
監視指導・麻薬対策課長  
(公印省略)

### 医薬品の区分等表示の変更に係る留意事項について

「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第二百十六条の二第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬品及び期間の一部を改正する件」（平成 27 年厚生労働省告示第 428 号。以下「経過措置告示」という。）が平成 27 年 10 月 19 日に公布され、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和 35 年法律第 145 号）第 50 条に基づき、直接の容器又は直接の被包に記載されていなければならない事項（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則（昭和 36 年厚生省令第 1 号）第 209 条の 2、第 209 条の 3 及び第 210 条第 6 号に規定する事項に限る。以下「区分等表示」という。）を変更する必要性が生じた下記 1 に示す医薬品（変更前に製造販売されたものに限る。）については、一定期間変更後の区分等表示が記載されていることを要しないこととしました。

具体的には、下記 1 に示す適用日から 1 年間は、変更後の区分等表示を記載されていることを要しないこととします。

また、今般、区分等表示が変更となった医薬品の取扱いに係る留意事項について、下記 2 のとおりまとめましたので、貴管下関係業者、団体等に対する周知方よろしくお願いします。

### 記

#### 1 区分等表示が変更となった医薬品

成分名	適用日
イブプロフェン（一日量中イブプロフェン 0.6g 以上を含有するものに限る。）	平成 27 年 10 月 19 日

詳細は、別添を参考とすること。



## 2 医薬品の区分等表示に係る留意事項

- ア 区分等表示の変更前に製造販売された医薬品（以下「旧表示医薬品」という。）については、経過措置告示により、それぞれの適用日から1年間は、変更後の区分等表示が記載されていることを要しないこと。
- イ 旧表示医薬品については、シール等を貼付することにより変更後の区分等表示をすることも認められること。なお、シール等の貼付については、製造販売業者の責任の下、店舗等で行われることについても認められる。
- ウ 旧表示医薬品については、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第216条の2第2項の規定により、その外部の容器又は外部の被包（以下「外部の容器等」という。）に変更後の区分等表示が記載されている場合、直接の容器又は直接の被包に変更後の区分等表示が記載されていることを要しないこと。
- エ 区分等表示が変更となった医薬品については、それぞれの適用日以降は、直接の容器又は直接の被包及び外部の容器等の区分等表示にかかわらず、変更後の区分に従った陳列、販売及び情報提供等の方法を採用すること。

<別添>

区分等表示が変更となった医薬品について

成分名	現区分	新区分	参照通知
イブプロフェン(一日 量中イブプロフェン 0.6g以上を含有する ものに限る。)	要指導医薬品	第一類医薬品	要指導医薬品から一般 用医薬品に移行する医 薬品について(平成27 年10月19日薬生安発 1019第1号)

事 務 連 絡  
平成 27 年 10 月 20 日

日本チェーンドラッグストア協会 御中

厚生労働省医薬・生活衛生局安全対策課

「使用上の注意」の改訂について

医薬品の安全対策については、日頃より御尽力いただいているところであります。  
今般、別添のとおり、日本製薬団体連合会安全性委員会委員長あて通知したのでお知らせ  
します。



薬生安発 1020 第 1 号  
平成 27 年 10 月 20 日

日本製薬団体連合会  
安全性委員会委員長 殿

厚生労働省医薬・生活衛生局安全対策課長

### 「使用上の注意」の改訂について

医薬品の品質、有効性及び安全性に関する情報の収集、調査、検討等を踏まえ、医薬品の「使用上の注意」の改訂が必要と考えますので、下記のとおり必要な措置を講ずるよう関係業者に対し周知徹底方お願い申し上げます。

### 記

1. 別紙 1 から別紙 6 までのとおり、速やかに添付文書を改訂し、医薬関係者等への情報提供等の必要な措置を講ずること。  
また、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第 52 条の 2 第 1 項に規定する届出が必要な医薬品の添付文書を改訂する場合には、独立行政法人医薬品医療機器総合機構あて同項の規定に基づく届出を行うこと。
2. 別紙 7 のとおり、できるだけ早い時期に添付文書を改訂し、医薬関係者等への情報提供等の必要な措置を講ずること。

【医薬品名】 ガランタミン臭化水素酸塩

【措置内容】 以下のように使用上の注意を改めること。

[副作用] の「重大な副作用」の項に

「横紋筋融解症：

横紋筋融解症があらわれることがあるので、観察を十分に行い、筋肉痛、脱力感、CK (CPK) 上昇、血中及び尿中ミオグロビン上昇等があらわれた場合には、投与を中止し、適切な処置を行うこと。」

を追記する。

【医薬品名】酸化マグネシウム

【措置内容】 以下のように使用上の注意を改めること。

[慎重投与] の項に

「高齢者」

を追記し、[重要な基本的注意] の項を

「本剤の投与により、高マグネシウム血症があらわれることがある。特に、便秘症の患者では、腎機能が正常な場合や通常用量以下の投与であっても、重篤な転帰をたどる例が報告されているので、以下の点に留意すること。」

(1) 必要最小限の使用にとどめること。

(2) 長期投与又は高齢者へ投与する場合には定期的に血清マグネシウム濃度を測定するなど特に注意すること。

(3) 嘔吐、徐脈、筋力低下、傾眠等の症状があらわれた場合には、服用を中止し、直ちに受診するよう患者に指導すること。」

と改め、[高齢者への投与] の項を

「高齢者では、高マグネシウム血症を起こし、重篤な転帰をたどる例が報告されているので、投与量を減量するとともに定期的に血清マグネシウム濃度を測定するなど観察を十分に行い、慎重に投与すること。」

と改める。

(注) 患者向医薬品ガイドを作成する医薬品に特定する。

【医薬品名】 デュタステリド

【措置内容】 以下のように使用上の注意を改めること。

[副作用] の項に新たに「重大な副作用」として

「肝機能障害、黄疸：

AST(GOT)、ALT(GPT)、ビリルビンの上昇等を伴う肝機能障害や黄疸があら  
われることがあるので、観察を十分に行い、異常が認められた場合には、  
投与を中止するなど、適切な処置を行うこと。」

を追記する。

(注) 患者向医薬品ガイドを作成する医薬品に特定する。

別紙 4

6 1 3 主としてグラム陽性・陰性菌に作用するもの

【医薬品名】セフトリアキソンナトリウム水和物

【措置内容】以下のように使用上の注意を改めること。

〔副作用〕の「重大な副作用」の項の中毒性表皮壊死融解症、皮膚粘膜眼症候群に関する記載を

「中毒性表皮壊死融解症（Toxic Epidermal Necrolysis：TEN）、皮膚粘膜眼症候群（Stevens-Johnson症候群）、急性汎発性発疹性膿疱症：  
中毒性表皮壊死融解症、皮膚粘膜眼症候群、急性汎発性発疹性膿疱症があらわれることがあるので、観察を十分に行い、異常が認められた場合には投与を中止し、適切な処置を行うこと。」

と改める。

別紙5

614 主としてグラム陽性菌、マイコプラズマに作用するもの

【医薬品名】ロキシスロマイシン

【措置内容】以下のように使用上の注意を改めること。

[慎重投与]の項に

「QT延長を起こすおそれのある患者（先天性QT延長症候群の患者、低カリウム血症等の電解質異常のある患者、QT延長を起こすことが知られている薬剤を投与中の患者）」

を追記し、[副作用]の「重大な副作用」の項の出血性大腸炎に関する記載を

「偽膜性大腸炎、出血性大腸炎：  
偽膜性大腸炎、出血性大腸炎等の重篤な大腸炎があらわれることがある。  
腹痛、頻回の下痢、血便等があらわれた場合には、直ちに投与を中止する  
など適切な処置を行うこと。」

と改め、

「QT延長、心室頻拍（torsades de pointesを含む）：  
QT延長、心室頻拍（torsades de pointesを含む）があらわれることがある  
ので、観察を十分に行い、異常が認められた場合は投与を中止し、適切な  
処置を行うこと。」

を追記する。

【医薬品名】 アスナプレビル  
ダクラタスビル塩酸塩

【措置内容】 以下のように使用上の注意を改めること。

[副作用] の「重大な副作用」の項に

「間質性肺炎：  
間質性肺炎があらわれることがあるので、咳嗽、呼吸困難、発熱、肺音の異常（捻髪音）等が認められた場合には、胸部X線、胸部CT、血清マーカー等の検査を実施すること。間質性肺炎が疑われた場合には投与を中止し、適切な処置を行うこと。」

を追記する。

【医薬品名】 一般用医薬品  
酸化マグネシウムを含有する瀉下薬

【措置内容】 以下のように使用上の注意を改めること。

[相談すること] の項に

「次の人は服用前に医師、薬剤師又は登録販売者に相談すること  
高齢者。」

を追記する。

薬生総発1023第4号  
平成27年10月23日

日本チェーンドラッグストア協会会長 殿

厚生労働省医薬・生活衛生局総務課長



### 「患者のための薬局ビジョン」の策定について

医薬行政の推進につきましては、平素から格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

医薬分業の進展等により、薬剤師及び薬局を取り巻く環境は大きく変化しています。このような中、医薬分業の原点に立ち返り、薬剤師・薬局を患者本位のかかりつけ薬剤師・薬局に再編するため、今般、厚生労働省において、別添のとおり、「患者のための薬局ビジョン」を策定し、本日公表致しました。

本ビジョンでは、患者本位の医薬分業の実現に向けて、服薬情報の一元的・継続的把握とそれに基づく薬学的管理・指導、24時間対応・在宅対応、医療機関等との連携など、かかりつけ薬剤師・薬局の今後の姿を明らかにするとともに、中長期的視野に立って、現在の薬局をかかりつけ薬局に再編する道筋を示しています。

厚生労働省では、本ビジョンを踏まえ、かかりつけ薬局・薬剤師の推進を図り、患者・住民から真に評価される医薬分業の速やかな実現を目指してまいります。

ついては、貴職におかれましては、本ビジョンの内容を踏まえ、貴会傘下関係者に広く周知いただきますとともに、かかりつけ薬局の推進及び患者・住民から真に評価される医薬分業の実現に向け、積極的に取り組んでいただきますようお願い致します。

#### 【参考】

本ビジョンは、厚生労働省のホームページにも掲載しています。

URL: <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000102179.html>

事 務 連 絡  
平成 27 年 10 月 23 日

日本チェーンドラッグストア協会 御中

厚生労働省医薬・生活衛生局安全対策課

染毛剤、脱色剤及び脱染剤の使用上の注意について  
(製造販売業者への注意喚起及び周知徹底依頼)

標記について、各都道府県衛生主管部（局）長および日本ヘアカラー工業会会長  
あて別添写しのとおり通知しましたので、お知らせします。

薬生安発 1023 第 1 号  
平成 27 年 10 月 23 日

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医薬・生活衛生局安全対策課長  
（ 公 印 省 略 ）

染毛剤、脱色剤及び脱染剤の使用上の注意について  
（製造販売業者への注意喚起及び周知徹底依頼）

染毛剤、脱色剤及び脱染剤（以下「染毛剤等」という。）については、その使用方法を誤るとかぶれ等の皮膚障害を引き起こすおそれがあることなどから、「染毛剤、脱色剤及び脱染剤の使用上の注意について」（平成 19 年 12 月 26 日付け薬食発第 1226001 号）等を通じ、従来から製造販売業者に対し、使用上の注意を染毛剤等に添付されている文書等に適切に記載するよう指導してきたところです。

今般、消費者安全調査委員会は、毛染めによる皮膚障害について「消費者安全法第 23 条第 1 項の規定に基づく事故等原因調査報告書」を取りまとめるとともに、厚生労働大臣に対し意見を提出しました（報告書及び意見は、消費者庁ホームページ（<http://www.caa.go.jp/csic/action/index5.html>）に掲載）。

報告書では、毛染めによる皮膚障害の発症や重篤化を防止するためには、消費者に対し、酸化染毛剤によるアレルギーのリスクに関する情報提供を行い、正しい理解を深めることで、事前に皮膚アレルギー試験を実施したり、毛染めで異常を感じた場合には中止したりする等のリスクを回避するための行動を促すことが重要であるとされており、製造販売業者が消費者に対し、酸化染毛剤やアレルギーの特性、対策等を伝えるよう意見されております。

つきましては、毛染めによる重篤な皮膚障害を防ぐため、下記について貴管下製造販売業者に対し周知し、消費者に対し適切な情報提供が徹底されるようよろしくお願いいたします。

## 記

1. 以下の情報提供について継続して実施すること。

(1) 酸化染毛剤やアレルギーの特性について

- ・酸化染毛剤は、染毛料等の他のカラーリング剤と比べてアレルギーを引き起こしやすいこと。
- ・人によっては、アレルギー性接触皮膚炎が日常生活に支障を来すほど重篤化することがあること。
- ・これまでに酸化染毛剤で異常を感じたことのない人であっても、継続的に毛染めを行ううちにアレルギー性接触皮膚炎になる可能性があること。
- ・アレルギーの場合、一旦症状が治まっても、再度使用すれば発症し、次第に症状が重くなり、全身症状を呈することもあること。
- ・酸化染毛剤との接触回数が増加すると、アレルギーになるリスクが高まる可能性があること。

(2) 対応策等について

- ・使用者は、皮膚アレルギー試験（パッチテスト）を実施する等、使用上の注意を遵守すること。
- ・皮膚アレルギー試験ではテスト液を塗った後からおよそ30分後及び48時間後の観察が必要であること（アレルギー性接触皮膚炎の場合、翌日以降に反応が現れることがあるため、48時間後の観察も必要であること。）。
- ・感作を促したり過度のアレルギー反応を引き起こしたりするおそれがあるため、テスト液を塗った部分を絆創膏等で覆ってはならないこと。
- ・酸化染毛剤を使用して、かゆみ、赤み、痛み等の異常を感じた場合は、使用をやめ、医療機関を受診する等の適切な対応をとること。

2. 以下の表示や情報提供の内容、伝達手段について検討を行うこと。

(1) 警告・注意を守らないことによって具体的にどのような状況が発生し得るか、なぜ毎回皮膚アレルギー試験が必要なのかなど、リスク等が消費者に分かりやすく伝わるような表示や情報提供の内容を検討すること

(2) 特に安全に関する重要な情報は製品を陳列した際に正面となる面に表示したり、より具体的にリスク等が伝わる情報を整理してウェブサイト上に掲載する等、リスク等が的確に消費者に伝わるような伝達手段について検討すること。

薬生安発 1023 第 2 号  
平成 27 年 10 月 23 日

日本ヘアカラー工業会 会長 殿

厚生労働省医薬・生活衛生局安全対策課長

染毛剤、脱色剤及び脱染剤の使用上の注意について  
(製造販売業者への注意喚起及び周知徹底依頼)

標記について、別添写しのとおり、各都道府県衛生主管部（局）長等あてに通知しましたので、御了知の上、貴会傘下の会員に対する周知並びに表示や情報提供の内容、伝達手段につき御検討下さいますようお願いいたします。

薬生総発 1026 第 2 号  
薬生安発 1026 第 2 号  
平成 27 年 10 月 26 日

日本チェーンドラッグストア協会 会長 殿

厚生労働省医薬・生活衛生局総務課長  
(公 印 省 略)

厚生労働省医薬・生活衛生局安全対策課長  
(公 印 省 略)

「薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業 平成 26 年年報」の周知について

医薬行政の推進につきましては、平素から格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業は、公益財団法人日本医療機能評価機構による厚生労働省補助事業であり、平成 21 年 4 月より、薬局から報告されたヒヤリ・ハット事例等を収集、分析し提供しています。この事業は、医療安全対策に有用な情報について、薬局間で広く共有するとともに、国民に対して情報を提供し、医療安全対策の一層の推進を図ることを目的として実施されています。

この度、同機構より、平成 26 年 1 月から 12 月までに報告されたヒヤリ・ハット事例を収集し分析を行った「薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業 平成 26 年年報」が公表されました。この年報は、同機構から各都道府県知事、各保健所設置市及び各特別区長宛に送付されており、同機構のホームページにも掲載されています (<http://www.yakkyoku-hiyari.jcqh.or.jp/>)。

貴職におかれましては、同様の事例の再発防止のために内容を確認の上、関係者に対して周知方お願いいたします。



薬生監麻発 1030 第 4 号  
平成 27 年 10 月 30 日

日本チェーンドラッグストア協会会長 殿

厚生労働省医薬・生活衛生局  
監視指導・麻薬対策課長



医薬品の区分等表示の変更に係る留意事項について

標記について、各都道府県、保健所設置市及び特別区衛生主管部（局）長宛てに別添写し  
のとおり通知いたしましたので、貴会会員に対する周知徹底方についてご配慮願います。



薬生監麻発 1030 第 2 号

平成 27 年 10 月 30 日

各 都道府県  
保健所設置市  
特別区 衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医薬・生活衛生局  
監視指導・麻薬対策課長  
（公印省略）

医薬品の区分等表示の変更に係る留意事項について

「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第二百十六条の二第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬品及び期間の一部を改正する件」（平成 27 年厚生労働省告示第 433 号。以下「経過措置告示」という。）が平成 27 年 10 月 30 日に公布され、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和 35 年法律第 145 号）第 50 条に基づき、直接の容器又は直接の被包に記載されていなければならない事項（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則（昭和 36 年厚生省令第 1 号）第 209 条の 2、第 209 条の 3 及び第 210 条第 6 号に規定する事項に限る。以下「区分等表示」という。）を変更する必要が生じた下記 1 に示す医薬品（変更前に製造販売されたものに限る。）については、一定期間変更後の区分等表示が記載されていることを要しないこととしました。

具体的には、下記 1 に示す適用日から 1 年間は、変更後の区分等表示を記載されていることを要しないこととします。

また、今般、区分等表示が変更となった医薬品の取扱いに係る留意事項について、下記 2 のとおりまとめましたので、貴管下関係業者、団体等に対する周知方よろしくお願いします。

記

1 区分等表示が変更となった医薬品

成分名	適用日
アシタザノラスト	平成 27 年 11 月 1 日
フェキソフェナジン	平成 27 年 11 月 1 日

詳細は、別添を参考とすること。



薬中911号

## 2 医薬品の区分等表示に係る留意事項

- ア 区分等表示の変更前に製造販売された医薬品（以下「旧表示医薬品」という。）については、経過措置告示により、それぞれの適用日から1年間は、変更後の区分等表示が記載されていることを要しないこと。
  
- イ 旧表示医薬品については、シール等を貼付することにより変更後の区分等表示をすることも認められること。なお、シール等の貼付については、製造販売業者の責任の下、店舗等で行われることについても認められる。
  
- ウ 旧表示医薬品については、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第216条の2第2項の規定により、その外部の容器又は外部の被包（以下「外部の容器等」という。）に変更後の区分等表示が記載されている場合、直接の容器又は直接の被包に変更後の区分等表示が記載されていることを要しないこと。
  
- エ 区分等表示が変更となった医薬品については、それぞれの適用日以降は、直接の容器又は直接の被包及び外部の容器等の区分等表示にかかわらず、変更後の区分に従った陳列、販売及び情報提供等の方法を採用すること。

<別添>

区分等表示が変更となった医薬品について

成分名	現区分	新区分	参照通知
アシタザノラスト	要指導医薬品	第一類医薬品	要指導医薬品から一般用医薬品に移行する医薬品について（平成27年10月30日薬生安発1030第1号）
フェキソフェナジン			

# 商業動態統計月報

Monthly Report on the Current Survey of Commerce

平成 27 年 8 月分

August, 2015

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ

Research and Statistics Department  
Minister's Secretariat  
Ministry of Economy, Trade and Industry

# 商業動態統計調査 -利用上の注意-

本月報の内容は、商業動態統計調査（以下、「本調査」という。）の結果によるもので、その概要は次のとおりである。

## 1. 調査の目的

全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動などの動向を明らかにすることを目的としている。

## 2. 根拠法規

本調査は、統計法に基づく基幹統計調査として、商業動態統計調査規則(昭和28年通商産業省令第17号)に基づいて実施している。

## 3. 調査の範囲

日本標準産業分類「大分類I-卸売業, 小売業」(平成25年10月改定)のうち代理商, 仲立業を除く全国の事業所(企業)である。

## 4. 調査の方法及び経路

本調査は、経済産業省から委任を受けた都道府県が調査員を通じて対象事業所に調査票の記入を依頼し、回収する。ただし、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア及びホームセンターの企業本部については、経済産業省が直接企業又は対象事業所に調査票の記入を依頼し、回収する。

## 5. 調査期日

調査期日は、毎月末日現在である。

なお、商品手持額は、四半期(3月、6月、9月及び12月)末日現在である。

## 6. 標本設計

本調査は、平成24年経済センサス-活動調査の対象事業所を母集団とし、標本理論に基づいて抽出された事業所を対象として平成27年7月分から実施している。標本は、下記のとおり個別標本と地域標本の2種類から構成されている。なお、標本の抽出に当たっては、業種別に目標精度が5%以下(卸売業は8%以下)(標準誤差率表示)となるように設計されている。

### (1) 個別標本

①個別標本は全ての卸売事業所、自動車小売、機械器具小売、燃料小売、無店舗小売の各事業所及び従業者20人以上の小売事業所(百貨店・スーパーを含む)を対象としている。なお、企業調査の対象企業傘下の事業所については、標本設計の対象から除外している。

②業種別、従業者規模別に標本抽出枠(以下「セル」という)を設定し、セルごとに標本数を決定している。

### (2) 地域標本

①地域標本は調査区(143調査区)を指定し、その調査区内の従業者19人以下の小売事業所(自動車小売、機械器具小売、燃料小売、無店舗小売の各事業所を除く)を対象としている。

②調査区の抽出は平成24年経済センサス-活動調査の調査区を母集団とし、層別(4層)に抽出を行っている。

## 7. 調査票の種類及び対象

調査票の種類は、甲票、乙票、丙票及び丁1～4票の7種類に区分される。

### (1) 甲票の対象範囲

従業者100人以上の各種商品卸売事業所及び従業者200人以上の卸売事業所で、経済産業大臣が指定する事業所。

### (2) 乙票の対象範囲

① 甲票の対象を除いた卸売事業所、自動車小売、機械器具小売、燃料小売、無店舗小売の各事業所及び従業者20人以上の小売事業所のうち、丙票対象及び丁1～4票対象企業傘下事業所を除いた小売事業所で経済産業大臣が指定する事業所。

② 経済産業大臣が指定する調査区内に所在する従業者19人以下の小売事業所(自動車小売、機械器具小売、燃料小売、無店舗小売の各事業所及び丁1～4票対象企業傘下事業所を除く)。

### (3) 丙票の対象範囲

従業者50人以上の小売事業所のうち、百貨店及びスーパー(11.(3)参照)に該当する、経済産業大臣が指定する事業所。

### (4) 丁1票の対象範囲

一定規模以上のコンビニエンスストア(日本標準産業分類 細分類5891)のチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業。

### (5) 丁2票の対象範囲

日本標準産業分類に掲げる細分類5931-電気機械器具小売業(中古品を除く)又は細分類5932-電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業。

### (6) 丁3票の対象範囲

日本標準産業分類に掲げる細分類6031-ドラッグストアに属する事業所を50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業。

① 本統計表で用いている商品分類は、以下のとおりである。

商品分類等	内容例示
AV家電	テレビ・プロジェクタ（CRT、液晶、PDP）、ビデオディスク、BD・DVD（再生専用、録画再生機）、BS・CS機器、ステレオ、スピーカ、AV編集機器、ラジオ・ポータブルオーディオ、GPSナビゲーション、ヘッドホン、マイクロホン、AV接続機器、電子楽器、VTR、携帯オーディオ機器、ホームオーディオ機器、メディアクリーナなど
情報家電	パソコン・パソコン周辺機器（デスクトップ型・ノート型パソコン、タブレット端末、モニタ、プリンタ等）、ゲーム関連機器、電子手帳・辞書、コピー・シュレッダーなど
通信家電	移動体通信機器（携帯電話機、パーソナル無線、データ通信カード・端末）、電話機・FAXなど
カメラ類	ビデオカメラ・デジキ、デジタルスチルカメラ（コンパクト型、一眼レフ）、カメラアクセサリ、交換レンズなど
生活家電	家事・調理家電（洗濯機・衣類乾燥機、ふとん乾燥機、冷蔵庫・冷凍庫、炊飯器、電子レンジ、オープンレンジ、食器洗い機・乾燥機、電磁調理器、クッキングヒーター、ホームベーカリー、トースター、電子炊飯ジャー、ジャーポット、電気ケトル、コンロ・ガステーブル、電気プレート・鍋、ジューサー・ミキサー類、コーヒーマーカー、もちつき機、精米機、家庭用ゴミ処理機、浄水器・カートリッジ、アイロン・ズボンプレスサ、クリーナ、スチーム・高圧洗浄クリーナ、掃除機等） 理美容・健康関連（シェーバー、ドライヤー・ヘアサロン、フェイスケア器具、ボディケア器具、散髪器具、電動歯ブラシ、電気測定器具（電子血圧計、電子体温計、電子歩数計等）、フィットネス機器、電気マッサージ器具・治療器、吸入器等） 空調・季節家電（エアコン、冷風機・冷風扇、扇風機、換気扇、空気清浄機・除湿機・加湿器、石油暖房器具、温水ルームヒータ、電気温風機・電気ストーブ、家具調こたつ、電気カーペット、電気掛・敷毛布等）
その他	温水洗浄便座、24時間風呂、モニタ付ドアホン、火災警報器、照明器具、電池、管球、配線器具、自然冷媒ヒートポンプ給湯器など

(6) 第6部 ドラッグストア販売

本統計表は、丁3票（7. (6)参照）について集計した表である。

本統計表で用いている商品分類は、以下のとおりである。

商品分類等	内容例示
調剤医薬品	医師の処方箋に基づき調剤する医療用医薬品・漢方薬・生薬
OTC医薬品	医薬品（医師の処方箋によるものを除く）、漢方薬（医師の処方箋によるものを除く）、生薬（医師の処方箋によるものを除く）など 風邪薬、胃腸薬、目薬、皮膚治療薬、湿布薬、滋養強壮剤（医薬品）など
ヘルスケア用品 （衛生用品）・介 護・ベビー	ヘルスケア（脱脂綿、ほう帯、ガーゼ類、サポータ、マスク、体温計、紙おむつ、殺虫剤（農業用、産業用は除く）、コンタクトレンズ洗浄剤・保存液、衛生用品等） 介護（大人用紙オムツ、尿取りパット、介護用品、ステッキ、介護食等） ベビー（育児用ミルク、ベビーフード、ベビー飲料、紙オムツ、授乳用品等）
健康食品	健康食品、サプリメント、ダイエット食品等
ビューティー ケア（化粧品・ 小物）	化粧品（口紅、ファンデーション、化粧水、フレグランス、男性化粧品、浴用化粧品等） ビューティーケア小物（化粧品雑貨、化粧用ブラシ、コットン・スポンジ、つけまつげ、つけ爪、あぶらとり、ヘアブラシ等）
トイレタリー	歯みがき、歯ブラシ、シャンプー、リンス、ボディシャンプー、ヘアカラー、入浴剤、ハンドソープ、石けん（化粧、洗顔、浴用、薬用のもの）など
家庭用品・日用 消耗品・ペット 用品	家庭用品（バス・トイレ・キッチン用品、ファブリック、なべ、かま、キッチン用刃物、食器、卓上用品、清掃用品、包装用品、保安防災、避難用具等） 日用消耗品（住まいの洗剤、防虫剤、トイレトーパー、芳香剤、食器洗剤、ティッシュペーパー等） ペット・ペット用品（愛玩用・鑑賞用（動物、魚類、鳥類、爬虫類等）、愛玩用・鑑賞用飼料（ペットフード）、鑑賞魚用水槽、鳥かご、ペット用小屋（犬小屋、巣箱等）、ペット用装飾品（首輪、衣服等）、ペット用医薬品、ペット用シャンプー、ペット用リード、ペット用シーツ、ペット用キャリーケース等）
食品	菓子類、米、飲料、日配品、加工品、酒類、冷凍食品など
その他	上記以外の衣料品、履物、カバン・袋物、書籍、文具・玩具など

## 5. 家電大型専門店販売額の動向

平成27年8月の家電大型専門店販売は3804億円、前年同月比で見ると6.7%の増加となった。商品別にみると、その他が同25.5%の増加、生活家電が同18.2%の増加となった。一方、情報家電が同▲12.1%の減少、通信家電が同▲4.4%の減少、カメラ類が同▲2.3%の減少、AV家電が同▲1.3%の減少となった。

(単位:億円、店、%)

合計	AV 家電	情報 家電	通信 家電	カメラ類	生活 家電	その他	店舗数
3,804	470	704	257	177	1,792	404	2,414
6.7	▲1.3	▲12.1	▲4.4	▲2.3	18.2	25.5	▲0.5

## 6. ドラッグストア販売額の動向

平成27年8月のドラッグストア販売は4539億円、前年同月比で見ると8.1%の増加となった。商品別にみると、健康食品が同13.8%の増加、ビューティケア（化粧品・小物）が同13.7%の増加、食品が同9.3%の増加、OTC医薬品が同7.5%の増加、ヘルスケア用品（衛生用品）・介護・ベビーが同6.7%の増加、トイレタリーが同5.9%の増加、家庭用品・日用消耗品・ペット用品が同5.5%の増加、その他が同4.5%の増加、調剤医薬品が同2.5%の増加となった。

(単位:億円、店、%)

合計	調剤 医薬品	OTC 医薬品	ヘルスケア 用品(衛生 用品)・介 護・ベビー	健康 食品	ビューティ ケア(化粧 品・小物)	トイレ タリー	家庭用品・ 日用消耗 品・ペット 用品	食 品	その他	店舗数
4,539	291	665	311	157	695	458	709	1,148	106	13,368
8.1	2.5	7.5	6.7	13.8	13.7	5.9	5.5	9.3	4.5	3.5

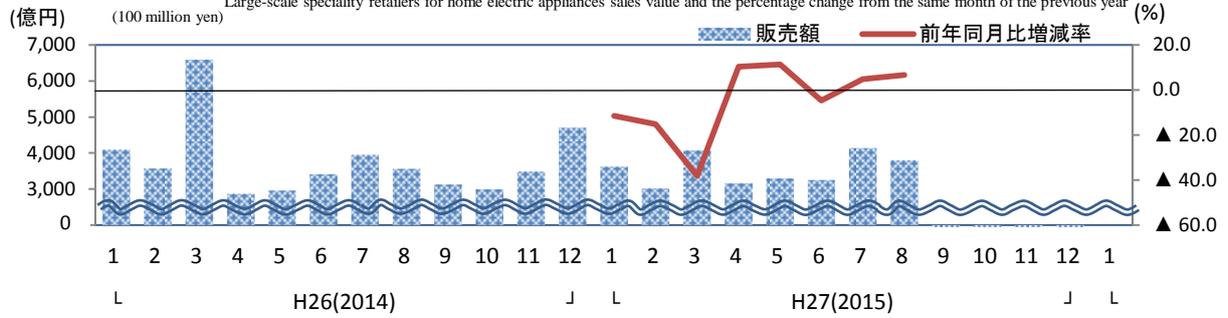
## 7. ホームセンター販売額の動向

平成27年8月のホームセンター販売は2862億円、前年同月比で見ると3.6%の増加となった。商品別にみると、園芸・エクステリアが同9.1%の増加、カー用品・アウトドアが同7.4%の増加、電気が同7.4%の増加、家庭用品・日用品が同3.9%の増加、ペット・ペット用品が同2.9%の増加、DIY用具・素材が同1.6%の増加、オフィス・カルチャーが同1.3%の増加、インテリアが同1.2%の増加となった。一方、その他が同▲1.4%の減少となった。

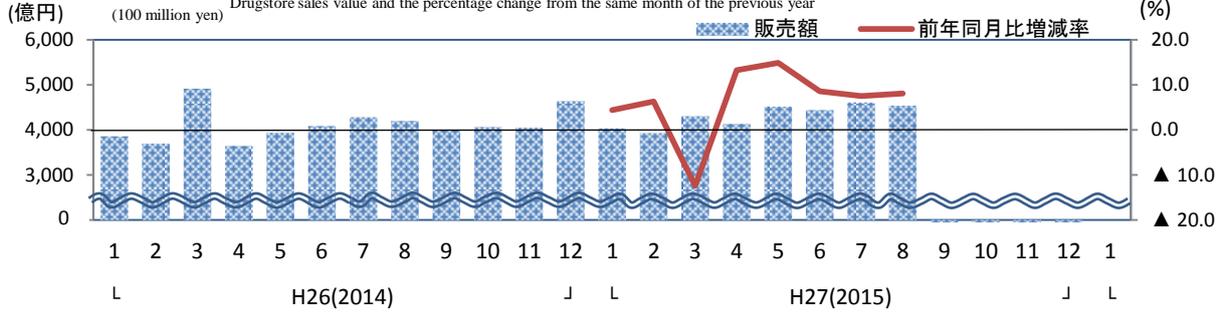
(単位:億円、店、%)

合計	DIY用具 ・素材	電 気	インテリア	家庭用品 ・ 日用品	園 芸・ エクステ リア	ペット・ ペット用 品	カー用 品・アウト ドア	オフィス ・カル チャー	その他	店舗数
2,862	554	180	219	681	402	220	205	138	263	4,167
3.6	1.6	7.4	1.2	3.9	9.1	2.9	7.4	1.3	▲1.4	2.3

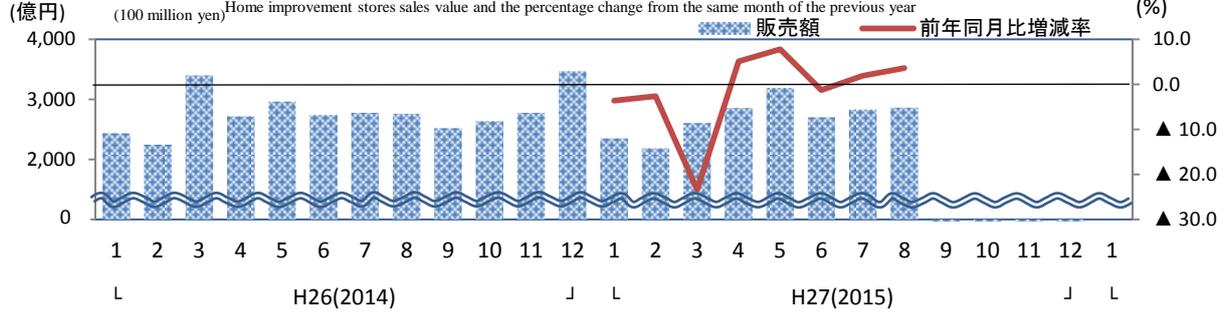
### 家電大型専門店販売額・前年同月比増減率の推移



### ドラッグストア販売額・前年同月比増減率の推移



### ホームセンター販売額・前年同月比増減率の推移



### 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額、前年(度、同期、同月)比増減率及び店舗数

Large-scale specialty retailers for home electric appliances, Drugstore and Home improvement stores sales value and the percentage change from the same month/term of the previous year and number of establishments

(単位:億円、店、%) (100 million yen)

年月	家電大型専門店 Large-scale specialty retailers for home electric appliances			ドラッグストア Drugstore			ホームセンター Home improvement stores			Year and month
	販売額	前年比	店舗数	販売額	前年比	店舗数	販売額	前年比	店舗数	
	Sales value	(%)	(店)	Sales value	(%)	(店)	Sales value	(%)	(店)	
平成 24 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
26	45,311	-	2,443	49,375	-	13,069	33,452	-	4,124	2014
平成 24 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
26	41,781	-	2,446	49,171	-	13,153	32,508	-	4,139	2014
平成 26 年 4~6月	9,234	-	2,420	11,671	-	12,831	8,419	-	4,059	Q2 2014
7~9	10,642	-	2,430	12,482	-	12,952	8,062	-	4,082	Q3
10~12	11,183	-	2,443	12,749	-	13,069	8,886	-	4,124	Q4
平成 27 年 1~3月	10,722	▲24.8	2,446	12,269	▲1.6	13,153	7,140	▲11.7	4,139	Q1 2015
4~6	9,711	5.2	2,412	13,096	12.2	13,281	8,750	3.9	4,154	Q2
平成 26 年 6月	3,408	-	2,420	4,088	-	12,831	2,738	-	4,059	Jun. 2014
7	3,948	-	2,425	4,288	-	12,884	2,779	-	4,070	Jul.
8	3,565	-	2,426	4,198	-	12,914	2,761	-	4,074	Aug.
9	3,129	-	2,430	3,996	-	12,952	2,522	-	4,082	Sep.
10	2,990	-	2,433	4,064	-	12,983	2,637	-	4,091	Oct.
11	3,487	-	2,437	4,048	-	13,025	2,778	-	4,113	Nov.
12	4,706	-	2,443	4,637	-	13,069	3,471	-	4,124	Dec.
平成 27 年 1月	3,622	▲11.5	2,441	4,033	4.4	13,061	2,350	▲3.6	4,125	Jan. 2015
2	3,025	▲15.2	2,444	3,927	6.3	13,093	2,185	▲2.6	4,121	Feb.
3	4,076	▲38.2	2,446	4,309	▲12.4	13,153	2,605	▲23.4	4,139	Mar.
4	3,166	10.4	2,450	4,134	13.3	13,220	2,855	5.1	4,148	Apr.
5	3,293	11.3	2,451	4,522	14.9	13,275	3,193	7.8	4,153	May
6	3,252	▲4.6	2,412	4,440	8.6	13,281	2,702	▲1.3	4,154	Jun.
7	4,135	4.8	2,411	4,608	7.5	13,350	2,831	1.9	4,168	Jul.
8	3,804	6.7	2,414	4,539	8.1	13,368	2,862	3.6	4,167	Aug.

第6部 ドラッグストア販売

Part6 Drugstore sales value

第1表 商品別販売額等及び前年（度、同期、同月）比増減率

Table1 Sales value by goods and the percentage change from the same month/term of the previous year.

年月	商品販売額 Sales of goods	調剤医薬品 Dispensing pharmaceutical products	OTC医薬品 Over the counter medical products	ヘルスケア用品 (衛生用品)・介護・ベビー Health care (sanitary goods), nursing care, and baby products	健康食品 Health foods	ビューティケア (化粧品・小物) Beauty care (cosmetic products and goods)	トイレタリー Toiletry goods	家庭用品・日用 消耗品・ペット用品 Household utensils, daily necessities, pet products	食品 Food	その他 Others	店舗数 (店) Number of establishments	Year and Month
平成 24 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
26	4,937,496	345,127	736,637	356,282	164,669	726,156	511,691	769,489	1,206,513	120,932	13,069	2014
平成 24 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
26	4,917,147	349,673	730,533	353,099	159,970	718,450	498,177	768,563	1,221,603	117,079	13,153	2014
平成 26 年 4~6 月	1,167,134	84,094	171,234	81,241	37,985	170,038	118,889	182,215	293,573	27,865	12,831	Q2 2014
7~9	1,248,240	86,645	183,553	86,552	41,157	182,173	128,407	200,185	310,847	28,721	12,952	Q3
10~12	1,274,920	89,993	190,195	92,487	40,336	186,466	130,023	202,004	311,198	32,218	13,069	Q4
平成 27 年 1~3 月	1,226,853	88,941	185,551	92,819	40,492	179,773	120,858	184,159	305,985	28,275	13,153	Q1 2015
4~6	1,309,606	89,911	189,144	92,947	44,307	199,771	131,619	203,541	328,014	30,352	13,281	Q2
平成 26 年 6 月	408,832	28,366	58,939	28,192	13,401	59,830	41,972	66,223	102,141	9,768	12,831	Jun. 2014
7	428,763	29,828	62,294	29,535	14,108	63,870	44,432	68,857	106,496	9,343	12,884	Jul.
8	419,846	28,393	61,821	29,094	13,793	61,085	43,248	67,227	105,042	10,143	12,914	Aug.
9	399,631	28,424	59,438	27,923	13,256	57,218	40,727	64,101	99,309	9,235	12,952	Sep.
10	406,350	29,108	60,090	28,569	13,215	58,762	41,534	63,482	101,468	10,122	12,983	Oct.
11	404,849	28,455	60,683	29,583	12,952	58,384	41,690	63,608	99,410	10,084	13,025	Nov.
12	463,721	32,430	69,422	34,335	14,169	69,320	46,799	74,914	110,320	12,012	13,069	Dec.
平成 27 年 1 月	403,270	28,415	62,061	31,608	13,092	58,752	39,473	61,342	98,558	9,969	13,061	Jan. 2015
2	392,693	29,153	57,730	29,856	13,115	56,574	38,718	59,012	99,773	8,762	13,093	Feb.
3	430,890	31,373	65,760	31,355	14,285	64,447	42,667	63,805	107,654	9,544	13,153	Mar.
4	413,404	28,968	59,704	29,525	13,922	63,623	41,376	62,839	103,693	9,754	13,220	Apr.
5	452,164	30,483	65,624	32,098	14,936	68,766	45,687	70,700	113,471	10,399	13,275	May
6	444,038	30,460	63,816	31,324	15,449	67,382	44,556	70,002	110,850	10,199	13,281	Jun.
7	460,779	30,485	66,577	31,677	15,846	71,547	47,200	72,134	115,350	9,963	13,350	Jul.
8	453,906	29,096	66,481	31,053	15,700	69,461	45,783	70,903	114,831	10,598	13,368	Aug.
平成 24 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2014
平成 24 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2014
平成 26 年 4~6 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q2 2014
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q3
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q4
平成 27 年 1~3 月	▲1.6	5.4	▲3.2	▲3.3	▲10.4	▲4.1	▲10.1	▲0.5	5.2	▲12.0	4.5	Q1 2015
4~6	12.2	6.9	10.5	14.4	16.6	17.5	10.7	11.7	11.7	8.9	3.5	Q2
平成 26 年 6 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Jun. 2014
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Jul.
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Aug.
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Sep.
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Oct.
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Nov.
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Dec.
平成 27 年 1 月	4.4	1.4	2.4	3.1	▲7.8	3.4	▲2.2	7.8	12.2	▲6.9	4.3	Jan. 2015
2	6.3	11.2	2.5	1.9	▲3.2	7.4	0.7	8.7	11.8	▲6.0	4.5	Feb.
3	▲12.4	4.0	▲12.0	▲13.1	▲18.1	▲17.4	▲23.2	▲13.7	▲5.4	▲21.1	4.5	Mar.
4	13.3	4.4	10.0	14.9	17.9	19.3	12.0	14.1	13.6	12.3	3.4	Apr.
5	14.9	9.0	13.1	17.4	16.9	20.9	14.3	16.0	13.3	10.5	3.5	May
6	8.6	7.4	8.3	11.1	15.3	12.6	6.2	5.7	8.5	4.4	3.5	Jun.
7	7.5	2.2	6.9	7.3	12.3	12.0	6.2	4.8	8.3	6.6	3.6	Jul.
8	8.1	2.5	7.5	6.7	13.8	13.7	5.9	5.5	9.3	4.5	3.5	Aug.
												Percentage change from the same month/term of the previous year (%)

第6部 ドラッグストア販売

Part6 Drugstore sales value

第2表 経済産業局別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率

Table2 Sales value by regional bureaus of METI and the percentage change from the same month/term of the previous year.

年 月	北海道 Hokkaido		東北 Tohoku		関東 Kanto		中部 Chubu		近畿 Kansai		中国 Chugoku		四国 Shikoku		九州 Kyushu		沖縄 Okinawa		Year and month	
	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数		
平成 24 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
26	209,770	587	302,875	841	2,189,077	5,651	593,741	1,518	703,992	2,053	248,156	651	151,361	419	521,726	1,299	16,798	50	2014	
平成 24 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
26	210,864	587	303,050	856	2,168,944	5,673	585,795	1,533	717,215	2,058	248,859	660	150,753	422	514,683	1,311	16,984	53	2014	
平成 26 年 4~6 月	51,223	574	71,794	823	513,718	5,552	140,012	1,494	168,907	2,010	57,060	641	36,249	412	124,190	1,278	3,981	47	Q2 2014	
7~9	54,088	582	76,838	829	551,005	5,608	148,269	1,516	180,410	2,021	62,673	646	38,204	415	132,408	1,286	4,345	49	Q3	
10~12	53,000	587	76,755	841	566,583	5,651	150,249	1,518	184,665	2,053	66,339	651	39,243	419	133,754	1,299	4,332	50	Q4	
平成 27 年 1~3 月	52,553	587	77,663	856	537,638	5,673	147,265	1,533	183,233	2,058	62,787	660	37,057	422	124,331	1,311	4,326	53	Q1 2015	
4~6	53,823	593	79,658	869	576,366	5,721	156,416	1,542	196,143	2,077	67,035	669	40,596	426	134,520	1,329	5,049	55	Q2	
平成 26 年 6 月	17,336	574	24,655	823	180,110	5,552	49,381	1,494	59,213	2,010	20,338	641	12,963	412	43,366	1,278	1,470	47	Jun. 2014	
7	18,184	574	25,644	828	189,840	5,583	50,981	1,502	62,155	2,014	21,938	642	12,995	414	45,638	1,280	1,388	47	Jul.	
8	18,394	576	26,520	826	184,865	5,600	49,912	1,507	60,492	2,018	20,814	644	12,951	414	44,467	1,280	1,431	49	Aug.	
9	17,510	582	24,674	829	176,300	5,608	47,376	1,516	57,763	2,021	19,921	646	12,258	415	42,303	1,286	1,526	49	Sep.	
10	17,281	581	25,046	834	180,188	5,624	47,594	1,512	57,827	2,030	21,113	649	12,518	416	43,423	1,288	1,360	49	Oct.	
11	17,370	585	25,048	839	179,924	5,634	47,601	1,518	58,666	2,038	20,677	649	12,332	417	41,829	1,295	1,402	50	Nov.	
12	18,349	587	26,661	841	206,471	5,651	55,054	1,518	68,172	2,053	24,549	651	14,393	419	48,502	1,299	1,570	50	Dec.	
平成 27 年 1 月	18,956	587	25,491	841	176,062	5,649	49,103	1,516	58,257	2,049	20,297	652	12,286	420	41,318	1,296	1,500	51	Jan. 2015	
2	17,266	584	24,982	849	168,720	5,660	47,536	1,522	61,309	2,049	19,805	651	12,066	419	39,620	1,308	1,389	51	Feb.	
3	16,331	587	27,190	856	192,856	5,673	50,626	1,533	63,667	2,058	22,685	660	12,705	422	43,393	1,311	1,437	53	Mar.	
4	17,104	592	25,345	859	179,224	5,704	50,068	1,540	64,161	2,068	21,147	662	13,001	423	41,929	1,319	1,425	53	Apr.	
5	17,786	593	26,975	865	200,733	5,724	54,088	1,547	66,460	2,073	23,342	668	14,021	426	46,999	1,325	1,760	54	May	
6	18,933	593	27,338	869	196,409	5,721	52,260	1,542	65,522	2,077	22,546	669	13,574	426	45,592	1,329	1,864	55	Jun.	
7	19,625	600	28,338	875	203,634	5,760	54,124	1,547	68,501	2,083	23,531	670	13,939	427	47,278	1,332	1,809	56	Jul.	
8	20,390	606	28,842	882	198,001	5,755	53,916	1,555	67,134	2,086	22,547	671	14,085	427	47,267	1,335	1,724	51	Aug.	
前年(度・同期・同月)比増減率 (%)																				Percentage change from the same month/term of the previous year (%)
平成 24 年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2014
平成 24 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2014
平成 26 年 4~6 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q2 2014
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q3
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q4
平成 27 年 1~3 月	2.1	2.6	0.2	5.9	▲3.6	3.8	▲5.1	3.7	7.8	9.3	1.1	3.3	▲1.6	4.2	▲5.4	1.5	4.5	10.4	Q1 2015	
4~6	5.1	3.3	11.0	5.6	12.2	3.0	11.7	3.2	16.1	3.3	17.5	4.4	12.0	3.4	8.3	4.0	26.8	17.0	Q2	
平成 26 年 6 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Jun. 2014
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Jul.
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Aug.
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Sep.
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Oct.
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Nov.
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Dec.
平成 27 年 1 月	9.1	2.4	▲0.4	4.6	2.5	3.5	2.4	4.0	11.9	9.9	9.4	2.5	8.9	4.2	2.5	1.2	14.4	6.3	Jan. 2015	
2	4.3	2.3	7.3	5.3	5.1	3.8	1.5	4.5	17.5	9.2	6.8	2.0	8.7	4.8	1.2	2.0	15.9	6.3	Feb.	
3	▲6.8	2.6	▲5.0	5.9	▲14.5	3.8	▲16.2	3.7	▲3.2	9.3	▲9.2	3.3	▲16.8	4.2	▲16.4	1.5	▲11.9	10.4	Mar.	
4	▲8.5	3.3	4.4	5.1	13.7	3.2	14.0	3.6	19.7	3.2	24.7	3.4	17.7	3.7	11.7	2.4	20.1	10.4	Apr.	
5	17.0	3.5	18.0	5.4	14.1	3.3	15.8	4.0	18.5	3.4	18.1	4.4	14.5	3.4	8.6	2.4	32.9	12.5	May	
6	9.2	3.3	10.9	5.6	9.0	3.0	5.8	3.2	10.7	3.3	10.9	4.4	4.7	3.4	5.1	4.0	26.8	17.0	Jun.	
7	7.9	4.5	10.5	5.7	7.3	3.2	6.2	3.0	10.2	3.4	7.3	4.4	7.3	3.1	3.6	4.1	30.3	19.1	Jul.	
8	10.9	5.2	8.8	6.8	7.1	2.8	8.0	3.2	11.0	3.4	8.3	4.2	8.8	3.1	6.3	4.3	20.5	4.1	Aug.	

第3表 都道府県別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率

Table3 Sales value by prefectures and the percentage change from the same month/term of the previous year.

年 月	北海道 Hokkaido		青森 Aomori		岩手 Iwate		宮城 Miyagi		秋田 Akita		山形 Yamagata		Year and Month
	販売額 (百万円)	店舗数 (店)	販売額 (百万円)	店舗数 (店)	販売額 (百万円)	店舗数 (店)	販売額 (百万円)	店舗数 (店)	販売額 (百万円)	店舗数 (店)	販売額 (百万円)	店舗数 (店)	
平成 24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
26	209,770	587	40,073	111	56,279	160	85,711	236	28,308	91	33,286	99	2014
平成 24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
26	210,864	587	39,971	113	56,566	163	85,458	240	28,578	91	33,470	100	2014
平成 26年 4~6月	51,223	574	9,516	108	13,329	154	20,148	235	6,841	91	7,951	95	Q2 2014
7~9	54,088	582	10,253	111	14,442	157	21,472	234	7,435	89	8,409	96	Q3
10~12	53,000	587	10,336	111	14,485	160	21,582	236	7,215	91	8,370	99	Q4
平成 27年 1~3月	52,553	587	9,866	113	14,310	163	22,256	240	7,087	91	8,740	100	Q1 2015
4~6	53,823	593	10,824	118	14,831	166	22,332	241	7,710	93	8,828	101	Q2
平成 26年 6月	17,336	574	3,292	108	4,634	154	6,907	235	2,380	91	2,683	95	Jun. 2014
7	18,184	574	3,387	109	4,857	155	7,228	236	2,465	91	2,784	96	Jul.
8	18,394	576	3,578	108	5,064	156	7,343	235	2,576	89	2,889	96	Aug.
9	17,510	582	3,288	111	4,521	157	6,901	234	2,394	89	2,736	96	Sep.
10	17,281	581	3,405	112	4,707	157	7,047	234	2,334	89	2,749	100	Oct.
11	17,370	585	3,289	111	4,673	159	7,029	234	2,381	91	2,798	100	Nov.
12	18,349	587	3,642	111	5,105	160	7,506	236	2,500	91	2,823	99	Dec.
平成 27年 1月	18,956	587	3,326	111	4,687	160	7,244	236	2,520	91	2,856	99	Jan. 2015
2	17,266	584	3,182	113	4,577	162	7,132	238	2,258	91	2,851	99	Feb.
3	16,331	587	3,358	113	5,046	163	7,880	240	2,309	91	3,033	100	Mar.
4	17,104	592	3,452	113	4,807	164	7,055	240	2,467	92	2,833	101	Apr.
5	17,786	593	3,638	114	5,030	166	7,609	242	2,565	93	2,964	101	May
6	18,933	593	3,734	118	4,994	166	7,668	241	2,678	93	3,031	101	Jun.
7	19,625	600	3,845	119	5,353	167	7,941	243	2,709	91	3,131	103	Jul.
8	20,390	606	3,833	121	5,533	167	8,001	242	2,872	94	3,169	103	Aug.
前年(度・同期・同月)比増減率(%)													Percentage change from the same month/term of the previous year (%)
平成 24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2014
平成 24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2014
平成 26年 4~6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q2 2014
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q3
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q4
平成 27年 1~3月	2.1	2.6	▲1.0	6.6	2.0	7.2	▲1.1	4.3	4.0	4.6	2.2	7.5	Q1 2015
4~6	5.1	3.3	13.7	9.3	11.3	7.8	10.8	2.6	12.7	2.2	11.0	6.3	Q2
平成 26年 6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Jun. 2014
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Jul.
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Aug.
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Sep.
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Oct.
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Nov.
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Dec.
平成 27年 1月	9.1	2.4	2.4	5.7	1.8	5.3	▲2.3	3.1	11.5	4.6	▲1.2	6.5	Jan. 2015
2	4.3	2.3	5.2	6.6	8.6	6.6	5.2	3.9	4.6	4.6	9.2	6.5	Feb.
3	▲6.8	2.6	▲9.1	6.6	▲3.1	7.2	▲5.2	4.3	▲4.9	4.6	▲0.7	7.5	Mar.
4	▲8.5	3.3	8.2	5.6	10.3	7.9	3.7	2.6	6.5	2.2	0.1	7.4	Apr.
5	17.0	3.5	19.9	5.6	16.0	8.5	18.2	3.4	19.6	2.2	21.6	6.3	May
6	9.2	3.3	13.4	9.3	7.8	7.8	11.0	2.6	12.5	2.2	13.0	6.3	Jun.
7	7.9	4.5	13.5	9.2	10.2	7.7	9.9	3.0	9.9	0.0	12.5	7.3	Jul.
8	10.9	5.2	7.1	12.0	9.3	7.1	9.0	3.0	11.5	5.6	9.7	7.3	Aug.

第3表 都道府県別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率

Table3 Sales value by prefectures and the percentage change from the same month/term of the previous year.

年 月	福島 Fukushima		茨城 Ibaraki		栃木 Tochigi		群馬 Gunma		埼玉 Saitama		千葉 Chiba		東京 Tokyo		
	店舗数 Establishments														
販売額 (百万円) ・ 店舗数 (店)	平成 24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	26	59,218	144	140,068	313	103,733	180	90,456	235	324,756	901	230,788	659	514,041	1,449
	平成 24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	26	59,007	149	137,754	317	101,459	178	90,693	238	321,594	907	226,954	664	512,807	1,451
	平成 26年 4～6月	14,009	140	33,171	306	24,683	173	21,525	230	75,665	890	53,451	640	120,554	1,442
	7～9	14,827	142	35,605	309	26,217	176	23,095	236	81,533	902	57,902	648	128,059	1,446
	10～12	14,767	144	35,683	313	26,583	180	23,309	235	84,427	901	59,535	659	134,668	1,449
	平成 27年 1～3月	15,404	149	33,295	317	23,976	178	22,764	238	79,969	907	56,066	664	129,526	1,451
	4～6	15,133	150	35,441	314	25,935	182	23,834	241	85,791	910	60,374	671	141,245	1,464
	平成 26年 6月	4,759	140	11,680	306	8,665	173	7,554	230	26,218	890	18,917	640	42,004	1,442
	7	4,923	141	12,089	308	8,871	174	7,854	231	28,046	895	19,895	644	44,596	1,441
	8	5,070	142	12,099	308	8,845	176	7,755	231	27,182	902	19,467	648	42,340	1,444
	9	4,834	142	11,417	309	8,501	176	7,486	236	26,305	902	18,540	648	41,123	1,446
	10	4,804	142	11,622	314	8,690	178	7,425	235	26,780	898	18,895	652	42,242	1,448
	11	4,878	144	11,477	313	8,597	178	7,468	236	26,475	901	18,805	653	42,483	1,446
	12	5,085	144	12,584	313	9,296	180	8,416	235	31,172	901	21,835	659	49,943	1,449
	平成 27年 1月	4,858	144	11,258	314	8,333	180	7,517	236	26,022	900	18,358	661	41,516	1,452
	2	4,982	146	10,143	316	7,066	177	7,171	239	25,029	902	17,520	663	40,902	1,452
	3	5,564	149	11,894	317	8,577	178	8,076	238	28,918	907	20,188	664	47,108	1,451
	4	4,731	149	10,437	316	7,197	179	7,112	240	26,525	912	18,702	667	45,304	1,459
	5	5,169	149	12,583	315	9,478	180	8,482	240	30,084	911	21,028	672	48,354	1,462
	6	5,233	150	12,421	314	9,260	182	8,240	241	29,182	910	20,644	671	47,587	1,464
	7	5,359	152	12,769	327	9,432	190	8,538	241	30,244	910	21,513	675	48,825	1,470
	8	5,434	155	12,628	326	9,284	191	8,466	242	28,959	911	21,135	673	46,503	1,466
前年(度)・ 同期・同月) 比増減率 (%)	平成 24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成 24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成 26年 4～6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7～9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10～12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成 27年 1～3月	▲1.4	6.4	▲6.5	4.6	▲8.7	4.7	1.1	10.7	▲3.8	6.0	▲6.4	3.9	▲0.9	1.8
	4～6	8.0	7.1	6.8	2.6	5.1	5.2	10.7	4.8	13.4	2.2	13.0	4.8	17.2	1.5
	平成 26年 6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成 27年 1月	▲6.1	4.3	0.3	4.3	5.0	7.1	5.9	10.3	1.0	5.0	▲1.3	2.8	3.7	2.3
	2	10.1	5.0	1.9	5.7	▲2.8	4.7	12.3	11.2	6.2	5.1	3.0	3.4	7.3	2.3
	3	▲6.0	6.4	▲17.6	4.6	▲22.3	4.7	▲10.7	10.7	▲14.4	6.0	▲16.9	3.9	▲10.5	1.8
	4	▲0.9	6.4	2.2	3.6	▲3.7	4.7	6.4	6.7	14.9	2.4	15.8	4.2	20.6	1.6
	5	15.5	6.4	11.6	2.9	10.9	4.0	16.4	5.7	14.1	2.1	14.4	5.0	18.0	1.7
	6	10.0	7.1	6.3	2.6	6.9	5.2	9.1	4.8	11.3	2.2	9.1	4.8	13.3	1.5
	7	8.9	7.8	5.6	6.2	6.3	9.2	8.7	4.3	7.8	1.7	8.1	4.8	9.5	2.0
	8	7.2	9.2	4.4	5.8	5.0	8.5	9.2	4.8	6.5	1.0	8.6	3.9	9.8	1.5

神奈川県 Kanagawa		新潟県 Niigata		富山県 Toyama		石川県 Ishikawa		福井県 Fukui		山梨県 Yamanashi		長野県 Nagano		Year and Month
店舗数 Establishments														
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
386,247	896	87,014	262	56,534	154	62,800	148	42,309	101	41,534	118	61,923	190	2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
384,405	896	85,795	262	56,800	156	63,851	152	43,413	99	41,117	119	61,276	193	2014
91,415	881	19,910	249	13,960	156	15,455	145	9,693	101	9,864	119	14,446	187	Q2 2014
96,970	887	22,357	255	14,474	156	16,069	148	10,400	101	10,644	118	15,624	187	Q3
100,945	896	22,716	262	14,408	154	16,134	148	10,723	101	10,595	118	15,932	190	Q4
95,075	896	20,812	262	13,958	156	16,193	152	12,597	99	10,014	119	15,274	193	Q1 2015
100,985	907	22,550	264	14,663	151	16,392	151	11,347	99	10,735	117	15,718	202	Q2
31,960	881	7,257	249	4,932	156	5,449	145	3,406	101	3,470	119	4,967	187	Jun. 2014
33,502	889	7,519	252	4,808	157	5,264	146	3,372	101	3,661	119	5,311	189	Jul.
32,162	888	7,790	255	5,043	157	5,587	147	3,648	101	3,605	118	5,344	188	Aug.
31,306	887	7,048	255	4,623	156	5,218	148	3,380	101	3,378	118	4,969	187	Sep.
31,992	890	7,290	257	4,568	156	5,120	148	3,402	101	3,420	118	5,058	189	Oct.
32,127	895	7,275	260	4,729	156	5,223	148	3,481	101	3,365	117	5,115	189	Nov.
36,826	896	8,151	262	5,111	154	5,791	148	3,840	101	3,810	118	5,759	190	Dec.
31,187	893	6,843	261	4,755	154	5,396	148	4,166	101	3,377	118	4,983	190	Jan. 2015
30,083	891	6,642	262	4,600	154	5,481	148	4,342	99	3,147	118	4,801	193	Feb.
33,805	896	7,327	262	4,603	156	5,316	152	4,089	99	3,490	119	5,490	193	Mar.
31,673	903	7,069	263	4,681	154	5,323	153	4,133	99	3,366	118	4,880	199	Apr.
35,085	912	7,802	264	5,071	155	5,625	151	3,680	100	3,722	118	5,503	201	May
34,227	907	7,679	264	4,911	151	5,444	151	3,534	99	3,647	117	5,335	202	Jun.
35,514	913	8,111	266	5,306	153	5,671	150	3,575	99	3,814	117	5,724	201	Jul.
34,343	910	8,262	269	5,693	153	6,107	153	3,863	99	3,738	118	5,746	201	Aug.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q2 2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q4
▲1.9	3.0	▲5.5	5.6	1.9	2.0	6.9	4.8	9.6	▲2.0	▲4.0	0.0	▲4.1	6.6	Q1 2015
10.5	3.0	13.3	6.0	5.0	▲3.2	6.1	4.1	17.1	▲2.0	8.8	▲1.7	8.8	8.0	Q2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Jun. 2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Jul.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Aug.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Sep.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Oct.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Nov.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Dec.
4.6	2.9	1.2	5.7	10.6	2.0	9.1	2.8	8.7	0.0	1.3	▲0.8	2.4	4.4	Jan. 2015
5.9	2.5	3.7	6.1	9.3	1.3	8.0	2.8	15.3	▲2.0	7.3	▲0.8	5.2	7.2	Feb.
▲12.6	3.0	▲17.3	5.6	▲11.2	2.0	3.8	4.8	5.0	▲2.0	▲16.2	0.0	▲15.4	6.6	Mar.
12.2	3.3	17.0	6.0	3.7	1.3	2.9	4.8	28.0	▲2.0	9.0	▲0.8	7.6	9.3	Apr.
12.4	4.1	18.0	6.0	12.4	0.0	16.4	4.9	20.4	▲1.0	12.6	▲0.8	11.3	8.6	May
7.1	3.0	5.8	6.0	▲0.4	▲3.2	▲0.1	4.1	3.8	▲2.0	5.1	▲1.7	7.4	8.0	Jun.
6.0	2.7	7.9	5.6	10.4	▲2.5	7.7	2.7	6.0	▲2.0	4.2	▲1.7	7.8	6.3	Jul.
6.8	2.5	6.1	5.5	12.9	▲2.5	9.3	4.1	5.9	▲2.0	3.7	0.0	7.5	6.9	Aug.

Sales value (million yen) ・ Number of establishments

Percentage change from the same month/term of the previous year (%)

## 第3表 都道府県別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率

Table3 Sales value by prefectures and the percentage change from the same month/term of the previous year.

年 月	岐阜 Gifu		静岡 Shizuoka		愛知 Aichi		三重 Mie		滋賀 Shiga		京都 Kyoto		大阪 Osaka	
	店舗数		店舗数		店舗数		店舗数		店舗数		店舗数		店舗数	
	Establishments													
平成 24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	103,526	269	208,517	448	313,940	764	56,941	183	51,331	153	77,575	251	297,221	835
平成 24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	102,621	275	205,090	448	306,883	767	55,640	183	51,301	155	78,350	254	305,681	834
平成 26年 4～6月	23,719	261	49,034	435	73,711	753	13,167	179	11,990	147	18,611	242	72,017	816
7～9	25,933	266	52,999	444	77,744	765	14,049	181	13,148	149	20,096	244	76,414	823
10～12	26,328	269	52,190	448	79,193	764	14,186	183	13,239	153	20,331	251	79,110	835
平成 27年 1～3月	26,641	275	50,867	448	76,235	767	14,238	183	12,924	155	19,312	254	78,140	834
4～6	27,214	279	53,758	449	82,837	773	15,310	188	13,669	155	21,442	258	86,137	842
平成 26年 6月	8,332	261	17,418	435	26,045	753	4,623	179	4,174	147	6,536	242	25,053	816
7	8,871	263	18,496	441	27,148	755	4,890	181	4,568	149	6,976	243	26,472	818
8	8,717	265	18,276	442	25,846	757	4,719	181	4,421	151	6,698	244	25,514	818
9	8,345	266	16,227	444	24,750	765	4,440	181	4,159	149	6,422	244	24,428	823
10	8,410	266	16,774	445	25,022	760	4,474	182	4,142	147	6,412	247	24,712	827
11	8,405	267	16,737	446	24,801	764	4,443	183	4,264	150	6,357	247	25,084	831
12	9,513	269	18,679	448	29,370	764	5,269	183	4,833	153	7,562	251	29,314	835
平成 27年 1月	9,021	269	16,668	444	25,254	762	4,677	183	4,118	153	6,115	252	24,420	833
2	8,591	272	16,216	447	24,261	764	4,603	184	4,366	156	6,259	252	26,117	832
3	9,029	275	17,983	448	26,720	767	4,958	183	4,440	155	6,938	254	27,603	834
4	8,873	277	16,959	448	26,361	769	4,830	187	4,467	155	6,883	255	28,223	839
5	9,393	280	18,612	449	28,674	773	5,325	188	4,719	156	7,300	256	29,033	840
6	8,948	279	18,187	449	27,802	773	5,155	188	4,483	155	7,259	258	28,881	842
7	8,972	282	19,150	450	28,915	772	5,260	190	4,935	157	7,481	258	30,149	845
8	8,934	281	18,937	448	27,938	777	5,244	191	4,978	159	7,097	258	28,938	845
前年(度・同期・同月)比増減率 (%)														
平成 24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 26年 4～6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7～9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10～12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 27年 1～3月	▲3.3	7.8	▲6.3	2.8	▲8.5	2.8	▲8.4	1.7	▲0.2	10.7	4.2	11.4	12.1	10.6
4～6	14.7	6.9	9.6	3.2	12.4	2.7	16.3	5.0	14.0	5.4	15.2	6.6	19.6	3.2
平成 26年 6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 27年 1月	5.0	5.1	2.2	1.6	▲0.4	4.8	▲1.5	1.7	0.7	12.5	7.2	11.0	16.4	11.8
2	0.5	7.1	1.9	3.0	▲0.4	5.2	▲0.7	1.7	6.0	12.2	10.2	10.5	23.3	10.8
3	▲13.2	7.8	▲18.5	2.8	▲20.4	2.8	▲19.4	1.7	▲6.5	10.7	▲3.0	11.4	0.3	10.6
4	21.2	6.9	16.3	3.2	15.5	2.5	18.5	4.5	17.0	8.4	19.3	5.8	21.9	2.8
5	16.4	8.1	9.3	3.0	15.4	2.9	19.2	5.0	18.0	8.3	15.7	6.2	21.9	3.2
6	7.4	6.9	4.4	3.2	6.7	2.7	11.5	5.0	7.4	5.4	11.1	6.6	15.3	3.2
7	1.1	7.2	3.5	2.0	6.5	2.3	7.6	5.0	8.0	5.4	7.2	6.2	13.9	3.3
8	2.5	6.0	3.6	1.4	8.1	2.6	11.1	5.5	12.6	5.3	6.0	5.7	13.4	3.3

兵庫 Hyogo		奈良 Nara		和歌山 Wakayama		鳥取 Tottori		島根 Shimane		岡山 Okayama		広島 Hiroshima		Year and Month
店舗数 Establishments														
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
190,022	543	31,258	101	14,276	69	16,054	50	24,391	53	62,124	152	88,434	245	2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
192,393	545	31,658	101	14,419	70	16,119	52	24,383	55	62,483	151	88,933	246	2014
45,846	539	7,475	99	3,275	66	3,825	46	5,707	52	14,561	150	19,496	245	Q2 2014
48,888	539	7,982	98	3,482	67	4,067	46	6,279	53	15,666	152	22,116	246	Q3
49,357	543	8,148	101	3,757	69	4,211	50	6,372	53	16,422	152	24,483	245	Q4
48,302	545	8,053	101	3,905	70	4,016	52	6,025	55	15,834	151	22,838	246	Q1 2015
50,898	551	8,400	103	4,250	69	4,496	52	6,671	55	16,756	152	24,031	251	Q2
16,247	539	2,635	99	1,162	66	1,391	46	2,024	52	5,133	150	7,003	245	Jun. 2014
16,866	538	2,721	99	1,180	66	1,429	46	2,180	52	5,400	151	7,863	245	Jul.
16,338	539	2,679	99	1,194	66	1,366	46	2,092	53	5,283	151	7,211	246	Aug.
15,684	539	2,582	98	1,108	67	1,272	46	2,007	53	4,983	152	7,042	246	Sep.
15,463	541	2,524	99	1,172	68	1,298	47	2,049	53	5,060	153	7,869	247	Oct.
15,699	541	2,588	100	1,193	68	1,348	49	1,977	53	5,322	152	7,508	245	Nov.
18,195	543	3,036	101	1,392	69	1,565	50	2,346	53	6,040	152	9,106	245	Dec.
15,579	540	2,558	101	1,301	69	1,321	51	1,972	53	5,151	152	7,292	245	Jan. 2015
16,236	541	2,737	101	1,252	68	1,272	51	1,889	54	5,096	151	7,077	245	Feb.
16,487	545	2,758	101	1,352	70	1,423	52	2,164	55	5,587	151	8,469	246	Mar.
16,393	549	2,701	102	1,361	69	1,419	51	2,135	55	5,298	152	7,537	247	Apr.
17,418	550	2,853	102	1,457	69	1,563	52	2,329	55	5,817	153	8,396	249	May
17,087	551	2,846	103	1,432	69	1,514	52	2,207	55	5,641	152	8,098	251	Jun.
18,044	552	2,958	103	1,359	69	1,547	52	2,259	55	5,651	152	8,642	252	Jul.
18,023	552	2,902	104	1,333	69	1,510	52	2,217	55	5,660	152	7,876	252	Aug.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y. 2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y. 2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2013
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q2 2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q4
5.2	8.8	5.2	8.6	3.8	6.1	1.6	18.2	▲0.1	▲1.8	2.3	2.0	2.2	0.4	Q1 2015
11.0	2.2	12.4	4.0	29.8	4.5	17.5	13.0	16.9	5.8	15.1	1.3	23.3	2.4	Q2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Jun. 2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Jul.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Aug.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Sep.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Oct.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Nov.
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Dec.
11.9	8.2	9.8	11.0	9.6	4.5	16.0	21.4	13.4	▲3.6	8.6	2.7	10.4	▲0.4	Jan. 2015
16.3	8.2	18.7	9.8	9.2	3.0	5.7	18.6	2.8	▲3.6	10.1	2.0	7.1	▲0.4	Feb.
▲8.7	8.8	▲8.6	8.6	▲5.3	6.1	▲11.6	18.2	▲11.9	▲1.8	▲8.5	2.0	▲7.2	0.4	Mar.
14.9	2.2	13.5	3.0	35.6	4.5	28.1	13.3	28.9	5.8	19.5	1.3	31.6	0.8	Apr.
13.6	2.0	15.9	3.0	31.4	4.5	17.9	13.0	14.9	7.8	16.5	2.0	24.1	1.6	May
5.2	2.2	8.0	4.0	23.2	4.5	8.8	13.0	9.0	5.8	9.9	1.3	15.6	2.4	Jun.
7.0	2.6	8.7	4.0	15.2	4.5	8.3	13.0	3.6	5.8	4.6	0.7	9.9	2.9	Jul.
10.3	2.4	8.3	5.1	11.6	4.5	10.5	13.0	6.0	3.8	7.1	0.7	9.2	2.4	Aug.

Sales value (million yen) ・ Number of establishments

Percentage change from the same month/term of the previous year (%)

## 第3表 都道府県別販売額等及び前年(度、同期、同月)比増減率

Table3 Sales value by prefectures and the percentage change from the same month/term of the previous year.

年 月	山口 Yamaguchi		徳島 Tokushima		香川 Kagawa		愛媛 Ehime		高知 Kochi		福岡 Fukuoka		佐賀 Saga		
	店舗数 Establishments														
販売額 (百万円) ・ 店舗数 (店)	平成 24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	26	57,153	151	28,200	65	35,375	100	66,583	192	21,203	62	207,543	596	33,324	70
	平成 24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	26	56,941	156	28,256	67	35,266	100	66,267	192	20,964	63	206,672	595	33,114	71
	平成 26年 4～6月	13,471	148	6,906	63	8,411	98	15,922	191	5,010	60	49,182	586	7,968	69
	7～9	14,545	149	7,068	64	8,998	99	16,777	192	5,361	60	52,319	588	8,528	70
	10～12	14,851	151	7,117	65	9,201	100	17,404	192	5,521	62	53,832	596	8,494	70
	平成 27年 1～3月	14,074	156	7,165	67	8,656	100	16,164	192	5,072	63	51,339	595	8,124	71
	4～6	15,081	159	7,469	67	9,464	101	17,743	194	5,920	64	53,969	604	8,904	72
	平成 26年 6月	4,787	148	2,389	63	3,091	98	5,716	191	1,767	60	17,178	586	2,779	69
	7	5,066	148	2,367	63	3,057	99	5,736	192	1,835	60	18,082	589	2,928	69
	8	4,862	148	2,406	63	3,038	99	5,681	192	1,826	60	17,325	586	2,847	70
	9	4,617	149	2,295	64	2,903	99	5,360	192	1,700	60	16,912	588	2,753	70
	10	4,837	149	2,277	64	2,922	100	5,587	192	1,732	60	17,357	591	2,776	70
	11	4,522	150	2,264	64	2,929	100	5,400	191	1,739	62	16,716	594	2,704	70
	12	5,492	151	2,576	65	3,350	100	6,417	192	2,050	62	19,759	596	3,014	70
	平成 27年 1月	4,561	151	2,289	65	2,863	101	5,322	192	1,812	62	16,769	592	2,639	71
	2	4,471	150	2,525	66	2,795	100	5,193	192	1,553	61	16,379	595	2,605	71
	3	5,042	156	2,351	67	2,998	100	5,649	192	1,707	63	18,191	595	2,880	71
	4	4,758	157	2,386	67	3,005	100	5,710	193	1,900	63	17,070	600	2,853	72
	5	5,237	159	2,585	67	3,283	101	6,143	194	2,010	64	18,620	601	3,086	72
	6	5,086	159	2,498	67	3,176	101	5,890	194	2,010	64	18,279	604	2,965	72
7	5,432	159	2,548	67	3,275	101	6,045	195	2,071	64	19,050	604	2,987	72	
8	5,284	160	2,566	67	3,287	101	6,100	195	2,132	64	18,736	606	3,026	74	
前年(度・同期・同月) 比増減率 (%)	平成 24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成 24年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成 26年 4～6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7～9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10～12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成 27年 1～3月	▲1.5	6.8	0.8	8.1	▲1.2	4.2	▲1.9	2.7	▲4.5	5.0	▲1.7	2.8	▲2.5	2.9
	4～6	12.0	7.4	8.2	6.3	12.5	3.1	11.4	1.6	18.2	6.7	9.7	3.1	11.7	4.3
	平成 26年 6月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成 27年 1月	5.5	4.1	5.3	4.8	8.9	6.3	8.7	2.1	14.2	6.9	5.5	3.3	3.7	2.9
	2	4.9	3.4	16.1	8.2	9.4	5.3	7.7	3.2	0.0	5.2	4.8	3.8	5.2	2.9
	3	▲11.5	6.8	▲14.8	8.1	▲16.3	4.2	▲16.5	2.7	▲21.4	5.0	▲12.1	2.8	▲13.0	2.9
	4	17.7	6.1	7.7	6.3	21.8	4.2	19.2	2.1	21.3	5.0	14.0	3.3	19.2	4.3
	5	12.8	7.4	12.3	6.3	15.1	3.1	13.5	1.6	19.9	6.7	9.3	2.7	10.4	4.3
	6	6.2	7.4	4.6	6.3	2.7	3.1	3.0	1.6	13.8	6.7	6.4	3.1	6.7	4.3
7	7.2	7.4	7.6	6.3	7.1	2.0	5.4	1.6	12.9	6.7	5.4	2.5	2.0	4.3	
8	8.7	8.1	6.7	6.3	8.2	2.0	7.4	1.6	16.8	6.7	8.1	3.4	6.3	5.7	

長崎 Nagasaki		熊本 Kumanoto		大分 Oita		宮崎 Miyazaki		鹿児島 Kagoshima		沖縄 Okinawa		Year and Month	
店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments		店舗数 Establishments			
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y.	2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		2013
43,863	105	70,596	144	47,036	92	52,267	119	67,097	173	16,798	50		2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y.	2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		2013
42,302	106	69,308	149	46,612	98	51,347	118	65,328	174	16,984	53		2014
10,431	102	16,917	142	11,235	88	12,366	117	16,091	174	3,981	47	Q2	2014
11,370	103	17,954	141	12,014	91	13,327	119	16,896	174	4,345	49	Q3	
10,893	105	18,092	144	12,097	92	13,480	119	16,866	173	4,332	50	Q4	
9,608	106	16,345	149	11,266	98	12,174	118	15,475	174	4,326	53	Q1	2015
11,507	106	18,188	152	12,357	100	13,151	120	16,444	175	5,049	55	Q2	
3,685	102	5,847	142	3,948	88	4,298	117	5,631	174	1,470	47	Jun.	2014
3,919	102	6,177	141	4,162	89	4,577	117	5,793	173	1,388	47	Jul.	
3,833	103	6,073	141	4,063	89	4,559	117	5,767	174	1,431	49	Aug.	
3,618	103	5,704	141	3,789	91	4,191	119	5,336	174	1,526	49	Sep.	
3,690	103	5,839	141	3,893	91	4,348	119	5,520	173	1,360	49	Oct.	
3,602	104	5,617	143	3,769	92	4,163	119	5,258	173	1,402	50	Nov.	
3,601	105	6,636	144	4,435	92	4,969	119	6,088	173	1,570	50	Dec.	
2,974	105	5,612	144	3,761	94	4,208	117	5,355	173	1,500	51	Jan.	2015
3,178	106	5,124	147	3,581	97	3,839	118	4,914	174	1,389	51	Feb.	
3,456	106	5,609	149	3,924	98	4,127	118	5,206	174	1,437	53	Mar.	
3,412	106	5,580	149	3,827	99	4,090	119	5,097	174	1,425	53	Apr.	
4,115	106	6,427	152	4,338	99	4,624	120	5,789	175	1,760	54	May	
3,980	106	6,181	152	4,192	100	4,437	120	5,558	175	1,864	55	Jun.	
4,136	106	6,297	153	4,398	102	4,625	120	5,785	175	1,809	56	Jul.	
4,096	107	6,367	153	4,491	101	4,777	120	5,774	174	1,724	51	Aug.	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C.Y.	2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		2013
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F.Y.	2012
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		2013
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q2	2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q3	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q4	
▲14.0	5.0	▲7.3	0.7	▲3.6	10.1	▲7.0	1.7	▲10.3	▲7.9	4.5	10.4	Q1	2015
10.3	3.9	7.5	7.0	10.0	13.6	6.3	2.6	2.2	0.6	26.8	17.0	Q2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Jun.	2014
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Jul.	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Aug.	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Sep.	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Oct.	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Nov.	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Dec.	
▲12.5	5.0	2.8	▲2.0	3.7	6.8	3.9	0.9	0.0	▲8.0	14.4	6.3	Jan.	2015
▲3.7	5.0	▲2.4	0.0	3.3	10.2	▲2.6	1.7	▲3.6	▲7.4	15.9	6.3	Feb.	
▲22.7	5.0	▲19.0	0.7	▲14.6	10.1	▲19.1	1.7	▲23.4	▲7.9	▲11.9	10.4	Mar.	
9.5	5.0	9.2	0.7	13.9	15.1	8.7	2.6	5.4	▲7.0	20.1	10.4	Apr.	
13.4	5.0	7.8	2.7	10.5	13.8	7.4	3.4	3.0	▲6.9	32.9	12.5	May	
8.0	3.9	5.7	7.0	6.2	13.6	3.2	2.6	▲1.3	0.6	26.8	17.0	Jun.	
5.5	3.9	1.9	8.5	5.7	14.6	1.0	2.6	▲0.1	1.2	30.3	19.1	Jul.	
6.9	3.9	4.8	8.5	10.5	13.5	4.8	2.6	0.1	0.0	20.5	4.1	Aug.	

Sales value (million yen) ・ Number of establishments

Percentage change from the same month/term of the previous year (%)

## 第4表 商品別期末商品手持額、在庫率及び前年同期末比増減率

Table4 Commodity stocks and inventory ratio by goods and the percentage change from the same term of the previous year

	年期末	商品手持額										Year and Month				
		Commodity Stocks	調剤医薬品 Dispensing pharmaceutical products	OTC医薬品 Over the counter medical products	ヘルスケア用品 (衛生用品)・ 介護・ベビー Health care (sanitary goods), nursing care, and baby products	健康食品 Health foods	ビューティケア (化粧品・小物) Beauty care (cosmetic products and goods)	トイレタリー Toiletry goods	家庭用品・日用 消耗品・ペット用品 Household utensils, daily necessities, pet products	食品 Food	その他 others					
商品手持額	手持額 (百万円)	平成 26 年 6 月	687,332	35,250	111,644	45,620	27,972	176,915	70,768	89,587	114,130	15,446	Q2 2014	Value (million yen)	Commodity stocks	
		9	669,312	31,497	114,937	43,898	29,346	183,704	70,283	81,532	97,633	16,482	Q3			
		12	734,804	32,329	127,450	48,562	29,712	208,864	73,460	92,294	102,959	19,174	Q4			
		平成 27 年 3 月	699,391	30,466	120,264	46,157	29,249	206,488	69,107	82,589	96,702	18,369	Q1 2015			
		6	694,948	32,666	118,647	46,373	28,952	202,800	68,304	86,668	93,227	17,311	Q2			
	前年同期末比増減率 (%)	平成 26 年 6 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q2 2014			Percentage change from the previous year (%)
		9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q3			
		12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q4			
		平成 27 年 3 月	5.1	28.1	4.4	0.2	▲7.1	6.3	▲2.2	5.6	14.6	▲12.9	Q1 2015			
		6	1.1	▲7.3	6.3	1.7	3.5	14.6	▲3.5	▲3.3	▲18.3	12.1	Q2			
商品在庫率	在庫率 (%)	平成 26 年 6 月	168.1	124.3	189.4	161.8	208.7	295.7	168.6	135.3	111.7	158.1	Q2 2014	Inventory ratio (%)	Inventory ratio	
		9	167.5	110.8	193.4	157.2	221.4	321.1	172.6	127.2	98.3	178.5	Q3			
		12	158.5	99.7	183.6	141.4	209.7	301.3	157.0	123.2	93.3	159.6	Q4			
		平成 27 年 3 月	162.3	97.1	182.9	147.2	204.8	320.4	162.0	129.4	89.8	192.5	Q1 2015			
		6	156.5	107.2	185.9	148.0	187.4	301.0	153.3	123.8	84.1	169.7	Q2			
	前年同期末比増減率 (%)	平成 26 年 6 月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q2 2014			Percentage change from the previous year (%)
		9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q3			
		12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q4			
		平成 27 年 3 月	20.0	23.1	18.6	15.3	13.5	28.6	27.4	22.3	21.0	10.4	Q1 2015			
		6	▲6.9	▲13.8	▲1.8	▲8.5	▲10.2	1.8	▲9.1	▲8.5	▲24.7	7.3	Q2			

注: 在庫率=期末商品手持額 / 月間商品販売額 × 100

Note: Inventory ratio = value of commodity stocks at the end of term / value of commodity monthly sales x 100

## 協会ホームページについて

- 標準 EDI(流通 BMS)業界標準導入プログラム- 差し迫る流通 BMS の導入時期と 導入のポイントについて - 標準 EDI(流通 BMS)業界標準導入プログラム説明用 PDF データをアップしました。
- 第 11 回セルフメディケーションアワード作品募集開始  
募集期間2015年10月1日(木)~2016年1月15日(金)(必着)。

## 事務局だより

- ・日本ヘルスケア協会の設立総会、設立記念パーティーが11月2日に行われました。発起人には、生島ヒロシさんやプロレスラーの蝶野さん、元厚労大臣の坂口さん、前消費者庁長官の阿南さんなど多彩な方々が集まりました。そして、国会議員では、現・環境大臣の丸川氏、現・農水副大臣の伊東氏、前・農水大臣の林氏、元・法務大臣の松島氏、また平沢氏、橋本聖子氏、秋元氏など6名が参加されました。中央行政からは、厚労事務次官の二川氏、医政局長の神田氏、そのほか、農水省、経産省、内閣府などから審議官、課長等が多数、駆けつけてくれました。幅広いヘルスケアの分野ではありますが、多くの方の思いを乗せて、日本ヘルスケア協会が動き出しました。その活動に大いに期待したいと思います。
- ・スマイルケア食のシンポジウムが、11月13日の秋田会場を皮切りに、18日は和歌山で、27日は福岡、12月1日は東京、そして12月9日は富山と、全国5箇所で開催されます。近くの会員企業の皆様には、ぜひ、ご都合がつかましたら、ご参加いただきたく、お願いします。パネルディスカッションと研究会の2部構成となっています。超高齢社会の中、在宅介護が重視され、その食問題を解決するスマイルケア食。強い関心をもって、取り組んでまいりたいと思います。
- ・薬局、店舗販売業の二重申請解消についてのヒアリングが11月9日に行われました。二重申請の現状やデメリット、薬機法の解釈、米国における調剤コーナー閉鎖の状況、そして、二重申請解消の提案を規制改革会議のワーキング・グループで宗像事務総長が訴えました。厚労省の説明は、現状の法律の立てつけと解釈、運用状況の説明でした。委員は宗像事務総長の説明に賛同し、これから在宅への指導など新たな時代へ対応するため、規制を見直すよう要請がされました。国民にとって、安全性が担保されている状態で、どちらがより利便性が高いか。薬局の機能を活かせるか。ぜひ、本質を見極めて、是正してほしいと思います。
- ・11月26日に、政治連盟特別講演&ドラッグストア業界研究レポート報告会が開催されます。斡旋販売にご協力をいただき、ありがとうございます。今年の春開催では参加人数も増え、さらにドラッグストア業界発展への重要な勉強会である印象を強く持ちました。東京開催ではありますが、広く地方の方々にも協力をお願いしたいと思います。

発行日	平成 27 年 11 月 13 日 発行	発行所住所
発行人	青木 桂生	〒222-0033
発行所	JAPAN ASSOCIATION OF CHAIN DRUG STORES	神奈川県横浜市港北区新横浜 2-5-10 楓第 2 ビル 4 階
	日本チェーンドラッグストア協会	TEL:045(474)1311 FAX:045(474)2569
	HP: <a href="http://www.jacds.gr.jp">http://www.jacds.gr.jp</a>	e-mail: <a href="mailto:sec@jacds.gr.jp">sec@jacds.gr.jp</a>